

四 半 期 報 告 書

(2018年度第2四半期)

自 2018年7月1日

至 2018年9月30日

ソフトバンクグループ株式会社

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	3
1 【主要な経営指標等の推移】	3
2 【事業の内容】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【事業等のリスク】	5
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
3 【経営上の重要な契約等】	41
第3 【提出会社の状況】	42
1 【株式等の状況】	42
2 【役員の状況】	45
第4 【経理の状況】	46
1 【要約四半期連結財務諸表】	47
2 【その他】	110
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	111
第1 【保証会社情報】	111
1 【保証の対象となっている社債】	111
2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】	111
3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】	112
第2 【保証会社以外の会社の情報】	112
第3 【指数等の情報】	112

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 ソフトバンクグループ株式会社

【英訳名】 SoftBank Group Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 兼 社長 孫 正義

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 03-6889-2290

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 君和田 和子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 03-6889-2290

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 君和田 和子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

本四半期報告書における社名または略称

本四半期報告書において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
スプリント	Sprint Corporation
アーム	Arm Limited
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	SoftBank Vision Fund L.P. SoftBank Vision Fund (AIV M1) L.P.
デルタ・ファンド	SB Delta Fund (Jersey) L.P.
SBIA	SB Investment Advisers (UK) Limited
ブライトスター	Brightstar Global Group Inc.
フォートレス	Fortress Investment Group LLC
アリババ	Alibaba Group Holding Limited
当第2四半期	2018年9月30日に終了した3カ月間
当第2四半期累計期間	2018年9月30日に終了した6カ月間
当第2四半期末	2018年9月30日
前期	2018年3月31日に終了した1年間
前期末	2018年3月31日

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	2017年9月30日に 終了した6カ月間	2018年9月30日に 終了した6カ月間	2018年3月31日に 終了した1年間
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (9月30日に終了した3カ月間) (百万円)	4,411,135 (2,225,076)	4,653,853 (2,381,070)	9,158,765
営業利益 (百万円)	874,839	1,420,716	1,303,801
親会社の所有者に帰属する 純利益 (9月30日に終了した3カ月間) (百万円)	102,622 (97,101)	840,103 (526,416)	1,038,977
親会社の所有者に帰属する 包括利益 (百万円)	473,011	999,177	1,153,128
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	4,566,164	6,345,035	5,184,176
総資産額 (百万円)	27,973,483	33,807,555	31,180,466
基本的1株当たり純利益 (9月30日に終了した3カ月間) (円)	88.29 (83.22)	756.22 (474.66)	933.54
希薄化後1株当たり純利益 (円)	84.97	752.26	908.38
親会社所有者帰属持分比率 (%)	16.3	18.8	16.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	748,283	782,775	1,088,623
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,676,671	△1,118,068	△4,484,822
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,191,780	62,945	4,626,421
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,462,738	3,161,672	3,334,650

- (注) 1. ソフトバンクグループ(株)は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 上記指標は国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。
3. 本報告書において、第2四半期連結会計期間は「9月30日に終了した3カ月間」、第2四半期連結累計期間は「9月30日に終了した6カ月間」、連結会計年度は「3月31日に終了した1年間」と記載しています。
4. 2018年6月30日に終了した3カ月間より、IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。当社は、遡及修正の累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しているため、2017年9月30日に終了した6カ月間および2018年3月31日に終了した1年間については、修正再表示していません。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当第2四半期において、ソフトバンクグループ(株)および関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、2018年6月30日に終了した3カ月間（以下「当第1四半期」）より、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 5. セグメント情報」をご参照ください。

(2) 主要な関係会社の異動

当第2四半期において、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前期の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期末において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

1. 業績ハイライト

◆ 営業利益 1兆4,207億円（前年同期比62.4%増）

－ソフトバンク・ビジョン・ファンド、Flipkartの売却益1,467億円に加え、NVIDIAやOYOなど投資先の公正価値上昇により株式評価益5,038億円を計上

◆ 親会社所有者帰属純利益8,401億円（前年同期は1,026億円）

－FVTPLの金融商品から生じる利益2,039億円：保有株式の公正価値上昇を反映
－デリバティブ関連利益424億円（前年同期は5,047億円の損失）：アリババ株式関連でデリバティブ利益に転じる

2. 「群戦略」が進展

- ◆ スプリントとTモバイルの合併：関係規制当局に申請書類を提出、審査中
- ◆ ソフトバンク(株)の上場：東京証券取引所への新規上場を申請、審査中

IFRS第9号および第15号の適用について

当第1四半期からIFRS第9号「金融商品」および第15号「顧客との契約から生じる収益」（以下これらをまとめて「新基準」）を適用しています。新基準適用による累積的影響額は、適用開始日（2018年4月1日）の利益剰余金期首残高およびその他の包括利益累計額の修正として認識しているため、前期の情報は修正再表示していません。詳細は「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」をご参照ください。

セグメント区分の変更について

当第1四半期より、当社独自の組織戦略である「群戦略」に基づくグループ体制の変化に伴ってセグメント管理区分を見直し、「ソフトバンク事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」、「アーム事業」、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」および「ブライトスター事業」の6つを報告セグメントとしています。報告セグメントの概要は、「b. セグメントの業績概況」をご参照ください。

a. 経営成績の概況

	9月30日に終了した6カ月間				(単位：百万円)
	2017年 旧基準	2018年 新基準	増減	増減率	2018年9月30 日に終了した 6カ月間 新基準適用 による影響額
売上高	4,411,135	4,653,853	242,718	5.5%	39,413
営業利益 (ソフトバンク・ビジョン・ファン ドおよびデルタ・ファンドからの営 業利益を除く)	688,601	788,282	99,681	14.5%	47,016
ソフトバンク・ビジョン・ファン ドおよびデルタ・ファンドからの営業 利益	186,238	632,434	446,196	239.6%	28,959
営業利益	874,839	1,420,716	545,877	62.4%	75,975
税引前利益	219,021	1,402,089	1,183,068	540.2%	97,898
純利益	143,742	870,670	726,928	505.7%	90,243
親会社の所有者に帰属する純利益	102,622	840,103	737,481	718.6%	84,834

(注1) 当第1四半期から新基準を適用しています。前年同期は新基準を適用していないため、「旧基準」と表示しています。また、新基準の適用が当期の業績に与える影響を、「新基準適用による影響額」として表示しています。新基準適用による影響の詳細は「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針 (3) 新たな基準書および解釈指針の適用による影響額」をご参照ください。

(注2) 投資家が当社の経営成績を適切に理解・判断できるよう、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドから生じる損益は、他の事業から生じる営業損益と区分し、営業利益の内訳として、要約四半期連結損益計算書上、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」として表示しています。

参考：期中平均為替換算レート

	2018年3月期				2019年3月期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
1米ドル	111.61円	111.38円	112.74円	108.85円	108.71円	111.55円

当第2四半期累計期間の連結経営成績の概況は、以下の通りです。

(a) 売上高

売上高は、前年同期比242,718百万円（5.5%）増の4,653,853百万円となりました。ソフトバンク事業、スプリント事業、ヤフー事業およびブライトスター事業がいずれも増収となった一方、アーム事業は減収となりました。

(b) 営業利益（ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益を除く）

営業利益（ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益を除く）は、前年同期比99,681百万円（14.5%）増の788,282百万円となりました。ソフトバンク事業で6,169百万円、アーム事業で156,036百万円、セグメント利益が増加しました。一方、スプリント事業で8,848百万円、ヤフー事業で13,512百万円、ブライトスター事業で8,505百万円、それぞれのセグメント損益が悪化しました。

なお、アーム事業のセグメント利益には、アームの中国子会社が合弁事業化により持分法適用関連会社となったことに伴い計上した子会社の支配喪失に伴う利益176,261百万円が含まれています。

(c) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益は632,434百万円となりました（前年同期は186,238百万円の利益）。主に、ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおいて、Flipkart Private Limited（以下「Flipkart」）株式の売却完了に伴い投資の実現益146,682百万円を計上したほか、NVIDIA Corporatoin（以下「NVIDIA」）やOravel Stays Private Limited（以下「OYO」）^(注1)などの投資先の公正価値が増加したことにより、未実現評価益503,769百万円を計上したことによるものです。詳細は「b.セグメントの業績概況（e）ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」をご参照ください。

(注) 1 ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資先名は、別段の記載がある場合を除き、原則として業績への影響が大きいものを、その影響の大きさの順で掲載しています。

(d) 営業利益

(b)と(c)の結果、営業利益は、前年同期比545,877百万円（62.4%）増の1,420,716百万円となりました。

(e) 財務費用

財務費用は、前年同期比78,884百万円（32.4%）増の322,342百万円となりました。主にソフトバンクグループ(株)の支払利息^(注2)が54,398百万円増加しました。これは、外貨建普通社債の発行（2017年9月）や100%子会社によるアリババ株式を活用した借入れ（2018年3月）により有利子負債が増加したほか、シニアローンの一部期限前返済に伴い返済分に係る償却原価の未償却残高を一括償却したことにより、24,051百万円を計上したことによるものです。

(注) 2 100%子会社によるアリババ株式を活用した借入れに係る支払利息を含みます。

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減
	2017年	2018年	
財務費用	△243,458	△322,342	△78,884
（うち）ソフトバンクグループ(株) ^(注)	△83,939	△138,337	△54,398
（うち）スプリント	△136,563	△143,596	△7,033
参考：米ドルベース	△1,224百万米ドル	△1,304百万米ドル	△80百万米ドル

(注) 100%子会社によるアリババ株式を活用した借入れに係る支払利息を含みます。

(f) 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前年同期比2,048百万円（1.9%）増の110,338百万円の利益となりました。主に、アリババの持分法投資利益が1,973百万円（1.6%）増の121,616百万円となったことによるものです。

なお、2018年6月30日に終了した6カ月間におけるアリババの同社帰属純利益の、IFRSベース（下表(A)）と米国会計基準ベース（下表(B)）の差異は、主に、Ant Small and Micro Financial Services Group Co., Ltd.（以下「Ant Financial」）の大株主がアリババの従業員に付与したAnt Financial株式を使った報酬について、米国会計基準では同株式の公正価値の上昇などを費用として計上しているのに対し、IFRSではこれらを費用認識していないことによるものです。

参考：アリババにおける同社帰属純利益および当社におけるアリババの持分法投資損益

6月30日に終了した6カ月間 ^(注)			
	2017年	2018年	増減
アリババ			
アリババに帰属する純利益（米国会計基準ベース）	百万人民元 25,330	百万人民元 (B) 16,389	百万人民元 △8,941
アリババに帰属する純利益（IFRSベース）	百万人民元 24,169	百万人民元 (A) 25,041	百万人民元 872

9月30日に終了した6カ月間			
	2017年	2018年	増減
当社におけるアリババの持分法投資損益			
参考：6月30日現在の 経済的持分比率	29.48%	29.08%	ポイント △0.40
持分法投資利益	百万人民元 7,215	百万人民元 7,349	百万人民元 134
参考：実効為替レート： 1人民元	16.58円	16.55円	△0.03円
持分法投資利益	百万円 119,643	百万円 121,616	百万円 1,973

(注) アリババとの契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、報告期間が3カ月相違した同社の連結財務諸表に持分法を適用しています。ただし、アリババが公表した当該期間差における重要な取引または事象については、必要な調整を行っています。

(g) 為替差損益

為替差損益は29,942百万円の利益となりました（前年同期は10,942百万円の利益）。

(h) デリバティブ関連損益

デリバティブ関連損益は42,407百万円の利益となりました（前年同期は504,681百万円の損失）。アリババの株価が前期末から下落したことに伴い、同株式の先渡売買契約に含まれるカラー取引に関するデリバティブ関連利益141,386百万円を計上しました（前年同期は508,421百万円の損失）。一方、ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおいて株式を活用した借入に係るデリバティブ関連損失80,886百万円を計上しました。

(i) FVTPLの金融商品から生じる損益

FVTPLの金融商品から生じる損益は203,866百万円の利益となりました（前年同期は10,207百万円の利益）。ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド以外で当社が保有する投資の公正価値の変動により発生する損益です。主に、Uber Technologies, Inc.（以下「Uber」）への投資について、公正価値の上昇を利益として計上しました。

なお、当社が保有する投資のうち、UberおよびXiaoju Kuaizhi Inc.（以下「DiDi」）、GRAB HOLDINGS INC.（以下「Grab」）、ANI Technologies Private Limited（以下「01a」）への投資は、2018年9月30日現在ソフトバンク・ビジョン・ファンドへ移管されていませんが、今後、移管に向けて、リミテッド・パートナーの合意や関係規制当局の承認の取得など必要な手続きが進められる予定です。

(j) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額は、199,757百万円の増加（利益のマイナス）となりました（前年同期は77,157百万円の増加）。内訳は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	9月30日に終了した6カ月間	
	2017年	2018年
ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおける外部投資家持分の増減額	△77,087	△196,541
固定分配型投資家帰属分	△2,971	△37,441
成果分配型投資家帰属分	△74,116	△159,100
デルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額	△70	△3,216
固定分配型投資家帰属分	△70	△3,216
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額	△77,157	△199,757

外部投資家持分の増減額は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの投資損益から当社英国100%子会社で両ファンドの運営を行うSBIAに支払われる管理報酬および成功報酬、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの営業費用ならびにその他の費用を控除した金額を、持分に応じて外部投資家に分配した固定分配額および成果分配額の合計です。

詳細は「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針（4）ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業に関する重要な会計方針 f. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに対するリミテッド・パートナーの出資持分（a）当社以外のリミテッド・パートナーの出資持分」をご参照ください。

(k) 持分法適用除外に伴う再測定益

持分法適用除外に伴う再測定益は89,209百万円となりました（前年同期は計上なし）。当社の持分法適用関連会社であるPT Tokopediaについて、当社の議決権の一部の行使を他の株主に委任する契約を2018年9月に締結したことに伴い、当社が行使可能な議決権数が減少したため、同社を持分法適用関連会社から除外しました。これに伴い、当社が同社に対し引き続き保有する資本持分を、持分法適用除外日の公正価値で再測定したことによる利益を計上したものです。

なおPT Tokopediaは、2018年10月、当社からソフトバンク・ビジョン・ファンドへの移管が決定しました。

(l) その他の営業外損益

その他の営業外損益は27,710百万円の利益となりました（前年同期は40,039百万円の利益）。詳細は「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 20. その他の営業外損益」をご参照ください。

(m) 税引前利益

(d)～(l)の結果、税引前利益は、前年同期比1,183,068百万円（540.2%）増の1,402,089百万円となりました。

(n) 法人所得税

法人所得税は531,419百万円（前年同期は75,279百万円）、実際負担税率は37.9%^(注3)となりました。インドで事業を行う企業への投資の譲渡益は同国において課税対象となるため、同国を事業拠点とするFlipkartに係る前述の投資の実現益について法人所得税64,892百万円を計上しています。ソフトバンク・ビジョン・ファンドのFlipkart株式保有期間は24カ月以内であったため、同株式の売却に対する税率は、インドの短期キャピタルゲイン課税率である43.68%です。

(注) 3 税引前利益に対する法人所得税費用の負担割合です。

(o) 純利益

(m)と(n)の結果、純利益は、前年同期比726,928百万円（505.7%）増の870,670百万円となりました。

(p) 親会社の所有者に帰属する純利益

ヤフー(株)およびスプリントなどの非支配持分に帰属する純損益を(o)から控除した結果、親会社の所有者に帰属する純利益は、前年同期比737,481百万円増の840,103百万円となりました。

(q) 包括利益

包括利益合計は、前年同期比544,493百万円増加の1,059,084百万円となりました。このうち、親会社の所有者に帰属する包括利益は前年同期比526,166百万円増加の999,177百万円となりました。

ソフトバンク(株)によるヤフー(株)株式の公開買付けおよびヤフー(株)による自己株式公開買付けの完了について

当第2四半期において、ソフトバンク(株)が、主に米国Altaba, Inc. からヤフー(株)株式613,888,900株（2,210億円相当）を公開買付けにより取得し、また、ヤフー(株)が行った自己株式の公開買付けにおいて、当社100%子会社であるソフトバンクグループジャパン(株)が、所有するヤフー(株)株式611,109,700株（2,200億円相当）をヤフー(株)に売却しました。

これらの結果、2018年9月28日現在、当社のヤフー(株)株式の所有割合は、48.16%（全て当社子会社による間接保有であり、ソフトバンク(株)が所有する12.08%を含む）となりました。

b. セグメントの業績概況

当社の報告セグメントは、当社の経営資源の配分の決定や業績の評価を行うための区分を基礎としています。従前は、「国内通信事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」、「流通事業」、「アーム事業」および「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」の6つを報告セグメントとしていましたが、当第1四半期より、当社独自の組織戦略である「群戦略」に基づくグループ体制の変化に伴ってセグメント管理区分を見直し、「ソフトバンク事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」、「アーム事業」、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」および「ブライトスター事業」の6つを報告セグメントとしています。従来の「国内通信事業」に、ソフトバンクコマース&サービス㈱（従来「流通事業」に区分）などを加えて、「ソフトバンク事業」としています。また、このソフトバンクコマース&サービス㈱の区分変更に伴い、従来の「流通事業」を「ブライトスター事業」としています。

変更後の報告セグメントの概要は以下の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント		
ソフトバンク事業	<ul style="list-style-type: none"> 日本国内での移動通信サービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドなど固定通信サービスの提供 日本国内でのパソコン向けソフトウェア、周辺機器、携帯端末アクセサリーの販売 	ソフトバンク㈱ Wireless City Planning㈱ ソフトバンクコマース&サービス㈱
スプリント事業	<ul style="list-style-type: none"> 米国での移動通信サービスの提供、携帯端末の販売やリース、アクセサリーの販売、固定通信サービスの提供 	Sprint Corporation
ヤフー事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネット上の広告事業 イーコマース事業 会員サービス事業 	ヤフー㈱ アスクル㈱
アーム事業	<ul style="list-style-type: none"> マイクロプロセッサのIPおよび関連テクノロジーのデザイン ソフトウェアツールの販売 	Arm Limited
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業	<ul style="list-style-type: none"> ソフトバンク・ビジョン・ファンドによる投資事業 デルタ・ファンドによる投資事業 	SoftBank Vision Fund L.P. SB Delta Fund (Jersey) L.P.
ブライトスター事業	<ul style="list-style-type: none"> 海外での携帯端末の流通事業 	Brightstar Corp.
その他	<ul style="list-style-type: none"> オルタナティブ投資の資産運用事業 福岡ソフトバンクホークス関連事業 	Fortress Investment Group LLC 福岡ソフトバンクホークス㈱

(注) 報告セグメントの利益および調整後EBITDAは、以下のように算出されます。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業以外

セグメント利益＝各セグメントの（売上高－営業費用（売上原価＋販売費及び一般管理費）±その他の営業損益）
 調整後EBITDA＝セグメント利益＋減価償却費及び償却費±その他の調整項目

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業

セグメント利益＝ソフトバンク・ビジョン・ファンドからの投資損益＋デルタ・ファンドからの投資損益－営業費用
 調整後EBITDA＝セグメント利益＋減価償却費及び償却費±投資に関する調整額（未実現評価損益および為替換算影響額）

(a) ソフトバンク事業

1. 顧客基盤が順調に拡大：スマートフォン契約数が前期末から95万件増、「SoftBank 光」は同52万件増
2. セグメント利益は前年同期比1.4%増の4,469億円：新基準適用によるマイナス影響含む
3. 調整後フリー・キャッシュ・フローはヤフー(株)株式を2,210億円で取得した影響で1,450億円

	9月30日に終了した6カ月間				(単位：百万円)
	2017年 旧基準	2018年 新基準	増減	増減率	2018年9月30日に 終了した6カ月間 新基準適用 による影響額
売上高	1,706,562	1,795,103	88,541	5.2%	△17,993
セグメント利益	440,776	446,945	6,169	1.4%	△12,356
減価償却費及び償却費	228,963	225,709	△3,254	△1.4%	—
その他の調整項目	—	81	81	—	—
調整後EBITDA	669,739	672,735	2,996	0.4%	△12,356
設備投資（検収ベース）	129,378	183,989	54,611	42.2%	—
フリー・キャッシュ・フロー	324,316	129,791	△194,525	△60.0%	—
調整後フリー・キャッシュ・ フロー（注1）	330,725	145,005	△185,720	△56.2%	—

(注) 当第1四半期から新基準を適用しています。前年同期は新基準を適用していないため、「旧基準」と表示しています。また、新基準の適用が当期の業績に与える影響を、「新基準適用による影響額」として表示しています。

(注1) フリー・キャッシュ・フローに携帯端末の割賦債権流動化による借入額を加算、同借入れの返済額を減算して算出しています。

<事業概要>

ソフトバンク(株)は、日本の移動通信市場が成熟期を迎えた現況下で、フリー・キャッシュ・フローの安定的な創出を図りつつ中長期的な成長を実現するため、「Beyond Carrier」戦略の下、スマートフォンとブロードバンド契約数の着実な拡大を図るとともに、通信事業の事業資産を活用した新規ビジネスの育成・拡大を進めることにより、将来の収益基盤の強化に取り組んでいます。

なお、ソフトバンク(株)は株式の上場準備を進めており、現在東京証券取引所への新規上場を申請しています。これは、当社独自の組織戦略である「群戦略」に沿った動きです。上場することで、ソフトバンク(株)はより自律的・機動的に成長戦略を追求していきます。

(最近における主な戦略的取組み)

- ・「SoftBank」、「Y!mobile」、「LINEモバイル」^(注4)の3ブランド展開により顧客の多様なニーズに対応
- ・ヤフー(株)との協業による他社との差別化
ポイント還元や会員特典の無償利用を提供のほか、さらなる連携強化と協業発展のために同社株式を2018年8月に取得
- ・新規事業の創出
ーソフトバンクグループの出資先との提携事業が進展：
WeWork Companies Inc. (WeWork) の日本でのシェアオフィスサービス事業の共同展開に加え、2018年9月からDidi Chuxing Technology Co.との合弁によるタクシー配車プラットフォームの提供を順次開始。同月、ヤフー(株)との合弁によりQRコードを用いたスマートフォン決済サービス「PayPay」を、One97 Communications Limited (PayTM)との連携で提供開始
ーMaaS (Mobility as a Service) 事業の構築を目指し、2018年10月、トヨタ自動車(株)と共同出資会社設立の合意を発表

(注) 4 2018年4月2日付でLINEモバイル(株)を子会社化したことに伴い同ブランドの取扱いを開始

<業績全般>

当第1四半期より、売上高を「コンシューマ」「法人」「流通」の3つに区分して開示しています。

各売上高の内容

コンシューマ	: 個人向けの通信サービス（モバイルおよびブロードバンド）、物販等
法人	: 法人向けのモバイル通信サービスおよび物販、固定通信サービスおよび物販、ソリューション等
流通	: ソフトバンクコマース&サービス(株)の事業

売上内訳

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2017年 旧基準	2018年 新基準		
コンシューマ	1,241,056	1,287,303	46,247	3.7%
通信サービス売上	962,217	979,312	17,095	1.8%
モバイル	811,587	803,567	△8,020	△1.0%
ブロードバンド	150,630	175,745	25,115	16.7%
物販等売上	278,839	307,991	29,152	10.5%
法人	292,170	300,163	7,993	2.7%
モバイル	129,268	128,639	△629	△0.5%
固定	105,690	105,917	227	0.2%
ソリューション等	57,212	65,607	8,395	14.7%
流通	147,368	175,737	28,369	19.3%
その他	25,968	31,900	5,932	22.8%
売上高合計	1,706,562	1,795,103	88,541	5.2%

(注) 当第1四半期から新基準を適用しています。前年同期は新基準を適用していないため、「旧基準」と表示しています。

売上高は、前年同期比88,541百万円（5.2%）増の1,795,103百万円となりました。コンシューマで46,247百万円（3.7%）、流通で28,369百万円（19.3%）、それぞれ売上高が増加したことによるものです。

コンシューマ売上の増加は、スマートフォンの平均出荷単価の上昇に伴う物販等売上の増加と、ブロードバンド売上の増加に伴う通信サービス売上の増加などによるものです。流通売上の増加は、主に法人向けのソフトウェアやPCの販売が好調に推移したことによるものです。

セグメント利益は、前年同期比6,169百万円（1.4%）増の446,945百万円となりました。主に商品原価の増加により営業費用（売上原価と販売費及び一般管理費）は前年同期から82,291百万円（6.5%）増加しましたが、通信サービス収入をはじめとする売上高の増加がこれを上回りました。**調整後EBITDAは、前年同期比2,996百万円（0.4%）増の672,735百万円となりました。**

なお、新基準適用により、売上高に17,993百万円のマイナス影響、セグメント利益と調整後EBITDAにいずれも12,356百万円のマイナス影響がありました。

設備投資額（検収ベース）は、LTEサービスのエリア拡大と品質向上を進めた結果、前年同期比54,611百万円（42.2%）増の183,989百万円となりました。

調整後フリー・キャッシュ・フローは、前年同期比185,720百万円（56.2%）減の145,005百万円となりました。ヤフー(株)株式を221,000百万円で取得したことなどによるものです。

<営業概況>

モバイル

契約数（主要回線^(注)）

	（単位：千件）		
	2018年3月31日	2018年9月30日	増減
累計契約数	33,175	33,954	778

（注） 主要回線の契約数に「おうちのでんわ」の契約数を含めて開示しています。販売数、ARPUおよび解約率は、同サービスを除いて算出・開示しています。

スマートフォンが953千件の純増となった結果、累計契約数が増加しました。スマートフォンの純増は、「Y!mobile」と「SoftBank」の契約数がいずれも好調に拡大したことに加え、2018年4月に子会社化したLINEモバイル(株)のスマートフォン契約数が加算されたことも影響しました。

なお、「おうちのでんわ」（2017年7月に開始したモバイルネットワークを利用した宅内用音声通話サービス）の累計契約数376千件（前期末比110千件増）が含まれています。

「おうち割 光セット」適用件数

	（単位：千件）		
	2018年3月31日	2018年9月30日	増減
モバイル	8,148	8,821	673
ブロードバンド	3,887	4,202	314

販売数（主要回線）

	（単位：千件）		
	9月30日に終了した6カ月間		増減
	2017年	2018年	
販売数	4,842	5,138	296
新規契約数	2,264	2,303	39
機種変更数	2,579	2,836	257

主に「Y!mobile」と「SoftBank」間でのスマートフォン契約の切り替えが増加したことにより、機種変更数が前年同期から増加しました。

ARPU（主要回線）

	9月30日に終了した3カ月間		
	2017年	2018年	増減
ARPU	4,370円	4,330円	△40円

（注） IFRS第15号のうち、売上高の配分変更（通信サービス売上と物販売上間の配分、モバイル売上とブロードバンド売上間の配分）による影響を反映しています

主に、比較的料金の安い「Y!mobile」および「LINEモバイル」スマートフォンの構成比率の上昇により、ARPUが前年同期から減少しました。一方、スマートフォンとブロードバンドのセット契約割引「おうち割 光セット」に係るARPUの割引額の減少および48回割賦販売の導入に伴い、通信料割引によるARPUへの影響額は減少しました。

解約率（主要回線）

	9月30日に終了した3か月間		
	2017年	2018年	増減
携帯電話解約率	0.74%	0.71%	0.03ポイント改善
主要回線解約率	1.01%	0.93%	0.08ポイント改善

主要回線解約率の改善は、主にモバイルデータ通信端末とスマートフォンの解約率が改善したことによるものです。

ブロードバンド

契約数

	(単位：千件)		
	2018年3月31日	2018年9月30日	増減
累計契約数	7,039	7,385	345
（うち）SoftBank 光	4,974	5,499	525

「おうち割 光セット」が適用されるスマートフォンとのセット販売が堅調に推移したことにより、「SoftBank 光」の契約数が増加しました。

(参考：ソフトバンク事業の主要事業データの定義および算出方法)

モバイル

各事業データには、「SoftBank」ブランド、「Y!mobile」ブランド、「LINEモバイル」ブランドが含まれる。

・ 契約数

主要回線：スマートフォン^(注5)、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末^(注6)、「おうちのでんわ」など

(注) 5 「スマホファミリー割」適用のスマートフォンは含みません。

(注) 6 「データカードにねん得割」適用のモバイルデータ通信端末は含みません。

・ 「おうち割 光セット」

「おうち割 光セット」：モバイルサービスと「SoftBank 光」などのブロードバンドサービスをセットで契約する顧客に対して、モバイルサービスの通信料金を割り引くサービス

(注) 「おうち割 光セット」適用件数には、「Y!mobile」ブランドのモバイルサービスに適用される割引サービス「光おトク割」の適用件数を含みます。また、「おうち割 光セット」が適用されたブロードバンドサービスの件数については、東日本電信電話㈱および西日本電信電話㈱の局舎において光回線の接続工事が完了していない場合でも、当該光回線に紐づくモバイルサービスに対して「おうち割 光セット」が既に適用されている場合には、当該光回線を「おうち割 光セット」の適用件数に含みます。

「主要回線」主要事業データ

- ARPU (Average Revenue Per User) : 1 契約当たりの月間平均収入

ARPU

= (データ関連収入 + 基本料・音声関連収入 + 端末保証サービス収入、コンテンツ関連収入、広告収入など) ÷ 稼働契約数 (10円未満を四捨五入して開示)

- データ関連収入：パケット通信料・定額料、インターネット接続基本料など
- 基本料・音声関連収入：基本使用料、通話料、着信料収入など
- 着信料収入：他の通信事業者の顧客が「SoftBank」「Y!mobile」「LINEモバイル」携帯電話へ通話する際に、ソフトバンク㈱が役務提供している区間の料金として他の通信事業者から受け取る接続料
- 稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数（（月初契約数 + 月末契約数）÷ 2）の合計値

- 解約率：月間平均解約率

解約率 = 解約数 ÷ 稼働契約数（小数点第3位を四捨五入して開示）

- 解約数：当該期間における解約総数。携帯電話番号ポータビリティ（MNP）制度を利用して、「SoftBank」「Y!mobile」「LINEモバイル」の間で乗り換えが行われる際の解約は含みません。
- 稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数（（月初契約数 + 月末契約数）÷ 2）の合計値

- 販売数

新規契約数と機種変更数の合計値。MNP制度を利用して、「SoftBank」「Y!mobile」「LINEモバイル」の間で乗り換えが行われる際の新規契約は機種変更数に含みます。

（注）ARPU、解約率および販売数の算出においては、「おうちのでんわ」に係る収入および契約数を含みません。

ブロードバンド

- サービス

「SoftBank 光」

NTT東日本およびNTT西日本の光アクセス回線の卸売りを利用した光回線サービスとISP（インターネット・サービス・プロバイダー）サービスを統合したサービス

「Yahoo! BB 光 with フレッツ」

NTT東日本およびNTT西日本の光アクセス回線「フレッツ光シリーズ」とセットで提供するISPサービス

「Yahoo! BB ADSL」

ADSL回線サービスとISPサービスを統合したサービス

(b) スプリント事業

1. 新基準適用影響を除くと、当第2四半期の移動通信売上（米ドルベース）が約5年ぶりに前年同期比で増加
2. 次世代ネットワーク構築に向けて設備投資を拡大も、調整後フリー・キャッシュ・フローはプラスを維持
3. 関係規制当局にTモバイルとの合併承認に係る書類を提出、審査中

	9月30日に終了した6か月間		増減	増減率	(単位：百万円)
	2017年 旧基準	2018年 新基準			2018年9月30日に終了した6か月間 新基準適用による影響額
売上高	1,793,327	1,824,024	30,697	1.7%	31,487
セグメント利益	202,176	193,328	△8,848	△4.4%	46,060
減価償却費及び償却費	463,991	517,328	53,337	11.5%	—
その他の調整項目 ^(注1)	△37,136	16,540	53,676	—	—
調整後EBITDA	629,031	727,196	98,165	15.6%	46,060

米ドルベースの業績（IFRS）		(単位：百万米ドル)			
	2017年	2018年	増減	増減率	
売上高	16,084	16,558	474	2.9%	283
売上原価と販売費及び一般管理費	14,415	14,501	86	0.6%	△134
その他の営業損益	144	△301	△445	—	—
セグメント利益	1,813	1,756	△57	△3.1%	417
減価償却費及び償却費	4,162	4,697	535	12.9%	—
その他の調整項目 ^(注1)	△333	150	483	—	—
調整後EBITDA	5,642	6,603	961	17.0%	417

参考：スプリント開示値（米国会計基準）		(単位：百万米ドル)			
	2017年	2018年	増減	増減率	
設備投資（通信設備：現金支出ベース）	1,843	2,398	555	30.1%	—
調整後フリー・キャッシュ・フロー	788	533	△255	△32.4%	—

(注) 当第1四半期から新基準を適用しています。前年同期は新基準を適用していないため、「旧基準」と表示しています。また、新基準の適用が当期の業績に与える影響を、「新基準適用による影響額」として表示しています。

(注1) 主に「その他の営業損益」に含まれる周波数ライセンス交換差益や取引解約損益、「売上原価と販売費及び一般管理費」に含まれる合併関連費用などの非経常要因で発生した損益

<事業概要>

スプリントは、豊富な周波数を最大限に活用してネットワーク品質および顧客価値の向上を推し進め、ポストペイドおよびプリペイドの契約数の増加とARPUの安定化による売上高の拡大を図っています。当期からは、通信設備への投資額（現金支出ベース）を大幅に増やし、ネットワーク品質をさらに改善させる計画です。あわせて、事業運営の効率性を更に改善させることで、利益率の向上にも継続的に取り組んでいます。

スプリントのTモバイルとの合併について

2018年4月29日、スプリントとT-Mobile US, Inc.（以下「Tモバイル」）が、スプリントとTモバイルの全ての対価を株式とする合併による取引（以下「本取引」）に関して最終的な合意に至りました。本取引完了後、統合後の会社は当社が約27.4%を保有する持分法適用関連会社となり、スプリントは当社の子会社ではなくなる見込みです。なお、スプリントとTモバイルは、本取引に対する米国規制当局の承認を得るため、同年5月24日に米国司法省に米国独占禁止法に係る届出書を提出したことに続いて、同年6月18日に米国連邦通信委員会に合併承認申請書を提出し、同年7月18日に受理されました。

（注）本取引はスプリントとTモバイルの株主および規制当局の承認、その他の一般的なクロージング要件の充足を必要とします。本取引のクロージングは遅くとも2019年半ばまでに行われることを見込んでいます。

<業績全般>

米ドルベースの業績

売上高は、前年同期比474百万米ドル（2.9%）増の16,558百万米ドルとなりました。増加額のうち283百万米ドルは新基準適用による影響です。通信売上にマイナス、端末売上にプラスの影響がありました。この影響を除いても、売上高は前年同期から増加しました。主に固定通信売上の減収により通信売上が減少したものの、リース料収入の増加に伴い端末売上が増加したことによるものです。

なお、通信売上のうち、当第2四半期（2018年7～9月期）の移動通信売上は、新基準適用によるマイナス影響を除くと約5年ぶりに前年同期を上回りました。顧客基盤が順調に拡大し、ポストペイドARPUも下げ止まりつつあります（直前四半期比では増加）。

セグメント利益は、前年同期比57百万米ドル（3.1%）減の1,756百万米ドルとなりました。新基準適用により、セグメント利益には417百万米ドルのプラス影響がありました。上記の売上へのプラス影響と、契約獲得コストの資産化などに伴う営業費用（売上原価と販売費及び一般管理費）の押し下げ効果によるものです。この押し下げ効果を含めても、営業費用は前年同期比86百万米ドル（0.6%）増の14,501百万米ドルとなりました。端末売上原価が減少した一方で、端末リース資産の増加に伴い減価償却費が増加しました。また、その他の営業損益は、前年同期に周波数ライセンス交換差益などの一時益が計上されていた影響で、前年同期から445百万米ドル悪化しました。

調整後EBITDAは、前年同期比961百万米ドル（17.0%）増の6,603百万米ドルとなりました。なお、新基準適用により、セグメント利益と同額のプラス影響がありました。

調整後フリー・キャッシュ・フローは、前年同期比255百万米ドル（32.4%）減の533百万米ドル（スプリント開示値、米国会計基準ベース）となりました。営業キャッシュ・フローが増加したものの、次世代ネットワーク構築に向けた通信設備の取得とレンタル携帯端末の取得による支出の増加がこれを上回りました。

円ベースの業績

円ベースの売上高は、前年同期比30,697百万円（1.7%）増の1,824,024百万円、セグメント利益は同8,848百万円（4.4%）減の193,328百万円、調整後EBITDAは同98,165百万円（15.6%）増の727,196百万円となりました。

<営業概況>

累計契約数

(単位：千件)

	2018年3月31日	2018年9月30日	増減
ポストペイド	32,119	32,296	177
（うち）ポストペイド携帯電話	26,813	26,813	0
プリペイド	8,989	9,019	30
ホールセールおよびアフィリエイト	13,517	13,232	△285
合計	54,625	54,547	△78

(注) 2018年3月31日に終了した3カ月間より、一定の条件を満たしたプリペイド顧客に対する携帯端末の割賦販売を開始したことに伴い、当該プリペイド契約をポストペイド契約数に含めています。なお、過去については遡及修正を行っていません。

純増数（特殊要因の影響を除く）

(単位：千件)

	9月30日に終了した3カ月間		増減
	2017年	2018年	
ポストペイド	168	109	△59
（うち）ポストペイド携帯電話	279	△34	△313
プリペイド	95	△14	△109
ホールセールおよびアフィリエイト	115	△115	△230
合計	378	△20	△398

(注) 純増数には、スプリントのアフィリエイト事業者（自前の通信ネットワークで「スプリント」ブランドのサービスを提供する地域通信事業者）による他企業買収、スプリントにおける一部サービスプランの停止およびスプリントによる合弁会社設立などの特殊要因による契約数の増減は含まれていません。

ポストペイド携帯電話の純減は、2018年7月から積極的な値引きを控えている影響で新規獲得数が減少したことに加え、キャンペーン料金の適用期限を迎えた顧客の解約が増加したことによるものです。なお、ポストペイドの純増数には、プリペイド契約からの移行81千件が含まれています。

解約率（ポストペイド）

	9月30日に終了した3カ月間		増減
	2017年	2018年	
ポストペイド携帯電話解約率	1.59%	1.73%	0.14ポイント悪化
ポストペイド解約率	1.72%	1.78%	0.06ポイント悪化

ARPU（ポストペイド）

	9月30日に終了した3カ月間		増減
	2017年 旧基準	2018年 新基準	
ポストペイド携帯電話ARPU	52.34米ドル	50.16米ドル	△2.18米ドル
ポストペイドARPU	46.00米ドル	43.99米ドル	△2.01米ドル

低料金プランの浸透に伴いARPUは前年同期から減少しましたが、キャンペーン料金の適用期限を迎えた顧客が増加していることにより、直前四半期を上回りました。

なお、新基準適用により、ポストペイドARPUには1.00米ドルのマイナス影響がありました。

(参考：スプリント事業の主要事業データの定義および算出方法)

- ARPU (Average Revenue Per User) : 1 契約当たりの月間平均収入
 $ARPU = \text{通信売上} \div \text{稼働契約数}$ (1 セント未満を四捨五入して開示)
- 稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数+月末契約数) \div 2) の合計値

※ポストペイド携帯電話のARPUは、ポストペイド携帯電話に係る通信売上を稼働契約数で除して算出しています。

- 解約率：月間平均解約率
 $\text{解約率} = \text{解約数} \div \text{稼働契約数}$ (小数点第3位を四捨五入して開示)
- 解約数：当該期間における解約総数。ポストペイドおよびプリペイド間における契約変更は含みません。
- 稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数+月末契約数) \div 2) の合計値

(c) ヤフー事業

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2017年	2018年		
売上高	421,364	453,640	32,276	7.7%
セグメント利益	91,241	77,729	△13,512	△14.8%
減価償却費及び償却費	20,090	26,194	6,104	30.4%
その他の調整項目	△4,929	△3,751	1,178	—
調整後EBITDA	106,402	100,172	△6,230	△5.9%

(d) アーム事業

1. 中国事業を合併事業化
 - ◆ 当第2四半期末までに中国既存契約の大部分をArm Chinaに移行
 - ◆ 四半期ライセンス収入は当第1四半期比で改善、当期中に通常レベルに回復する見込み
2. 研究開発の強化を継続
 - ◆ Arm Chinaへ従業員341人が移籍も、アームの従業員数は前期末比104人(2%)増
3. Treasure Dataおよび Stream Technologies Limitedを買収、IoTプラットフォーム「Pelion」を発表

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2017年	2018年		
売上高	93,676	91,693	△1,983	△2.1%
セグメント利益	△14,794	141,242	156,036	—
減価償却費及び償却費	30,285	37,652	7,367	24.3%
子会社の支配喪失に伴う利益	—	△176,261	△176,261	—
調整後EBITDA	15,491	2,633	△12,858	△83.0%

(注) 減価償却費及び償却費には、アーム買収時に行った取得原価配分により計上した無形資産の償却費が、当第2四半期累計期間は30,208百万円、前年同期は26,796百万円含まれています。

<事業概要>

アームは主に、低消費電力型マイクロプロセッサおよび関連テクノロジーのデザインなど、半導体のIP（回路の設計情報などの知的財産）のライセンス事業を行っています。当社による買収後、アームは、技術関連人員を増強し、研究開発への投資を加速しています。技術力の強化により、人工知能（AI）やコンピュータービジョン、拡張現実（AR）を中心とする分野において、より迅速な新技術の開発を目指しています。また、アームは、IoT（Internet of Things）をはじめとする周辺市場において収入源を確立するための先行投資も行っています。

2018年8月、アームは、IoTプラットフォーム「Pelion」を発表しました。「Pelion」は、あらゆる規模のIoTデバイスやデータのシームレスかつセキュアな接続・管理が可能となるプラットフォームです。アームのIoTデバイス管理用クラウドサービス「Mbed Cloud」と、当期新たに買収したTreasure Data, Inc. およびStream Technologies Limitedのテクノロジーを組み合わせ、セキュアかつ均一なIoTデバイス設定、IDおよびアクセス権限の管理・更新などのIoTデバイス管理、複数のグローバル通信事業者のネットワークを利用したIoTコネクティビティ管理、個人所有からエンタープライズまで、様々なデバイスから集められるデータを解析するIoTデータ管理などのサービスを総合的に提供します。

当事業の売上高は、（i）アームのテクノロジーのライセンス収入、（ii）ライセンシーによるアームのテクノロジーを用いた製品の出荷に応じて得られるロイヤルティ収入、および（iii）ソフトウェアツールの販売などに伴う収入から成ります。

<業績全般>

売上高は、前年同期比**1,983百万円（2.1%）減の91,693百万円となりました**。中国事業の合弁事業化に伴い、中国における既存ライセンス契約をアームからArm Technology (China) Co., Ltd.（以下「Arm China」、下記「中国事業の合弁事業化について」参照）との契約へ切り替えを進めたことにより他の新規契約の締結が遅れたため、Arm Chinaから受け取る収入が通常よりも低い水準となり、テクノロジー・ライセンス収入が米ドルベースで前年同期から減少しました。

なお、Arm Chinaへの中国既存契約の移行は、当第2四半期末までに大部分が終了しており、また、この契約移行の影響により当第2四半期累計期間に締結に至らなかった主な新規契約は、当期中に締結される見込みです。当第2四半期のテクノロジー・ライセンス収入は、Arm Chinaからの受け取り分を含めて、直前四半期から増加しており、当期中に通常の水準に回復する見込みです。また、ライセンシーはチップ設計に通常数年を要することから、契約締結の遅延によるチップの出荷時期およびそれらのライセンスから将来得られるテクノロジー・ロイヤルティ収入への影響は見込んでいません。

参考：米ドルベースの売上高

アームの売上は主に米ドル建てであるため、本項の売上高は米ドルベースの実績を記載しています。

(単位：百万米ドル)

	2017年9月30日に 終了した6カ月間			2018年9月30日に 終了した6カ月間		
	第1四半期	第2四半期	合計	第1四半期	第2四半期	合計
テクノロジー・ ライセンス収入	149	123	272	85	124	209
テクノロジー・ ロイヤルティ収入	250	271	521	261	285	546
ソフトウェア およびサービス収入	29	28	57	35	47	82
売上高合計	428	422	850	381	456	837

セグメント利益は、前年同期比156,036百万円増の141,242百万円となりました。主に、Arm Chinaが子会社から持分法適用関連会社となったことに伴い、支配喪失に伴う利益176,261百万円をその他の営業利益として計上したことによるものです。

一方、研究開発強化のためのエンジニアや技術支援スタッフの採用が進んだことにより、営業費用（売上原価と販売費及び一般管理費）は前年同期から18,242百万円増加しました。中国事業の合弁事業化に伴って取引完了日である2018年6月26日にArm Chinaの従業員数341人が除外されたものの、アームの従業員数は前期末から104人（2%）増加しました。アームは、引き続き研究開発投資を増やし、着実にエンジニアの増員を図っていく方針ですが、今後数四半期は、過去2年間に急増した従業員のインテグレーションや生産性の向上に注力するため、その伸びはこれまでよりも緩やかに推移していく見込みです。

調整後EBITDAは前年同期から12,858百万円（83.0%）減少し、2,633百万円となりました。

中国事業の合弁事業化について

2018年6月26日、アームは、中国における同社の半導体テクノロジーIP事業を合弁で行うことを目的として、同社の中国完全子会社であるArm Chinaの持分の51%を、845百万米ドルで複数の機関投資家およびアームの顧客ならびにその代理会社へ売却しました。この結果、Arm Chinaは当社の子会社に該当しないこととなり新たに当社の持分法適用関連会社となるとともに、当社は子会社の支配喪失に伴う利益176,261百万円を計上しました。

アームは、今後もArm Chinaにおけるアーム半導体テクノロジーのライセンス事業により創出されるライセンス、ロイヤルティー、ソフトウェアおよびサービスなどの収入の大部分を受領し、アームの売上高として計上する予定です。また今後アームは、Arm Chinaの人件費を営業費用に計上しないものの、Arm Chinaから提供を受けるサービスについてはその対価をArm Chinaへ支払い、当該委託費用をアームの営業費用として計上する予定です。したがって、本合弁事業化がセグメント利益に与える中期的な影響は軽微と見込んでいます。

<営業概況>

ライセンス

	(単位：件)	
	当第2四半期 締結分	当第2四半期末 累計契約数
クラシック (Arm7、Arm9、Arm11)	—	499
Cortex-A	14	350
Cortex-R	5	100
Cortex-M	13	506
Mali	3	172
プロセッサ・ライセンス契約数	35	1,627

(注) プロセッサ・ライセンスの累計契約数は、ロイヤルティー収入の発生が見込まれるライセンス契約のみを含みます。

当第2四半期のアームのプロセッサ・ライセンス契約締結数は、アームの未発表の新テクノロジーに対する6つのライセンスを含め35件となり、アームの最新テクノロジーに対する底堅い需要を反映した結果となりました。アームのプロセッサ・ライセンスを新規に採用したライセンシーは、5社でした。当第2四半期に締結されたライセンス契約では、車載アプリケーション、センサー、サーバー、スマートフォン、監視カメラなど、広範囲な最終製品市場でアームのテクノロジーの使用が予定されています。

ロイヤルティ・ユニット

ロイヤルティ・ユニット（アームのテクノロジーを含んだチップ）の出荷実績は、出荷の発生から1四半期遅れでライセンサーから報告を受けるため、本項における四半期のロイヤルティ・ユニットは、2018年4～6月期の出荷実績を掲載しています。一方、テクノロジー・ロイヤルティ収入は、出荷が発生する四半期に、見積りに基づいて計上しています。

	2017年				2018年
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期
ロイヤルティ・ユニット出荷数 (ライセンサーからの報告に基づく実績ベース)	51億個	57億個	58億個	55億個	56億個
成長率（前年同期比）	25%	17%	14%	17%	10%
プロセッサ・ファミリー別内訳					
クラシック (Arm7、Arm9、Arm11)	18%	17%	16%	14%	10%
Cortex-A	20%	17%	19%	20%	21%
Cortex-R	9%	7%	7%	8%	8%
Cortex-M	53%	59%	58%	58%	61%

2018年4～6月期におけるロイヤルティ・ユニットの出荷数は、56億個となりました。これにより2018年の累計出荷数は111億個となり、当社による買収後4年間（2017年～2020年）の累計出荷数1,000億個という目標の達成へ向け、順調に進捗しています。

(e) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業

1. セグメント利益6,324億円

ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、Flipkartの売却完了に伴い投資の実現益1,467億円と、NVIDIA、OYOなど投資先の公正価値上昇に伴い株式評価益5,038億円を計上

2. ソフトバンク・ビジョン・ファンド、累計投資額281億米ドルに対し公正価値合計は358億米ドルに（売却した投資を除く）（注7）

3. ソフトバンク・ビジョン・ファンドの累計取得出資コミットメントは917億米ドル、デルタ・ファンド60億米ドル（2018年9月末現在）

（注）7 当社子会社による、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの子会社の投資持株会社を通じた投資を含みます。

<事業概要>

ソフトバンク・ビジョン・ファンドは2017年に活動を開始しました。同ファンドは、次世代のイノベーションを引き起こす可能性のある企業やプラットフォーム・ビジネスに対して、大規模かつ長期的な投資を行うことを目指しています。同ファンドは金融行為規制機構（The Financial Conduct Authority）に登録された当社の英国100%子会社SBIAが運営しています。当事業には、ソフトバンク・ビジョン・ファンドのほか、同じくSBIAが運営するデルタ・ファンドの投資および事業活動の結果が含まれています。

当事業におけるファンドの概要

2018年9月30日現在

	ソフトバンク・ビジョン・ファンド	デルタ・ファンド
主なリミテッド・パートナーシップ	SoftBank Vision Fund L.P.	SB Delta Fund (Jersey) L.P.
出資コミットメント総額	917億米ドル ^(注1) ^(注2) 当社：281億米ドル ^(注3) 外部投資家：636億米ドル ^(注2)	60億米ドル ^(注2) 当社：44億米ドル 外部投資家：16億米ドル ^(注2)
ジェネラル・パートナー	SVF GP (Jersey) Limited (当社海外100%子会社)	SB Delta Fund GP (Jersey) Limited (当社海外100%子会社)
投資期間	2022年11月20日まで（原則）	2022年11月20日まで（原則）
存続期間	2029年11月20日まで（原則）	2029年9月27日まで（原則）

（注1） 2018年10月19日、ソフトバンク・ビジョン・ファンドは中間クロージングを行い、追加の出資コミットメント50億米ドルを取得しました。これにより同ファンドの累計出資コミットメント総額は967億米ドルとなります。なお、当該追加出資コミットメントは、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの運営に係るインセンティブ・スキームの導入に向けたものです。

（注2） ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家の出資コミットメントは、両ファンドの合計額で定められているため、それぞれのファンドの出資コミットメント総額およびコミットメント残額は、もう一方のファンドにおける外部投資家の支払義務の履行状況により変動します。

（注3） Arm Limited株式を活用した支払義務履行分（約82億米ドル相当）を含みます。

<業績全般>

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2017年	2018年		
ソフトバンク・ビジョン・ファンドからの				
投資損益	194,336	648,767	454,431	233.8%
投資の実現損益	—	146,682	146,682	—
投資の未実現評価損益	194,336	503,769	309,433	159.2%
投資先からの利息配当収益	—	2,607	2,607	—
為替換算影響額	—	△4,291	△4,291	—
デルタ・ファンドからの投資損益	—	590	590	—
投資の未実現評価損益	—	590	590	—
営業費用	△8,098	△16,923	△8,825	109.0%
セグメント利益	186,238	632,434	446,196	239.6%
減価償却費及び償却費	—	31	31	—
投資に関する調整額				
未実現評価損益（△利益）	△194,336	△504,359	△310,023	159.5%
当期評価額の増減	△194,336	△647,307	△452,971	233.1%
実現損益への振替（注1）	—	142,948	142,948	—
為替換算影響額	—	4,291	4,291	—
調整後EBITDA	△8,098	132,397	140,495	—

(注) 当事業の業績は、以下により算出されます。

セグメント利益＝ソフトバンク・ビジョン・ファンドからの投資損益＋デルタ・ファンドからの投資損益
－営業費用

調整後EBITDA＝セグメント利益＋減価償却費及び償却費±投資に関する調整額（未実現評価損益および為替換算影響額）

(注1) 当第2四半期より前に計上したFlipkart株式の評価損益の累計額です。

セグメント利益は**632,434百万円**（前年同期は**186,238百万円**）となり、このうち、ソフトバンク・ビジョン・ファンドからの投資利益は**648,767百万円**でした。これには、投資の実現益**146,682百万円**と未実現評価益**503,769百万円**が含まれています。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資の実現益は、2018年9月にFlipkart株式のWAL-MART INTERNATIONAL HOLDINGS, INC. への売却が完了したことに伴い、売却対価約40億米ドルから、エスクロー口座に留保された金額^(注8)等を差し引いた額に基づいて計上したものです。

なお、当第1四半期において当該売却に関する合意に伴い計上していた未実現評価益（下表(A)）は、当第2四半期において売却が実行されたことに伴い、実現益に振り替えました（下表(B)）

(注) 8 同取引の遵守事項などに違反があった場合に補償条項に基づき発生する損害賠償に備えて留保されています。

(ソフトバンク・ビジョン・ファンドからの投資損益におけるFlipkart関連計上額の四半期別内訳)

(単位：十億米ドル)

	2018年9月30日に終了した6カ月間		
	第1四半期	第2四半期	合計
投資の未実現評価損益	1.5	△1.5	—
当期評価額の増減	(A) 1.5	△0.2	1.3
実現損益への振替	—	(B) △1.3	△1.3
投資の実現損益	—	(B) 1.3	1.3

ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資の未実現評価益は、NVIDIAやOYOなど投資先の公正価値が増加したことにより計上したものです。

調整後EBITDAは、132,397百万円（前年同期は8,098百万円のマイナス）となりました。

資金の状況

2018年9月30日現在

(単位：十億米ドル)

	合計	当社	外部投資家
出資コミットメント			
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	91.7 ^(注1)	28.1 ^(注2)	63.6 ^(注1)
デルタ・ファンド	6.0 ^(注1)	4.4	1.6 ^(注1)
リミテッド・パートナーによる支払義務履行額合計 ^(注3)			
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	23.8	7.2	16.6
デルタ・ファンド	5.1	3.7 ^(注4)	1.4
投資終了に伴うリミテッド・パートナーへの返還額 ^(注5)			
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	2.5	0.8	1.7
コミットメント残額			
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	65.4	20.1	45.3
デルタ・ファンド	0.9 ^(注6)	0.7	0.2 ^(注6)

(注1) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家の出資コミットメントは、両ファンドの合計額で定められているため、それぞれのファンドの出資コミットメント総額およびコミットメント残額は、もう一方のファンドにおける外部投資家の支払義務の履行状況により変動します。

(注2) Arm Limited株式持分の24.99%を活用した支払義務履行分（約82億米ドル相当）を含みます。このうち当第2四半期末までの当社の当該支払義務の履行により、当第2四半期末現在、ソフトバンク・ビジョン・ファンドはArm Limited持分のうち24.54%を保有しています。

(注3) 支払義務履行後に投資計画の変更等によりリミテッド・パートナーへ返還された金額を差し引いています。

(注4) 当社が取得した後デルタ・ファンドへ移管したDiDi株式への投資の移管時の対価（当社のデルタ・ファンドへの支払義務相当額と相殺）を含みます。

(注5) Flipkart売却後リミテッド・パートナーに返還した、同社株式の投資元本です。

(注6) デルタ・ファンドにおける外部投資家のコミットメント残額は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドで使用される可能性があります。

投資の状況

当第2四半期末において、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資の累計取得価額は281億米ドル、公正価値は358億米ドルとなりました（売却した投資を除きます）。また、デルタ・ファンドの投資の累計取得価額および公正価値はそれぞれ50億米ドルとなりました。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資先

2018年9月30日現在

セクター	会社名 (アルファベット順)
半導体	Arm Limited
	NVIDIA Corporation
AI、ビッグデータ、ロボティクス、VR	Brain Corporation
	HealthKconnect Medical and Health Technology Management Company Limited (Ping An Medical and Healthcare)
	Improbable Worlds Limited
	◎ Light Labs, Inc.
	MapBox Inc.
	Nauto, Inc.
	OSIsoft LLC
オンデマンド・エコノミー	◎ Full Truck Alliance Co. Ltd
	◎ Loggi Technology International
	◎ OpenDoor Labs, Inc.
	Oravel Stays Private Limited (OYO) (および関係会社1社)
	Ping An Healthcare and Technology Company Limited
	Wag Labs, Inc
	WeWork Companies Inc. (および関係会社3社)
イーコマース	Autol Group GmbH
	◎ Brandless, Inc.
	◎ Coupang LLC
	Fanatics Holdings, Inc.
金融サービス	One97 Communications Limited (PayTM)
	◎ OneConnect Financial Technology Co., Ltd.
	Zhongan Online P&C Insurance Co., Ltd
エンタープライズ、メディア、広告	◎ Bytedance Ltd.
	◎ Cohesity, Inc.
	Slack Technologies, Inc.
	Urban Compass, Inc. (Compass)
ライフサイエンス	Guardant Health, Inc. (および関係会社1社)
	Roivant Sciences Ltd.
	Vir Biotechnology, Inc.
スマート・シティー	Katerra Inc.
クリーン・テクノロジー	Plenty United Inc.
	他1社
	計38社

◎：当第2四半期累計期間における新規投資

(注) ソフトバンク・ビジョン・ファンドの子会社である投資持株会社には他の株主が存在する場合があります。その場合にも、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資割合にかかわらず、当該投資持株会社から行われる投資全てをソフトバンク・ビジョン・ファンドによる投資としています。ソフトバンク・ビジョン・ファンドの子会社にはソフトバンク・ビジョン・ファンド以外の投資家が投資しており、ソフトバンク・ビジョン・ファンドが行った投資の当第2四半期末における公正価値の合計のうち、それらの投資家に帰属する持分は14億米ドルです。

(当社から取得する投資)

ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資の中には、同ファンドが直接取得するもののほか、その投資対象に合致する場合に限り、当社からの売却により取得するものがあります。当社から売却される投資は、①当社でソフトバンク・ビジョン・ファンドへの紹介を前提として取得し、かつ、その取得時点でソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資対象に合致していた投資(以下「ブリッジ投資」)のほか、②それ以外の投資(例えば、当社による取得時点ではソフトバンク・ビジョン・ファンドへの紹介を前提としていない、または紹介を前提として取得したものの、その取得時点でソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資対象に合致していなかったため、ソフトバンク・ビジョン・ファンドへの売却には新たにリミテッド・パートナーによる合意が必要な投資を含みます。)があります。

このような投資について、当社は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資委員会などによる合意(および必要に応じてリミテッド・パートナーからの合意)や関係規制当局の承認が得られた時点で、移管が決定されたと認識します。売却は、当社が移管を提案した時点の公正価値を基礎とした価格で行われ、当該価格がファンドにとっての取得額となります。また、連結財務諸表上の表示においては、当該投資は、当社による移管決定の認識を起因として、ソフトバンク・ビジョン・ファンドによる投資として表示されます。

当第2四半期において、ソフトバンク・ビジョン・ファンドは、Coupang LLC(以下「Coupang」)およびOYOへの投資(上記②に該当)を当社から取得しました。CoupangおよびOYOに関する、当社の取得からソフトバンク・ビジョン・ファンドへの移管までの内容は以下の通りです。

(単位：十億米ドル)

投資先	当社取得時期	当社取得価額	当第1四半期末 公正価値	当社からSVFへの売却価額 (SVFの取得価額)
Coupang	2015年5月	1.0	0.7	0.7
OYO	2015年7月	0.1	0.2	0.2
合計		1.1	0.9	0.9

(注) SVF：ソフトバンク・ビジョン・ファンド

なお、当社が保有する投資のうち、PT Tokopediaは、2018年10月に、ソフトバンク・ビジョン・ファンドへの移管が決定しています(上記②に該当)。また、UberおよびDiDi、Grab、Olaへの投資(上記②に該当)は、2018年9月30日現在ソフトバンク・ビジョン・ファンドへ移管されていませんが、今後、移管に向けてリミテッド・パートナーの合意や関係規制当局の承認の取得など必要な手続きが進められる予定です。

デルタ・ファンドの投資先

2018年9月30日現在

セクター	会社名
オンデマンド・エコノミー	Xiaoju Kuaizhi Inc. (DiDi)

(f) ブライトスター事業

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6か月間		増減	増減率
	2017年	2018年		
売上高	484,840	525,001	40,161	8.3%
セグメント利益	△368	△8,873	△8,505	—
減価償却費及び償却費	3,014	2,559	△455	△15.1%
調整後EBITDA	2,646	△6,314	△8,960	—

c. 財政状態の概況

投資の状況

- ◆ ソフトバンク・ビジョン・ファンドからの投資の残高は3.7兆円に（前期末比9,177億円増加）
 - －新規投資に加え、NVIDIA、OYOなど保有株式の公正価値が増加
- ◆ ファンド以外の投資（投資有価証券）の残高は3.1兆円に（前期末比4,517億円増加）
 - －GM Cruiseなどへ新規投資、保有株式の公正価値が増加

IFRS第9号およびIFRS第15号の適用について

当第1四半期からIFRS第9号および第15号を適用したことに伴い、適用初日となる2018年4月1日に、基準適用による累積的影響額を利益剰余金およびその他の包括利益累計額で調整しています。詳細は「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針（3）新たな基準書および解釈指針の適用による影響額」をご参照ください。

(単位：百万円)

	2018年 3月31日	2018年 9月30日	増減	増減率
資産合計	31,180,466	33,807,555	2,627,089	8.4%
負債合計	24,907,444	26,464,411	1,556,967	6.3%
資本合計	6,273,022	7,343,144	1,070,122	17.1%
参考：期末日為替換算レート				
1米ドル	106.24円	113.57円	7.33円	6.9%
1英ポンド	148.84円	148.53円	△0.31円	△0.2%

(a) 流動資産

(単位：百万円)

	2018年 3月31日	2018年 9月30日	増減
現金及び現金同等物	3,334,650	3,161,672	△172,978
営業債権及びその他の債権	2,314,353	2,271,840	△42,513
その他の金融資産	519,444	651,640	132,196
棚卸資産	362,041	342,042	△19,999
その他の流動資産	344,374	295,134	△49,240
流動資産合計	6,874,862	6,722,328	△152,534

主な科目別の増減理由

科目および残高	前期末からの増減および主な理由
現金及び現金同等物 3,161,672百万円	詳細は「(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。
その他の金融資産 651,640百万円	132,196百万円増加 スプリントが短期運用目的で定期預金を積み増したほか、コマーシャル・ペーパーを取得しました。

(b) 非流動資産

(単位：百万円)

	2018年 3月31日	2018年 9月30日	増減
有形固定資産	3,856,847	4,088,420	231,573
のれん	4,302,553	4,407,705	105,152
（うち）アーム	2,860,738	2,912,474	51,736
無形資産	6,784,550	7,066,464	281,914
契約獲得コスト	—	313,421	313,421
持分法で会計処理されている投資	2,328,617	2,654,151	325,534
FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファン ドおよびデルタ・ファンドからの投資	2,827,784	3,745,476	917,692
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	2,296,584	3,177,002	880,418
デルタ・ファンド	531,200	568,474	37,274
投資有価証券	2,660,115	3,111,785	451,670
その他の金融資産	676,392	916,819	240,427
繰延税金資産	647,514	568,412	△79,102
その他の非流動資産	221,232	212,574	△8,658
非流動資産合計	24,305,604	27,085,227	2,779,623

主な科目別の増減理由

科目および残高	前期末からの増減および主な理由
有形固定資産 4,088,420百万円	<u>231,573百万円増加</u> スプリントにおいて、設備投資の増加に伴い建設仮勘定が増加したほか、顧客向けのリース携帯端末が増加しました。
無形資産 7,066,464百万円	<u>281,914百万円増加</u> 対米ドルの為替換算レートが前期末から円安となったことにより、FCCライセンスが増加しました。
契約獲得コスト 313,421百万円	新基準適用により、スプリントおよびソフトバンク(株)において新たに契約獲得コストを計上しました。
持分法で会計処理されている投資 2,654,151百万円	<u>325,534百万円増加</u> 持分法投資利益の計上により、アリババの連結簿価が増加しました。このほか、アームの子会社であったArm Chinaが持分法適用関連会社となったことにより、同社の連結簿価87,655百万円を新たに計上しました。
FVTPLで会計処理されているソフト バンク・ビジョン・ファンドおよ びデルタ・ファンドからの投資 3,745,476百万円	<u>ソフトバンク・ビジョン・ファンド：880,418百万円増加</u> 新規投資を行ったことに加えて、投資先の公正価値が増加しました。一方、Flipkart株式を売却しました。
投資有価証券 3,111,785百万円	<u>451,670百万円増加</u> ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド以外の投資が含まれています。自動運転技術の開発を行うGM Cruise Holdings, LLC（以下「GM Cruise」）などへの新規投資を行ったほか、Uberなどの投資先の公正価値が増加しました。一方、CoupangおよびOYOへの投資を、ソフトバンク・ビジョン・ファンドに売却しました。
	なお、当社が保有する投資のうち、UberおよびDiDi、Grab、Olaへの投資は、2018年9月30日現在ソフトバンク・ビジョン・ファンドへ移管されていませんが、今後、移管に向けてリミテッド・パートナーの合意や関係規制当局の承認の取得など必要な手続きが進められる予定です。

(c) 流動負債

(単位：百万円)

	2018年 3月31日	2018年 9月30日	増減
有利子負債	3,217,405	4,972,455	1,755,050
ソフトバンクグループ(株)	1,485,851	1,903,905	418,054
短期借入金	771,275	1,052,700	281,425
1年内返済予定の長期借入金	214,747	79,597	△135,150
1年内償還予定の社債	399,829	698,608	298,779
その他	100,000	73,000	△27,000
ソフトバンク(株)	803,055	903,891	100,836
1年内返済予定の長期借入金	393,916	492,836	98,920
1年内返済予定のリース債務	393,282	399,987	6,705
その他	15,857	11,068	△4,789
スプリント	364,245	606,973	242,728
1年内返済予定の長期借入金	164,466	175,098	10,632
1年内償還予定の社債	190,396	422,101	231,705
その他	9,383	9,774	391
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	397,095	635,889	238,794
短期借入金	83,952	—	△83,952
1年内返済予定の長期借入金	313,143	635,889	322,746
その他	167,159	921,797	754,638
1年内返済予定の株式先渡契約金融負債	—	741,681	741,681
その他	167,159	180,116	12,957
銀行業の預金	684,091	715,193	31,102
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分	40,713	2,281	△38,432
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	39,193	610	△38,583
デルタ・ファンド	1,520	1,671	151
営業債務及びその他の債務	1,816,010	1,813,230	△2,780
デリバティブ金融負債	96,241	721,672	625,431
その他の金融負債	1,646	2,618	972
未払法人所得税	147,979	166,939	18,960
引当金	65,709	45,156	△20,553
その他の流動負債	658,961	703,645	44,684
流動負債合計	6,728,755	9,143,189	2,414,434

主な科目別の増減理由

科目および残高	前期末からの増減および主な理由
有利子負債 4,972,455百万円	
ソフトバンクグループ(株) 1,903,905百万円	<p><u>418,054百万円増加</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1年内償還予定の社債が298,779百万円増加しました。償還まで1年以内となった国内普通社債を非流動負債から振り替えました。一方、国内普通社債を満期償還しました。 ・ 手元資金の拡充を目的に金融機関からの新規借入れなどを行ったため、短期借入金が増加しました。
スプリント 606,973百万円	<p><u>242,728百万円増加</u></p> <p>償還まで1年以内となった社債を非流動負債から振り替えたことにより、1年内償還予定の社債が増加しました。</p>
ソフトバンク・ビジョン・ファンド 635,889百万円	<p><u>238,794百万円増加</u></p> <p>保有投資有価証券の資金化による借入れを行いました。</p>
その他 921,797百万円	<p><u>754,638百万円増加</u></p> <p>アリババ株式を活用した株式先渡売買契約が決済日まで1年以内となったため、当該売買契約に係る株式先渡契約金融負債を非流動負債から振り替えました。</p>
デリバティブ金融負債 721,672百万円	<p><u>625,431百万円増加</u></p> <p>アリババ株式を活用した株式先渡売買契約が決済日まで1年以内となったため、当該売買契約に含まれるカラー取引に関するデリバティブ負債を非流動負債から振り替えました。</p>

(d) 非流動負債

(単位：百万円)

	2018年 3月31日	2018年 9月30日	増減
有利子負債	13,824,783	13,015,302	△809,481
ソフトバンクグループ(株) ^(注9)	7,732,330	6,207,638	△1,524,692
長期借入金 ^(注9)	3,215,459	1,964,632	△1,250,827
社債	4,516,871	4,243,006	△273,865
ソフトバンク(株)	896,435	2,343,702	1,447,267
長期借入金	217,514	1,650,934	1,433,420
リース債務	670,862	689,968	19,106
その他	8,059	2,800	△5,259
スプリント	3,979,705	4,009,410	29,705
長期借入金	1,346,576	1,449,819	103,243
社債	2,612,178	2,540,993	△71,185
その他	20,951	18,598	△2,353
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	101,312	—	△101,312
長期借入金	101,312	—	△101,312
その他	1,115,001	454,552	△660,449
株式先渡契約金融負債	688,332	—	△688,332
その他	426,669	454,552	27,883
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ ファンドにおける外部投資家持分	1,803,966	2,175,476	371,510
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	1,659,665	2,020,422	360,757
デルタ・ファンド	144,301	155,054	10,753
デリバティブ金融負債	865,402	89,627	△775,775
その他の金融負債	62,372	72,623	10,251
確定給付負債	100,486	101,644	1,158
引当金	132,139	151,339	19,200
繰延税金負債	1,085,626	1,449,397	363,771
その他の非流動負債	303,915	265,814	△38,101
非流動負債合計	18,178,689	17,321,222	△857,467

(注) 9 当社100%子会社による、アリババ株式を活用した借入れを含む。ソフトバンクグループ(株)による保証は付されておらず、ソフトバンクグループ(株)に対してはノンリコースの借入れです。

主な科目別の増減理由

科目および残高	前期末からの増減および主な理由
有利子負債 13,015,302百万円	
ソフトバンクグループ(株) 6,207,638百万円	<p><u>1,524,692百万円減少</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 長期借入金が1,250,827百万円減少しました。これは主に、ソフトバンク(株)の上場準備の一環として、2018年8月に同社への貸付金1.6兆円の返済を受け、当該資金全額を使ってシニアローンの一部期限前返済したことによるものです。一方、100%子会社がアリババ株式を活用した借入れ^(注10)を行いました。 社債が273,865百万円減少しました。2013年発行の外貨建普通社債総額3,576億円の期限前償還を行ったほか、償還期日が1年以内となった社債を流動負債に振り替えました。一方、国内普通社債4,500億円および外貨建普通社債総額2,727億円を発行しました。
ソフトバンク(株) 2,343,702百万円	<p><u>1,447,267百万円増加</u></p> <p>ソフトバンク(株)の上場準備の一環として、シニアローン1.6兆円を新規に借入れました。</p>
その他 454,552百万円	<p><u>660,449百万円減少</u></p> <p>アリババ株式を活用した株式先渡売買契約に係る株式先渡契約金融負債を流動負債に振り替えました。</p>
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分 2,175,476百万円	<p><u>ソフトバンク・ビジョン・ファンド：360,757百万円増加</u></p> <p>増減の詳細は「第4 経理の状況、1 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記 9. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分」をご参照ください。</p>
デリバティブ金融負債 89,627百万円	<p><u>775,775百万円減少</u></p> <p>アリババ株式を活用した株式先渡売買契約に含まれるカラー取引に関するデリバティブ負債を流動負債に振り替えました。</p>
繰延税金負債 1,449,397百万円	<p><u>363,771百万円増加</u></p> <p>対米ドルの為替換算レートが前期末から円安となったことにより、スプリントのFCCライセンスにかかる繰延税金負債が増加しました。</p>

(注) 10 当社100%子会社による、アリババ株式を活用した借入れを含む。ソフトバンクグループ(株)による保証は付されておらず、ソフトバンクグループ(株)に対してはノンリコースの借入れです。

(e) 資本

(単位：百万円)

	2018年 3月31日	2018年 9月30日	増減
資本金	238,772	238,772	—
資本剰余金	256,768	212,157	△44,611
その他の資本性金融商品	496,876	496,876	—
利益剰余金	3,940,259	5,041,182	1,100,923
自己株式	△66,458	△62,896	3,562
その他の包括利益累計額	317,959	418,944	100,985
売却可能金融資産	63,700	—	△63,700
FVTOCIの資本性金融資産	—	8,627	8,627
FVTOCIの負債性金融資産	—	△97	△97
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△55,286	△79,334	△24,048
在外営業活動体の為替換算差額	309,545	489,748	180,203
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,184,176	6,345,035	1,160,859
非支配持分	1,088,846	998,109	△90,737
資本合計	6,273,022	7,343,144	1,070,122
親会社の所有者に帰属する持分比率	16.6%	18.8%	2.2ポイント

主な科目別の増減理由

科目および残高	前期末からの増減および主な理由
資本剰余金 212,157百万円	44,611百万円減少 ソフトバンク(株)によるヤフー(株)株式の取得と、ヤフー(株)による自己株式の取得により、当社のヤフー(株)の所有割合が42.95%から48.17%に増加したことに伴い、資本剰余金が56,632百万円減少しました。
利益剰余金 5,041,182百万円	1,100,923百万円増加 親会社の所有者に帰属する純利益840,103百万円を計上しました。また、新基準適用に伴う累積的影響額300,615百万円を2018年4月1日に計上しました。
その他の包括利益累計額 418,944百万円	100,985百万円増加 対米ドルの為替換算レートが前期末から円安となったことにより、在外営業活動体の為替換算差額が増加しました。一方、新基準適用に伴う累積的影響額57,828百万円を2018年4月1日に利益剰余金に振り替えました。

(2) キャッシュ・フローの状況

1. ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおける投資活動

- ◆ 外部投資家からの払込収入3,934億円→投資の取得支出3,623億円
- ◆ 投資の売却収入4,219億円受領：Flipkart株式を売却
- ◆ 外部投資家に対する分配額・返還額3,911億円：Flipkart株式売却収入などを外部投資家に分配

2. ソフトバンク(株)の上場準備の一環として、ソフトバンクグループ(株)とソフトバンク(株)間の金銭貸借関係を解消

- ◆ ソフトバンク(株)が1.6兆円のシニアローンを借入れ、ソフトバンクグループ(株)からの借入金を同額返済
- ◆ ソフトバンクグループ(株)が1.6兆円全額をシニアローンの一部期限前返済に充当

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間		
	2017年	2018年	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	748,283	782,775	34,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,676,671	△1,118,068	558,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,191,780	62,945	△2,128,835

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期から34,492百万円増加しました。法人所得税の支払額が、前年同期から76,001百万円減少しましたが、これは主に、2016年に実施したSupercell Oy株式の売却に係る法人税を前年同期に支払っていたことによるものです。また、法人所得税の還付額が増加しました。一方、借入金の増加に伴い、利息の支払額が増加しました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における主な科目別の内容

科目	主な内容
有形固定資産及び無形資産の取得による支出 △700,953百万円	スプリントがリース携帯端末や通信設備を取得したほか、ソフトバンク(株)が通信設備を取得しました。
投資の取得による支出 △408,791百万円	当社100%子会社がGM Cruiseなどに新規投資を行いました。このほか、(株)ジャパンネット銀行が運用目的の有価証券を取得しました。
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資の取得による支出 △362,331百万円	ソフトバンク・ビジョン・ファンドが新規投資を行いました。
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資の売却による収入 421,921百万円	ソフトバンク・ビジョン・ファンドがFlipkart株式を売却しました。
子会社の支配喪失による増減額 (△は減少額) 83,653百万円	アームの中国事業の合弁事業化に伴い持分法適用関連会社となったArm Chinaに係る売却価格から、支配喪失日にArm Chinaが保有していた現金及び現金同等物を差し引いた金額です。
短期運用有価証券の取得による支出 △225,297百万円	
短期運用有価証券の売却または償還による収入 195,897百万円	スプリントによるコマーシャル・ペーパーなどを用いた資金の短期運用に伴う収支です。
定期預金の預入による支出 △454,232百万円	
定期預金の払戻による収入 444,742百万円	スプリントおよびアームの資金の短期運用に伴う収支です。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における主な科目別の内容

科目	主な内容
有利子負債の収入 4,507,706百万円	
借入れによる収入 3,501,376百万円	
ソフトバンク(株) 1,859,485百万円	上場準備の一環として、シニアローン1.6兆円の借入れを行いました。また、割賦債権流動化による借入れを行いました。なお、当該シニアローンによる借入金額は、ソフトバンクグループ(株)からの借入金の返済に充てられました(内部取引として消去)。
ソフトバンクグループ(株) 914,384百万円	手元資金の拡充を目的とした借入れを行いました。また、100%子会社が、保有するアリババ株式を活用した借入れ ^(注11) を行いました。
スプリント 324,473百万円	債権流動化による借入れを行いました。
ソフトバンク・ビジョン・ファンド 253,516百万円	保有する投資有価証券の一部を資金化しました。当該金額は要約四半期連結財政状態計算書上、1年内返済予定の長期借入金に計上しています。
社債発行による収入 722,744百万円	ソフトバンクグループ(株)が国内普通社債4,500億円および外貨建普通社債総額2,727億円を発行しました。
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入 283,586百万円	ソフトバンク(株)がファイナンス・リースによる通信設備などの取得に際し、セール・アンド・リースバックを行いました。

(注) 11 ソフトバンクグループ(株)による保証は付されていません。ソフトバンクグループ(株)に対してはノンリコースの借入れです。

科目	主な内容
有利子負債の支出 △4,110,627百万円	
借入金の返済による支出 △3,078,687百万円	
ソフトバンクグループ(株) △2,109,719百万円	ソフトバンク(株)から返済された1.6兆円全額を、シニアローンの一部期限前返済に充当しました。また、コミットメントラインを利用した借入れなどを返済しました。
スプリント △318,660百万円	債権流動化および周波数帯を活用して調達していた資金を返済しました。
ソフトバンク(株) △310,050百万円	割賦債権流動化による借入金を返済しました。
ソフトバンク・ビジョン・ファンド △158,354百万円	保有する投資有価証券の資金化による借入金を返済しました。
社債の償還による支出 △757,640百万円	ソフトバンクグループ(株)が国内普通社債4,000億円を満期償還したほか、2013年発行の外貨建普通社債総額3,576億円を期限前償還しました。
リース債務の返済による支出 △263,149百万円	ソフトバンク(株)が通信設備のリース債務を返済しました。
ソフトバンク・ビジョン・ファンド およびデルタ・ファンドにおける 外部投資家からの払込による収入 394,194百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンク・ビジョン・ファンドがキャピタル・コールに対する資金を外部投資家から受領しました。 ・デルタ・ファンドがキャピタル・コールに対する資金を外部投資家から受領しました。
ソフトバンク・ビジョン・ファンド およびデルタ・ファンドにおける 外部投資家に対する分配額・返還額 △394,207百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、外部投資家への分配195,180百万円（うち、成果分配141,400百万円および固定分配53,780百万円）を行いました。Flipkartの売却収入および投資有価証券の一部資金化により得られた資金を使って、外部投資家への成果分配および固定分配を行いました。 ・ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、Flipkart株式の売却などに伴い、投資元本195,897百万円を外部投資家に返還しました。 ・デルタ・ファンドが投資元本を基にした固定分配を外部投資家に行いました。
非支配持分からの子会社持分取得による支出 △228,641百万円	ソフトバンク(株)が、Altaba, Inc. からヤフー(株)の株式を公開買付けにより取得しました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費は80,049百万円です。

(6) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、前年度末に計画していた設備投資計画の重要な変更を行いました。概要は、以下の通りです。

当第2四半期において、スプリント事業の設備投資計画に関し、2018年4月から2019年3月までの支払ベースでの投資予定額が前年度末の50～60億米ドルから50～55億米ドルとなりました。スプリント事業の変更後の設備投資計画は以下の通りです。

セグメントの 名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額			
スプリント事業	米国の基地局、ネットワークセンター他	基地局設備、ネットワーク設備の増強他	50～55億米ドル (リース携帯端末の取得を除く)	自己資金および借入金等	2018年 4月	2019年 3月

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000,000
計	3,600,000,000

② 【発行済株式】

種類	2018年9月30日現在 発行数(株)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,100,660,365	1,100,660,365	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のないソフトバンクグループ(株)における標準となる株式です。 単元株式数は、100株です。
計	1,100,660,365	1,100,660,365	-	-

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、2018年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2018年7月26日	
付与対象者の区分及び 人数(名)	ソフトバンクグループ (株)取締役	-
	ソフトバンクグループ (株)執行役員および従業員	124
	子会社取締役	14
	子会社執行役員および 従業員	947
新株予約権の数(個)	7,197	
新株予約権の目的となる株式の種類	「(1) 株式の総数等②発行済株式」に記載の普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	719,700	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	
新株予約権の行使期間	2021年9月1日から2025年8月31日まで	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格(円)	1	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額(円)	資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	

新株予約権の行使の条件	<p>① 当初割当てを受けた本新株予約権の付与株式数の合計が400株以上の本新株予約権の新株予約権者が以下の i 乃至 iv に掲げる時期に行使可能な本新株予約権の数は、当該規定に定める数に限られるものとする。ただし、行使可能な本新株予約権の数の1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。</p> <p>i 行使期間の初日～行使期間の初日から1年を経過した日の前日： 割当てられた本新株予約権の数の25%まで</p> <p>ii 行使期間の初日から1年を経過した日～行使期間の初日から2年を経過した日の前日： 上記 i に掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割当てられた本新株予約権の数の50%まで</p> <p>iii 行使期間の初日から2年を経過した日～行使期間の初日から3年を経過した日の前日： 上記 i および ii に掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割当てられた本新株予約権の数の75%まで</p> <p>iv 行使期間の初日から3年を経過した日～行使期間の初日から4年を経過した日の前日： 上記 i、ii および iii に掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割当てられた本新株予約権の数の100%まで</p> <p>② 本新株予約権の新株予約権者は、ソフトバンクグループ(株)またはソフトバンクグループ(株)子会社の取締役、使用人(執行役員を含む。)または顧問の地位をいずれも喪失した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなるものとする。</p> <p>③ その他の条件は「2018年8月インセンティブ・プログラム」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	ソフトバンクグループ(株)取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	ソフトバンクグループ(株)が、合併(ソフトバンクグループ(株)が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)する場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を交付する。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

※ 新株予約権証券の発行時(2018年8月31日)における内容を記載しています。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	1,100,660	-	238,772	-	472,079

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
孫 正 義	東京都港区	231,205	21.21
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	95,779	8.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	65,585	6.02
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南二丁目15番1号)	30,255	2.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,792	1.54
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1 号)	16,142	1.48
JP MORGAN CHASE BANK 380763 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	14,533	1.33
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券 ㈱)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目9番7 号)	14,207	1.30
CITIBANK, N.A.-NY, AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY SHARE HOLDERS (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京 支店)	388 GREENWICH STREET NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	14,169	1.30
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	13,288	1.22
計	-	511,955	46.96

(注) 1 上記の所有株式のうち、日本マスタートラスト信託銀行㈱および日本トラスティ・サービス信託銀行㈱の所有株式数は、全て信託業務に係るものです。

2 大株主について、ソフトバンクグループ㈱として実質所有が確認できた孫正義の所有株式数については、従来通り合算(名寄せ)して表示していますが、その他については、株主名簿の記載通りに記載していません。

3 2018年6月22日付(報告義務発生日2018年6月15日)でキャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーおよびその共同保有者から大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されていますが、ソフトバンクグループ㈱として当第2四半期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
キャピタル・リサーチ・ア ンド・マネージメント・カ ンパニーほか2社	アメリカ合衆国カリフォル ニア州、ロスアンジェ ルス、サウスホープ・スト リート333ほか	43,551	3.96

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,563,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,089,409,600	10,894,096	-
単元未満株式	普通株式 687,365	-	-
発行済株式総数	1,100,660,365	-	-
総株主の議決権	-	10,894,096	-

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、ソフトバンクグループ(株)所有の自己株式36株が含まれています。
2 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の欄に78,700株(議決権787個)、「単元未満株式」の欄に92株それぞれ含まれています。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ソフトバンクグループ(株)	東京都港区東新橋一丁目 9番1号	10,563,400	-	10,563,400	0.96
計	-	10,563,400	-	10,563,400	0.96

- (注) 上記のほか、株主名簿上はソフトバンクグループ(株)名義となっていますが、実質的に保有していない株式が4,100株(議決権41個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

（注）本要約四半期連結財務諸表において、会計期間は以下の通り記載しています。

前第2四半期連結会計期間：2017年9月30日、

2017年9月30日に終了した3カ月間

前第2四半期連結累計期間：2017年9月30日に終了した6カ月間

前連結会計年度：2018年3月31日、

2018年3月31日に終了した1年間

当第2四半期連結会計期間：2018年9月30日、

2018年9月30日に終了した3カ月間

当第2四半期連結累計期間：2018年9月30日に終了した6カ月間

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	2018年3月31日	2018年9月30日
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		3,334,650	3,161,672
営業債権及びその他の債権	10	2,314,353	2,271,840
その他の金融資産	10	519,444	651,640
棚卸資産		362,041	342,042
その他の流動資産		344,374	295,134
流動資産合計		6,874,862	6,722,328
非流動資産			
有形固定資産	6	3,856,847	4,088,420
のれん		4,302,553	4,407,705
無形資産	7	6,784,550	7,066,464
契約獲得コスト		-	313,421
持分法で会計処理されている投資		2,328,617	2,654,151
FVTPLで会計処理されている ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの投資	10	2,827,784	3,745,476
投資有価証券	10	2,660,115	3,111,785
その他の金融資産	10	676,392	916,819
繰延税金資産		647,514	568,412
その他の非流動資産		221,232	212,574
非流動資産合計		24,305,604	27,085,227
資産合計		31,180,466	33,807,555

(単位：百万円)

	注記	2018年3月31日	2018年9月30日
(負債及び資本の部)			
流動負債			
有利子負債	8, 10	3, 217, 405	4, 972, 455
銀行業の預金	10	684, 091	715, 193
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分	9, 10	40, 713	2, 281
営業債務及びその他の債務	10	1, 816, 010	1, 813, 230
デリバティブ金融負債	10	96, 241	721, 672
その他の金融負債	10	1, 646	2, 618
未払法人所得税		147, 979	166, 939
引当金		65, 709	45, 156
その他の流動負債		658, 961	703, 645
流動負債合計		6, 728, 755	9, 143, 189
非流動負債			
有利子負債	8, 10	13, 824, 783	13, 015, 302
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分	9, 10	1, 803, 966	2, 175, 476
デリバティブ金融負債	10	865, 402	89, 627
その他の金融負債	10	62, 372	72, 623
確定給付負債		100, 486	101, 644
引当金		132, 139	151, 339
繰延税金負債		1, 085, 626	1, 449, 397
その他の非流動負債		303, 915	265, 814
非流動負債合計		18, 178, 689	17, 321, 222
負債合計		24, 907, 444	26, 464, 411
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		238, 772	238, 772
資本剰余金	12	256, 768	212, 157
その他の資本性金融商品	12	496, 876	496, 876
利益剰余金		3, 940, 259	5, 041, 182
自己株式		△66, 458	△62, 896
その他の包括利益累計額	12	317, 959	418, 944
親会社の所有者に帰属する持分合計		5, 184, 176	6, 345, 035
非支配持分		1, 088, 846	998, 109
資本合計		6, 273, 022	7, 343, 144
負債及び資本合計		31, 180, 466	33, 807, 555

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【9月30日に終了した6カ月間】

【要約四半期連結損益計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	2017年9月30日に 終了した6カ月間	2018年9月30日に 終了した6カ月間
売上高	14	4,411,135	4,653,853
売上原価		△2,554,182	△2,722,539
売上総利益		1,856,953	1,931,314
販売費及び一般管理費		△1,187,778	△1,288,197
子会社の支配喪失に伴う利益	15	-	176,261
その他の営業損益	16	19,426	△31,096
営業利益 (ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの営業利益を除く)		688,601	788,282
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの営業利益	21	186,238	632,434
営業利益		874,839	1,420,716
財務費用	17	△243,458	△322,342
持分法による投資損益		108,290	110,338
為替差損益		10,942	29,942
デリバティブ関連損益	18	△504,681	42,407
FVTPLの金融商品から生じる損益		10,207	203,866
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額	9, 21	△77,157	△199,757
持分法適用除外に伴う再測定益	19	-	89,209
その他の営業外損益	20	40,039	27,710
税引前利益		219,021	1,402,089
法人所得税		△75,279	△531,419
純利益		143,742	870,670
純利益の帰属			
親会社の所有者		102,622	840,103
非支配持分		41,120	30,567
		143,742	870,670
1株当たり純利益			
基本的1株当たり純利益 (円)	22	88.29	756.22
希薄化後1株当たり純利益 (円)	22	84.97	752.26

【要約四半期連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)		
	注記	2017年9月30日に 終了した6カ月間	2018年9月30日に 終了した6カ月間
純利益		143,742	870,670
その他の包括利益（税引後）			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIの資本性金融資産		-	△1,037
純損益に振り替えられることのない項目合計		-	△1,037
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産		37,055	-
FVTOCIの負債性金融資産		-	△689
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△11,923	△24,438
在外営業活動体の為替換算差額		336,176	211,896
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分		9,541	2,682
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		370,849	189,451
その他の包括利益（税引後）合計		370,849	188,414
包括利益合計		514,591	1,059,084
包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		473,011	999,177
非支配持分		41,580	59,907
		514,591	1,059,084

【9月30日に終了した3カ月間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	2017年9月30日に 終了した3カ月間	2018年9月30日に 終了した3カ月間
売上高		2,225,076	2,381,070
売上原価		△1,299,059	△1,405,879
売上総利益		926,017	975,191
販売費及び一般管理費		△598,417	△660,212
子会社の支配喪失に伴う利益		-	14,914
その他の営業損益		△13,043	△16,660
営業利益 (ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの営業利益を除く)		314,557	313,233
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの営業利益		81,009	392,490
営業利益		395,566	705,723
財務費用		△122,588	△173,875
持分法による投資損益		106,656	72,633
為替差損益		12,738	17,017
デリバティブ関連損益		△247,622	96,487
FVTPLの金融商品から生じる損益		△14,406	109,324
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額		△33,568	△126,868
持分法適用除外に伴う再測定益		-	89,209
その他の営業外損益		44,677	40,135
税引前利益		141,453	829,785
法人所得税		△28,251	△287,235
純利益		113,202	542,550
純利益の帰属			
親会社の所有者		97,101	526,416
非支配持分		16,101	16,134
		113,202	542,550
1株当たり純利益			
基本的1株当たり純利益 (円)	22	83.22	474.66
希薄化後1株当たり純利益 (円)	22	80.83	471.89

【要約四半期連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)		
	注記	2017年9月30日に 終了した3カ月間	2018年9月30日に 終了した3カ月間
純利益		113,202	542,550
その他の包括利益（税引後）			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIの資本性金融資産		-	△1,785
純損益に振り替えられることのない項目合計		-	△1,785
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産		12,733	-
FVTOCIの負債性金融資産		-	△724
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△30,057	△3,838
在外営業活動体の為替換算差額		182,229	194,875
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分		2,915	16,478
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		167,820	206,791
その他の包括利益（税引後）合計		167,820	205,006
包括利益合計		281,022	747,556
包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		264,757	719,561
非支配持分		16,265	27,995
		281,022	747,556

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

2017年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	
		資本金	資本剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式		その他の 包括利益 累計額
2017年4月1日		238,772	245,706	-	2,958,355	△67,727	211,246	3,586,352
包括利益								
純利益		-	-	-	102,622	-	-	102,622
その他の包括利益		-	-	-	-	-	370,389	370,389
包括利益合計		-	-	-	102,622	-	370,389	473,011
所有者との取引額等								
その他の資本性金融商品の発行	12	-	-	496,876	-	-	-	496,876
剰余金の配当	13	-	-	-	△23,964	-	-	△23,964
自己株式の取得及び処分		-	-	-	△726	1,294	-	568
支配継続子会社に対する持分変動		-	△4,164	-	-	-	-	△4,164
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動		-	△3,256	-	-	-	-	△3,256
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動		-	38,058	-	-	-	-	38,058
株式に基づく報酬取引		-	2,683	-	-	-	-	2,683
その他		-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	33,321	496,876	△24,690	1,294	-	506,801
2017年9月30日		238,772	279,027	496,876	3,036,287	△66,433	581,635	4,566,164

	注記	非支配持分	資本合計
2017年4月1日		883,378	4,469,730
包括利益			
純利益		41,120	143,742
その他の包括利益		460	370,849
包括利益合計		41,580	514,591
所有者との取引額等			
その他の資本性金融商品の発行	12	-	496,876
剰余金の配当	13	△29,963	△53,927
自己株式の取得及び処分		-	568
支配継続子会社に対する持分変動		6,372	2,208
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動		-	△3,256
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動		-	38,058
株式に基づく報酬取引		3,087	5,770
その他		△2,245	△2,245
所有者との取引額等合計		△22,749	484,052
2017年9月30日		902,209	5,468,373

2018年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						合計
	資本金	資本剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額	
2018年4月1日	238,772	256,768	496,876	3,940,259	△66,458	317,959	5,184,176
新基準適用による 累積的影響額(注)	3	-	-	300,615	-	△57,828	242,787
2018年4月1日(修正後)	238,772	256,768	496,876	4,240,874	△66,458	260,131	5,426,963
包括利益							
純利益	-	-	-	840,103	-	-	840,103
その他の包括利益	-	-	-	-	-	159,074	159,074
包括利益合計	-	-	-	840,103	-	159,074	999,177
所有者との取引額等							
剰余金の配当	13	-	-	△23,969	-	-	△23,969
その他の資本性金融商品の 所有者に対する分配		-	-	△16,087	-	-	△16,087
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替		-	-	261	-	△261	-
自己株式の取得及び処分		-	902	-	3,562	-	4,464
支配継続子会社に対する 持分変動	12	-	△55,475	-	-	-	△55,475
関連会社の支配継続子会社 に対する持分変動		-	4,042	-	-	-	4,042
関連会社の資本剰余金の変動 に対する持分変動		-	2,133	-	-	-	2,133
株式に基づく報酬取引		-	3,103	-	-	-	3,103
その他		-	684	-	-	-	684
所有者との取引額等合計		-	△44,611	-	3,562	△261	△81,105
2018年9月30日		238,772	212,157	496,876	5,041,182	△62,896	6,345,035

注記	非支配持分	資本合計
2018年4月1日	1,088,846	6,273,022
新基準適用による 累積的影響額(注)	3	21,300
2018年4月1日(修正後)	1,110,146	6,537,109
包括利益		
純利益	30,567	870,670
その他の包括利益	29,340	188,414
包括利益合計	59,907	1,059,084
所有者との取引額等		
剰余金の配当	13	△30,431
その他の資本性金融商品の 所有者に対する分配		-
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替		-
自己株式の取得及び処分		4,464
支配継続子会社に対する 持分変動	12	△139,281
関連会社の支配継続子会社 に対する持分変動		-
関連会社の資本剰余金の変動 に対する持分変動		4,042
株式に基づく報酬取引		2,133
その他		△2,040
所有者との取引額等合計		△171,944
2018年9月30日	998,109	7,343,144

(注) IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用に伴い、遡及修正の累積的影響を利益剰余金およびその他の包括利益累計額に係る期首残高の修正として認識しています。これらの修正の内容については、「注記3. 重要な会計方針(3) 新たな基準書および解釈指針の適用による影響額」をご参照ください。

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	2017年9月30日に 終了した6カ月間	2018年9月30日に 終了した6カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー			
純利益		143,742	870,670
減価償却費及び償却費		750,507	824,516
子会社の支配喪失に伴う利益		-	△176,261
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの投資損益 (△は益)	21, 23	△194,336	△649,357
財務費用		243,458	322,342
持分法による投資損益 (△は益)		△108,290	△110,338
デリバティブ関連損益 (△は益)		504,681	△42,407
FVTPLの金融商品から生じる損益 (△は益)		△10,207	△203,866
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額 (△は益)		77,157	199,757
持分法適用除外に伴う再測定益		-	△89,209
為替差損益及びその他の営業外損益 (△は益)		△50,981	△57,652
法人所得税		75,279	531,419
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)		10,373	△2,431
棚卸資産の増減額 (△は増加額)		△183,855	△186,577
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)		35,851	39,488
その他		△65,721	△18,265
小計		1,227,658	1,251,829
利息及び配当金の受取額		14,679	22,629
利息の支払額		△239,445	△322,087
法人所得税の支払額	23	△342,967	△266,966
法人所得税の還付額	23	88,358	97,370
営業活動によるキャッシュ・フロー		748,283	782,775
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	23	△517,705	△700,953
投資の取得による支出		△197,352	△408,791
投資の売却または償還による収入		14,409	173,344
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドによる投資の取得による支出		△1,253,341	△362,331
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドによる投資の売却による収入		-	421,921
子会社の支配獲得による収支 (△は支出)		△4,321	△64,028
子会社の支配喪失による増減額 (△は減少額)		-	83,653
貸付による支出		△40,770	△190,660
短期運用有価証券の取得による支出		△116,552	△225,297
短期運用有価証券の売却または償還による収入		332,875	195,897
定期預金の預入による支出		△103,227	△454,232
定期預金の払戻による収入		331,070	444,742
その他	23	△121,757	△31,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,676,671	△1,118,068
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期有利子負債の収支 (△は支出)	8	449,851	26,044
有利子負債の収入	8, 23	1,529,137	4,507,706
有利子負債の支出	8	△1,286,867	△4,110,627
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家からの払込による収入	9	1,067,703	394,194
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家に対する分配額・返還額	9, 23	-	△394,207
非支配持分からの子会社持分取得による支出		△478	△228,641
その他の資本性金融商品の発行による収入		496,876	-
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配額		-	△16,087
配当金の支払額		△23,981	△23,949
非支配持分への配当金の支払額		△29,529	△29,973
その他		△10,932	△61,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,191,780	62,945
現金及び現金同等物に係る換算差額		16,244	99,370
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)		1,279,636	△172,978
現金及び現金同等物の期首残高		2,183,102	3,334,650
現金及び現金同等物の期末残高		3,462,738	3,161,672

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ソフトバンクグループ(株)は、日本国に所在する株式会社です。ソフトバンクグループ(株)の登記されている本社の住所は、ホームページ (<https://group.softbank/>) で開示しています。本要約四半期連結財務諸表はソフトバンクグループ(株)および子会社より構成されています。当社は、ソフトバンク事業、スプリント事業、ヤフー事業、アーム事業、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業、ブライトスター事業を基軸として、情報産業においてさまざまな事業に取り組んでいます。

詳細は、「注記5. セグメント情報 (1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨に関する事項

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号) 第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2018年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、ソフトバンクグループ(株)が営業活動を行う主要な経済環境における通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(4) 本注記における社名または略称

本注記において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
スプリント	Sprint Corporation
アーム	Arm Limited
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	SoftBank Vision Fund L.P. SoftBank Vision Fund (AIV M1) L.P.
デルタ・ファンド	SB Delta Fund (Jersey) L.P.
SBIA	SB Investment Advisers (UK) Limited
ブライトスター	Brightstar Global Group Inc.
フォートレス	Fortress Investment Group LLC
アリババ	Alibaba Group Holding Limited

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き2018年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、2018年9月30日に終了した6カ月間における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。また、2018年9月30日における一部の確定給付負債は、2018年3月31日時点の数理計算結果を基礎とし、合理的な見積りに基づいた予測計算により算定しています。

なお、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに関する重要な会計方針については、「(4) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業に関する重要な会計方針」に記載していますので、ご参照ください。

(1) 新たな基準書および解釈指針の適用

当社は、2018年6月30日に終了した3カ月間より以下の基準を適用しています。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	IFRS第9号は従来のIAS第39号の内容を置換えるもので、主な改訂内容は下記の通りです。 <ul style="list-style-type: none"> 金融商品の測定区分（償却原価と公正価値）への分類と測定に関する改訂 金融負債を公正価値測定した場合の公正価値変動額の取扱いに関する改訂 ヘッジ対象およびヘッジ手段の適格要件とヘッジの有効性に関する要求事項の改訂 予想信用損失に基づく減損モデルの導入による減損の測定アプローチに関する改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	IFRS第15号は従来のIAS第11号およびIAS第18号を置換えるもので、主な改訂内容は下記の通りです。 <ul style="list-style-type: none"> 収益の認識について、以下の5つのステップで行うアプローチを要求する改訂 <ol style="list-style-type: none"> 顧客との契約の識別 契約における履行義務の識別 取引価格の算定 取引価格の契約における履行義務への配分 履行義務の充足時（または充足につれて）の収益認識 契約コスト、ライセンス、製品保証などの取扱いに関する改訂 収益認識に関連する開示要求の拡大

その他の新たな基準書および解釈指針の適用による当社への重要な影響はありません。

当社は、IFRS第9号の経過措置に従って、適用開始日時点（2018年4月1日）で保有している金融商品について遡及適用し、その累積的影響を適用開始日の利益剰余金期首残高およびその他の包括利益累計額の修正として認識する方法を採用しています。そのため、2018年3月31日に終了した1年間における比較情報は修正再表示していません。

当社は、IFRS第15号の経過措置に従って、適用開始日時点（2018年4月1日）で完了していない契約について遡及適用し、その累積的影響を適用開始日の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しています。そのため、2018年3月31日に終了した1年間における比較情報は修正再表示していません。

(2) 新たな基準書および解釈指針の適用により変更した重要な会計方針

a. 金融商品

当社は、2018年6月30日に終了した3カ月間よりIFRS第9号を適用しています。ただし、比較情報はIFRS第9号の経過措置により、修正再表示を行わないことを選択しています。そのため、比較情報はIAS第39号に準拠しています。2018年9月30日に終了した6カ月間の会計方針は以下の通りです。

(a) 金融商品

金融資産および金融負債は、当社が金融商品の契約上の当事者になった時点で認識しています。

金融資産および金融負債は当初認識時において公正価値で測定しています。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下「FVTPLの金融資産」）および純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（以下「FVTPLの金融負債」）を除き、金融資産の取得および金融負債の発行に直接起因する取引コストは、当初認識時において、金融資産の公正価値に加算または金融負債の公正価値から減算しています。FVTPLの金融資産およびFVTPLの金融負債の取得に直接起因する取引コストは純損益で認識しています。

(b) 非デリバティブ金融資産

非デリバティブ金融資産は、「償却原価で測定する金融資産」、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産」（以下「FVTOCIの負債性金融資産」）、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」（以下「FVTOCIの資本性金融資産」）、「FVTPLの金融資産」に分類しています。この分類は、金融資産の性質と目的に応じて、当初認識時に決定しています。

通常の方法によるすべての金融資産の売買は、約定日に認識および認識の中止を行っています。通常の方法による売買とは、市場における規則または慣行により一般に認められている期間内での資産の引渡しを要求する契約による金融資産の購入または売却をいいます。

i. 償却原価で測定する金融資産

以下の要件がともに満たされる場合に「償却原価で測定する金融資産」に分類しています。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

当初認識後、償却原価で測定する金融資産は実効金利法による償却原価から必要な場合には減損損失を控除した金額で測定しています。実効金利法による利息収益は純損益で認識しています。

ii. FVTOCIの負債性金融資産

以下の要件がともに満たされる場合に「FVTOCIの負債性金融資産」に分類しています。

- ・契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

当初認識後、FVTOCIの負債性金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しています。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合、その累計額を純損益に振り替えています。FVTOCIの負債性金融資産に分類された貨幣性金融資産から生じる為替差損益、FVTOCIの負債性金融資産に係る実効金利法による利息収益は、純損益で認識しています。

iii. FVTOCIの資本性金融資産

資本性金融資産については、当初認識時に公正価値の変動を純損益ではなくその他の包括利益で認識するという取消不能な選択を行っている場合に「FVTOCIの資本性金融資産」に分類しています。当初認識後、FVTOCIの資本性金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しています。

認識を中止した場合、もしくは著しくまたは長期に公正価値が取得原価を下回る場合に、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額を直接利益剰余金へ振り替えています。なお、FVTOCIの資本性金融資産に係る受取配当金は、純損益で認識しています。

iv. FVTPLの金融資産

「償却原価で測定する金融資産」、「FVTOCIの負債性金融資産」および「FVTOCIの資本性金融資産」のいずれにも分類しない場合、「FVTPLの金融資産」に分類しています。要約四半期連結財政状態計算書における「FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資」については、「(4) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業に関する重要な会計方針」をご参照ください。なお、いずれの金融資産も、会計上のミスマッチを取り除くあるいは大幅に削減させるために純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定していません。

当初認識後、FVTPLの金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益、配当収益および利息収益は純損益で認識しています。

v. 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産、FVTOCIの負債性金融資産およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づく契約資産に対する予想信用損失について、貸倒引当金を認識しています。当社は、期末日ごとに、金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しています。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、金融資産に係る貸倒引当金を12カ月の予想信用損失と同額で測定しています。一方、金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合、または信用減損金融資産については、金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しています。ただし、営業債権および契約資産については常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しています。

予想信用損失は、以下のものを反映する方法で見積っています。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況、ならびに将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力をかけずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

当該測定に係る貸倒引当金の繰入額、および、その後の期間において、貸倒引当金を減額する事象が発生した場合は、貸倒引当金戻入額を純損益で認識しています。

金融資産の全体または一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、当該金額を貸倒引当金と相殺して帳簿価額を直接減額しています。

vi. 金融資産の認識の中止

当社は、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、その金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しています。

(c) 非デリバティブ金融負債

非デリバティブ金融負債は、「FVTPLの金融負債」または「償却原価で測定する金融負債」に分類し、当初認識時に分類を決定しています。

非デリバティブ金融負債は、1つ以上の組込デリバティブを含む混合契約全体についてFVTPLの金融負債に指定した場合に、FVTPLの金融負債に分類します。当初認識後、FVTPLの金融負債は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益および利息費用は純損益で認識しています。

償却原価で測定する金融負債は当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しています。

金融負債は義務を履行した場合、もしくは債務が免責、取消または失効となった場合に認識を中止していません。

(d) デリバティブおよびヘッジ会計

i. デリバティブ

当社は、為替レート、金利および株価の変動によるリスクをヘッジするため、先物為替予約、通貨スワップおよびカラー取引などのデリバティブ取引を利用しています。

デリバティブは、デリバティブ取引契約が締結された日の公正価値で当初認識しています。当初認識後は、期末日の公正価値で測定しています。デリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ手段として指定していないまたはヘッジが有効でない場合は、直ちに純損益で認識しています。ヘッジ指定していないデリバティブ金融資産は「FVTPLの金融資産」に、ヘッジ指定していないデリバティブ金融負債は「FVTPLの金融負債」にそれぞれ分類しています。

ii. ヘッジ会計

当社は、一部のデリバティブ取引についてヘッジ手段として指定し、キャッシュ・フロー・ヘッジとして会計処理しています。

当社は、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係ならびにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的および戦略について、正式に指定および文書化を行っています。また、ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘッジ対象の公正価値やキャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると見込まれるかについて、ヘッジ開始時とともに、その後も継続的に評価を実施しています。具体的には、以下の要件のすべてを満たす場合においてヘッジが有効と判断しています。

- (i) ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係があること
- (ii) 信用リスクの影響が、当該経済的関係から生じる価値変動に著しく優越するものではないこと
- (iii) ヘッジ関係のヘッジ比率が、実際にヘッジしているヘッジ対象の量とヘッジ対象の当該量を実際にヘッジするのに使用しているヘッジ手段の量から生じる比率と同じであること

なお、ヘッジ関係がヘッジ比率に関するヘッジ有効性の要件に合致しなくなったとしても、リスク管理目的に変更がない場合は、ヘッジ関係が再び有効となるようヘッジ比率を調整しています。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動の有効部分はその他の包括利益で認識し、その他の包括利益累計額に累積しています。その他の包括利益累計額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えるのと同じ期間に、ヘッジ対象に関連する連結損益計算書の項目で純損益に振り替えています。デリバティブの公正価値の変動のうち非有効部分は直ちに純損益で認識しています。

ヘッジ対象である予定取引が非金融資産または非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、以前にその他の包括利益で認識したその他の包括利益累計額を振り替え、非金融資産または非金融負債の当初認識時の取得原価の測定に含めています（ベースス・アジャストメント）。

ヘッジ手段が消滅、売却、終了または行使された場合など、ヘッジ関係が適格要件を満たさなくなった場合にのみ将来に向かってヘッジ会計を中止しています。

ヘッジ会計を中止した場合、その他の包括利益累計額は引き続き資本で計上し、予定取引が最終的に純損益に認識された時点において純損益として認識しています。予定取引がもはや発生しないと見込まれる場合には、その他の包括利益累計額は直ちに純損益で認識しています。

iii. 組込デリバティブ

主契約である非デリバティブ金融資産に組み込まれているデリバティブ（組込デリバティブ）は、主契約から分離せず、混合契約全体を一体のものとして会計処理しています。

主契約である非デリバティブ金融負債に組み込まれているデリバティブ（組込デリバティブ）は、組込デリバティブの経済的特徴とリスクが主契約の経済的特徴とリスクに密接に関連せず、組込デリバティブを含む金融商品全体がFVTPLの金融負債に分類されない場合には、組込デリバティブを主契約から分離し、独立したデリバティブとして会計処理しています。組込デリバティブを主契約から分離することを要求されているものの、取得時もしくはその後の期末日現在のいずれかにおいて、その組込デリバティブを分離して測定できない場合には、混合契約全体をFVTPLの金融負債に指定し会計処理しています。

b. 収益

当社は、2018年6月30日に終了した3カ月間よりIFRS第15号を適用しています。ただし、比較情報はIFRS第15号の経過措置により、修正再表示を行わないことを選択しています。そのため、比較情報はIAS第11号、IAS第18号およびそれらに関連する解釈指針に準拠しています。2018年9月30日に終了した6カ月間の会計方針は以下の通りです。

また、当社は、2018年6月30日に終了した3カ月間より報告セグメントを変更しています。詳細は、「注記5. セグメント情報」をご参照ください。

当社における主要な収益認識基準は、以下の通りです。

ソフトバンク事業およびスプリント事業

ソフトバンク事業およびスプリント事業では、主に移動通信サービス、携帯端末の販売および固定通信サービスを行っており、ソフトバンク事業では、その他にブロードバンドサービスおよび流通サービスも行っています。

(a) 移動通信サービスおよび携帯端末の販売

当社は、契約者に対し音声通信、データ通信および関連するオプションサービスからなる移動通信サービスを提供するとともに、顧客に対し携帯端末の販売を行っています。

移動通信サービスにおける収益は、主に月額基本使用料および通信料収入（以下「移動通信サービス収入」）と手数料収入により構成されます。また、携帯端末の販売における収益（以下「携帯端末売上」）は、契約者またはディーラーに対する携帯端末の売上およびアクセサリ類の売上から構成されます。

上記取引の商流としては、当社がディーラーに対して携帯端末を販売し、ディーラーを通じて契約者と通信契約の締結を行うもの（以下「間接販売」）と、当社が契約者に対して携帯端末を販売し、直接、通信契約の締結を行うもの（以下「直接販売」）からなります。

移動通信サービス収入は、契約者へ月次で請求され、短期のうちに支払期限が到来します。間接販売の携帯端末売上は、ディーラーへの販売時に請求され、その後、主なものは短期のうちに支払期限が到来します。また、直接販売の携帯端末売上は、販売時に全額支払う一括払いと、割賦払い期間にわたって月次で請求され、短期のうちに支払期限が到来する割賦払いがあります。これらの取引価格には、支払時期による重大な金融要素は含まれていないと判断しており、当該金融要素について調整していません。

移動通信サービスおよび携帯端末の販売において、契約開始後の一定期間については返品および返金の義務を負っています。返品および返金の義務は、過去の経験に基づいて、商品およびサービスの種類ごとに金額を見積り、取引価格から控除しています。

ソフトバンク事業では、携帯端末に関してオプションの追加保証サービスを提供しており、これらのサービスが提供されている契約においては、追加保証サービスを別個の履行義務としています。

リース契約の対象となる携帯端末の収益は、オペレーティング・リースと判断される場合にはリース期間にわたって、ファイナンス・リースと判断される場合にはリース期間の開始日において認識しています。

プリペイド契約は、顧客からの前払い金額を契約負債として認識し、使用が予想される総額に対して顧客が使用した金額の割合に応じて取り崩し、収益として認識しています。

i. 間接販売

携帯端末売上は、ディーラーが携帯端末に対する支配を獲得したと考えられるディーラーへの引き渡し時点で収益として認識しています。なお、ソフトバンク事業では、ディーラーに対して支払われる手数料のうち、携帯端末の販売に関する手数料は過去の経験に基づいて金額を見積り、収益から控除しています。

移動通信サービス収入は、契約者にサービスを提供した時点で収益として認識しています。また、通信料金からの割引については、移動通信サービス収入から控除しています。

手数料収入のうち、契約事務手数料収入および機種変更手数料収入は契約負債として認識し、移動通信サービスの提供に応じて取り崩し、収益として認識しています。

ii. 直接販売

携帯端末売上、移動通信サービス収入および手数料収入は一体の取引であると考えられるため、取引価格の合計額を携帯端末および移動通信サービスの独立販売価格の比率に基づき、携帯端末売上および移動通信サービス収入に配分します。なお、携帯端末売上および移動通信サービス収入に関する割引は、取引価格の合計額から控除しています。また、上記の価格配分の結果、携帯端末販売時点において認識された収益の金額が契約者から受け取る対価の金額よりも大きい場合には、差額を契約資産として認識し、移動通信サービスの提供により請求権が確定した時点で営業債権へと振り替えています。また、携帯端末販売時点において認識された収益の金額が契約者から受け取る対価の金額よりも小さい場合には、差額を契約負債として認識し、移動通信サービスの提供に応じて取り崩し、収益として認識しています。

携帯端末売上および移動通信サービス収入の独立販売価格は、契約開始時において携帯端末および移動通信サービスを独立して顧客に販売する場合に観察可能な価格を利用しています。

携帯端末売上に配分された金額は、契約者が携帯端末に対する支配を獲得したと考えられる契約者への引き渡し時点で収益として認識しています。

移動通信サービス収入に配分された金額は、契約者にサービスを提供した時点で収益として認識しています。

なお、契約資産は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の流動資産」または「その他の非流動資産」に含めて表示しています。また、契約負債は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の流動負債」または「その他の非流動負債」に含めて表示しています。

(b) 固定通信サービス

固定通信サービスにおける収益は、主に音声伝送サービスおよびデータ伝送サービス（以下「固定通信サービス収入」）からなります。

固定通信サービス収入は、契約者にサービスを提供した時点で、固定の月額料金および従量料金に基づき収益を認識しています。

ソフトバンク事業のブロードバンドサービスおよび流通サービスにおける収益認識基準は、以下の通りです。

(c) ブロードバンドサービス

ブロードバンドサービスにおける収益は、主にインターネット接続に関する月額基本使用料および通信料収入（以下「ブロードバンドサービス収入」）と手数料収入により構成されます。

ブロードバンドサービス収入は、契約者にサービスを提供した時点で、固定の月額料金および従量料金に基づき収益を認識しています。

(d) 流通サービス

流通サービスにおける収益は、主に日本国内でのパソコン向けソフトウェア、周辺機器および携帯端末アクセサリーの販売により構成されます。流通サービスの収益は、顧客が物品等に対する支配を獲得したと考えられる顧客への引き渡し時点で収益として認識しています。

なお、当社が第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を表示しています。

ヤフー事業

ヤフー事業における収益は、検索連動型広告、ディスプレイ広告、物品販売、eコマース関連の手数料収入および会員収入からなります。

検索連動型広告は、ウェブサイト閲覧者が検索連動型広告をクリックした時点で収益を認識しています。

ディスプレイ広告は、プレミアム広告および「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク (YDN)」等からなります。

プレミアム広告は、ウェブサイト上に広告が掲載される期間にわたって収益を認識しています。

「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク (YDN)」は、ウェブサイト閲覧者がコンテンツページ上の広告をクリックした時点で収益を認識しています。

物品販売の収益は、顧客が物品の使用を指図し、当該物品から残りの便益のほとんどすべてを獲得する能力を有することとなる、顧客が物品に対する支配を獲得した時点で収益として認識しています。

eコマース関連の手数料収入は、「ヤフオク!」等からなります。

「ヤフオク!」については、個人ユーザーや法人向けにネットオークションサービスを提供しており、オークション取引が成立した場合における出品者に対する落札システム利用料を、取引成立時点において収益として認識しています。

会員収入については、個人ユーザー向けに様々な会員特典を受けられる「Yahoo!プレミアム」を販売しており、会員資格が有効な期間にわたって収益を認識しています。

アーム事業

アーム事業における収益は、主に、アームのテクノロジーのライセンス収入およびライセンス先の企業がアームのテクノロジーを含むチップを販売することにより生じるロイヤルティー収入からなります。

知的財産を使用する権利に関連したライセンス収入は、顧客がライセンスの使用を指図し、当該ライセンスから残りの便益のほとんどすべてを獲得する能力を有することとなる、顧客がライセンスに対する支配を獲得した時点で収益として認識しています。

ロイヤルティー収入は、ライセンス先の企業がアームのテクノロジーを含むチップを販売することから生じており、ライセンス先の企業においてチップが販売された時点で収益として認識しています。当社は、ライセンス先の企業におけるチップの販売から生じるロイヤルティー収入を各四半期において見積っています。ロイヤルティー収入は、その後の期間において、ライセンス先の企業からのロイヤルティーレポートを受領することで確定します。

ブライトスター事業

ブライトスター事業における収益は、主に、海外での通信事業者や小売業者への携帯端末の販売からなります。

ブライトスター事業の収益は、顧客が物品の使用を指図し、当該物品から残りの便益のほとんどすべてを獲得する能力を有することとなる、顧客が物品に対する支配を獲得した時点で収益として認識しています。

なお、当社が第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を表示しています。

c. 契約獲得コスト

当社は、契約者との通信契約を獲得しなければ発生しなかったコストについて、回収が見込まれるものを契約獲得コストにかかる資産として認識しています。当社において、資産計上される契約獲得コストは、主に、ディーラーが契約者との間で、当社と契約者との間の移動通信契約の獲得および更新を行った場合に支払う販売手数料です。

契約獲得コストは、当該コストに関連する財またはサービスが提供されると予想される期間にわたって、定額法により償却しています。また、当社では、期末日および各四半期末日ごとに、資産化した契約獲得コストに対する減損の評価を実施しています。

なお、当社では、IFRS第15号における実務上の便法を使用し、契約獲得コストの償却期間が1年以内である場合には、契約獲得コストを発生時に費用として認識しています。

(3) 新たな基準書および解釈指針の適用による影響額

IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用が、当社の2018年4月1日の要約四半期連結財政状態計算書および2018年9月30日に終了した6カ月間の要約四半期連結財務諸表に与える主な影響は、以下の通りです。

(要約四半期連結財政状態計算書)
2018年4月1日

	(単位：百万円)			
	新基準 適用前	IFRS第9号 調整額	IFRS第15号 調整額	新基準 適用後
(資産の部)				
営業債権及びその他の債権	2,314,353	75	6,580	2,321,008
棚卸資産	362,041	-	△2,539	359,502
その他の流動資産(注1)	344,374	△177	12,416	356,613
無形資産	6,784,550	-	△13,271	6,771,279
契約獲得コスト(注2)	-	-	304,778	304,778
繰延税金資産	647,514	31	△54,466	593,079
その他の非流動資産(注1)	221,232	-	△21,999	199,233
(負債及び資本の部)				
営業債務及びその他の債務(注1)	1,816,010	-	△62,238	1,753,772
その他の流動負債(注1)	658,961	-	46,900	705,861
繰延税金負債	1,085,626	-	41,387	1,127,013
その他の非流動負債(注1)	303,915	-	△58,029	245,886
利益剰余金(注1)(注2)(注5)	3,940,259	52,537	248,078	4,240,874
その他の包括利益累計額(注5)	317,959	△52,531	△5,297	260,131
非支配持分	1,088,846	△22	21,322	1,110,146

(要約四半期連結財政状態計算書)
2018年9月30日

	(単位：百万円)			
	新基準 適用前	IFRS第9号 調整額	IFRS第15号 調整額	新基準 適用後
(資産の部)				
営業債権及びその他の債権	2,262,773	70	8,997	2,271,840
棚卸資産	344,592	-	△2,550	342,042
その他の流動資産(注1)	263,428	△140	31,846	295,134
無形資産	7,082,755	-	△16,291	7,066,464
契約獲得コスト(注2)	-	-	313,421	313,421
繰延税金資産	619,219	31	△50,838	568,412
その他の非流動資産(注1)	216,150	-	△3,576	212,574
(負債及び資本の部)				
営業債務及びその他の債務(注1)	1,881,558	-	△68,328	1,813,230
その他の流動負債(注1)	655,476	-	48,169	703,645
繰延税金負債	1,392,588	-	56,809	1,449,397
その他の非流動負債(注1)	334,123	-	△68,309	265,814
利益剰余金(注1)(注2)(注5)	4,655,475	105,184	280,523	5,041,182
その他の包括利益累計額(注5)	519,921	△105,198	4,221	418,944
非支配持分	969,541	△22	28,590	998,109

(要約四半期連結損益計算書)

2018年9月30日に終了した6カ月間

	(単位：百万円)			
	新基準 適用前	IFRS第9号 調整額	IFRS第15号 調整額	新基準 適用後
売上高(注1)	4,614,440	-	39,413	4,653,853
売上原価	△2,708,930	-	△13,609	△2,722,539
売上総利益	1,905,510	-	25,804	1,931,314
販売費及び一般管理費(注2)	△1,309,194	△11	21,008	△1,288,197
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの営業利益(注5)	603,475	28,959	-	632,434
営業利益	1,344,741	28,954	47,021	1,420,716
持分法による投資損益	112,041	△1,703	-	110,338
FVTPLの金融商品から生じる損益(注5)	167,359	36,507	-	203,866
その他の営業外損益(注3)(注5)	40,304	△12,594	-	27,710
法人所得税	△523,764	1,005	△8,660	△531,419
純利益	780,427	52,169	38,074	870,670
基本的1株当たり純利益(円)	678.36	48.08	29.78	756.22
希薄化後1株当たり純利益(円)	674.54	48.00	29.72	752.26

(要約四半期連結包括利益計算書)

2018年9月30日に終了した6カ月間

	(単位：百万円)			
	新基準 適用前	IFRS第9号 調整額	IFRS第15号 調整額	新基準 適用後
純利益	780,427	52,169	38,074	870,670
その他の包括利益(税引後)				
純損益に振り替えられることのない項目				
FVTOCIの資本性金融資産(注3)	-	△1,037	-	△1,037
純損益に振り替えられる可能性のある項目				
売却可能金融資産(注3)(注4)(注5)	53,211	△53,211	-	-
FVTOCIの負債性金融資産(注4)	-	△689	-	△689
在外営業活動体の為替換算差額	210,819	-	1,077	211,896
持分法適用会社のその他の包括利益に対する 持分(注5)	1,459	1,223	-	2,682

(注1) 移動通信サービスおよび携帯端末の販売

移動通信サービス収入および携帯端末売上の間での取引価格の配分および収益認識の時点に関する様々な変更があります。そのうち、主なものは、端末補助金に関する会計処理の変更および契約事務手数料収入および機種変更手数料収入の繰り延べ期間の変更などから生じています。また、当社は、従来、契約事務に係る直接費用を契約事務手数料収入および機種変更手数料収入と同期間にわたって繰り延べていました。IFRS第15号の適用に伴い、当社では、契約事務に係る直接費用のうち契約履行コストに該当する部分を除き、発生時に費用として認識しています。

また、当社と契約者の間で締結された割賦払い契約における金利は、IFRS第15号における重大な金融要素には該当しないため、契約開始時における割賦債権に対する金融要素の調整は行っていません。

(注2) 契約獲得コストの資産化

当社は、従来、移動通信契約に関連するディーラーへの販売手数料は、発生時に費用として認識していました。IFRS第15号の適用に伴い、当社では、これらの販売手数料のうち、契約者との移動通信契約を獲得しなければ発生しなかったコストについて、回収が見込まれるものを契約獲得コストとして資産化しています。契約獲得コストは、当該コストに関連するサービスが提供されると予想される期間にわたって、定額法により償却しています。

(注3) 以前に売却可能金融資産として分類していた金融資産について、公正価値の変動を純損益ではなくその他の包括利益で認識するという取消不能な選択をすることにより、FVTOCIの資本性金融資産に分類したことによるものです。

(注4) 以前に売却可能金融資産として分類していた金融資産について、ビジネスモデルとキャッシュ・フロー特性に応じて、FVTOCIの負債性金融資産に分類したことによるものです。

(注5) 以前に売却可能金融資産として分類していた(注3)、(注4)以外の金融資産について、FVTPLの金融資産に分類したことによるものです。

IFRS第9号の適用による、2018年4月1日における分類変更から生じる主な帳簿価額への影響は以下の通りです。金融負債の分類変更および帳簿価額への影響はありません。

2018年4月1日

旧基準 (IAS第39号)		分類変更			新基準 (IFRS第9号)	
金融資産の分類	帳簿価額	売却可能金融資産からFVTPLの金融資産への変更	売却可能金融資産から償却原価で測定する金融資産への変更	貸付金及び債権からFVTPLの金融資産への変更	金融資産の分類	帳簿価額
FVTPLの金融資産	4,749,563	501,941	-	3,655	FVTPLの金融資産	5,255,159
ヘッジ指定したデリバティブ	4,358	-	-	-	ヘッジ指定したデリバティブ	4,358
売却可能金融資産	860,147	△501,941	△100	-	FVTOCIの負債性金融資産	249,427
					FVTOCIの資本性金融資産	108,679
満期保有投資	116,172	-	100	△3,655	償却原価で測定する金融資産	3,380,465
貸付金及び債権	3,267,848					
金融資産 合計	8,998,088	-	-	-	金融資産 合計	8,998,088

2018年4月1日における当社の主要な金融資産のIAS第39号に基づく当初の測定区分とIFRS第9号に基づく新たな測定区分は以下の通りです。金融負債の測定区分の変更および帳簿価額への影響はありません。

2018年4月1日

主要な金融資産	旧基準 (IAS第39号)		新基準 (IFRS第9号)	
	測定区分	帳簿価額	測定区分	帳簿価額
株式				
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資	FVTPL	2,817,160	FVTPL (注6)	2,817,160
その他の株式	売却可能金融資産	525,951	FVTOCI (注7)	102,368
	FVTPL	1,802,152	FVTPL (注6)	423,583
債券	売却可能金融資産	240,921	償却原価	100
			FVTOCI (注8)	224,090
			FVTPL	16,731
営業債権及びその他の債権	償却原価	2,314,353	償却原価	2,314,428

(注6) IFRS第9号の適用に伴い、指定ではなくIFRS第9号の分類の要件に沿い、FVTPLの金融資産に分類しました。

(注7) 売却可能金融資産として分類していた金融資産について、公正価値の変動を純損益ではなくその他の包括利益で認識するという取消不能な選択をすることにより、FVTOCIの資本性金融資産に分類しました。

(注8) 売却可能金融資産として分類していた金融資産について、その契約上のキャッシュ・フローが回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されているため、FVTOCIの負債性金融資産に分類しました。

(4) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業に関する重要な会計方針

当社は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに対し、以下の会計方針を採用しています。

a. 当社によるソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の連結

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドは当社の100%子会社であるジェネラル・パートナーにより設立されたリミテッド・パートナーシップであり、その組織形態からストラクチャード・エンティティに該当します。当社は、以下の理由により、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドを連結しています。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドは、SBIAに設置された投資委員会を通じて、投資の意思決定を行います。SBIAは当社の英国100%子会社であり、当社はソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに対しIFRS第10号「連結財務諸表」に規定するパワーを有しています。また、SBIAが成功報酬を受け取り、当社はリミテッド・パートナーに帰属する投資成果に応じた分配をリターンとして受け取ります。当社は、ファンドに対するパワーを通じ、当該リターンに影響を及ぼす能力を有することから、各ファンドに対しIFRS第10号に基づく支配力を有しています。

なお、各ファンドから支払われるSBIAへの管理報酬および成功報酬等は内部取引として連結上消去しています。

b. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資

(a) 子会社への投資

ソフトバンク・ビジョン・ファンドが投資している投資先のうち、当社がIFRS第10号で規定する支配を有している投資先は当社の子会社であり、その業績および資産・負債を当社の要約四半期連結財務諸表に取り込んでいます。

なお、ソフトバンク・ビジョン・ファンドで計上した当社の子会社への投資に係る投資損益は、内部取引として連結上消去します。

(b) 関連会社および共同支配企業への投資

ソフトバンク・ビジョン・ファンドが投資している投資先のうち、当社がIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」で規定する重要な影響力を有している投資先は当社の関連会社であり、IFRS第11号「共同支配の取決め」で規定するソフトバンク・ビジョン・ファンドを含む投資家による共同支配の取決めがあり、投資家が取決めの純資産に対する権利を有している投資先は当社の共同支配企業です。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドを通じた当社の関連会社および共同支配企業への投資については、IAS第28号第18項に基づきFVTPLの金融商品として会計処理し、要約四半期連結財政状態計算書上、「FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資」として表示しています。また、当該投資の取得による支出は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資の取得による支出（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示しています。

(c) その他の投資

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドを通じた当社のその他の会社への投資については、FVTPLの金融商品として会計処理しています。当該投資の要約四半期連結財政状態計算書および要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の表示は上記「(b) 関連会社および共同支配企業への投資」と同様です。

c. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの業績表示

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業から生じる損益は、他の事業から生じる営業損益と区分して、営業利益の内訳として、要約四半期連結損益計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」として表示しています。当該科目には、上記「b. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資」から生じる投資損益（投資の売却による実現損益、投資の未実現評価損益、投資先からの利息配当収益。ただし、子会社株式に対する投資損益を除く。）と、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドを構成する事業体の設立費用、SBIAおよびSBIAに投資助言を行う日米アドバイザリー会社等で発生した取引調査費用および各社で発生した管理費用などの営業費用が含まれます。

d. ブリッジ投資

ソフトバンクグループ(株)またはその子会社がソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドへの紹介を前提として取得し、かつ、その取得時点でソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資対象に合致していた投資（以下「ブリッジ投資」）は、FVTPLの金融商品として会計処理しています。

当社は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの投資委員会などによる合意（および必要に応じてリミテッド・パートナーからの合意）や関係規制当局の承認が得られることで、移管が決定されたと認識します。当社は、移管の決定の認識を起因として、移管が決定された年度以降の連結財務諸表における表示を変更しています。具体的な表示は、投資時期に応じて以下の通りです。

(a) 2018年9月30日に終了した6カ月間に行った投資

2018年9月30日に終了した6カ月間に移管が決定されたと認識した投資（以下「移管が決定された投資」）については、投資当初からソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドが投資したのものとして、要約四半期連結財政状態計算書上「FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資」、要約四半期連結損益計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資の取得による支出（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示しています。

一方、2018年9月30日において移管が決定されていない投資については、要約四半期連結財政状態計算書上「投資有価証券」、要約四半期連結損益計算書上「FVTPLの金融商品から生じる損益」、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上「投資の取得による支出（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示しています。

(b) 2018年3月31日以前に行った投資

i. 2018年9月30日に終了した6カ月間に移管が決定された投資

2018年9月30日に終了した6カ月間に移管が決定された投資については、2018年4月1日に移管が決定されたものとして、2018年9月30日の当該投資の帳簿価額を要約四半期連結財政状態計算書上「FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資」、2018年9月30日に終了した6カ月間の当該投資に係る投資損益を要約四半期連結損益計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」として表示しています。一方、2018年3月31日の当該投資の帳簿価額は、要約四半期連結財政状態計算書上「投資有価証券」、2017年9月30日に終了した6カ月間の当該投資に係る投資損益および取得による支出はそれぞれ、要約四半期連結損益計算書上「FVTPLの金融商品から生じる損益」、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上「投資の取得による支出（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示しています。

ii. 2018年3月31日以前に移管が決定された投資

2018年3月31日以前に移管が決定された投資は、2017年4月1日に移管が決定されたものとして、2018年3月31日の当該投資の帳簿価額を要約四半期連結財政状態計算書上「FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資」、2017年9月30日に終了した6カ月間の当該投資に係る投資損益および取得による支出はそれぞれ、要約四半期連結損益計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資の取得による支出（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示しています。

e. ブリッジ投資以外の移管決定投資

ブリッジ投資以外の投資で移管が決定された投資は、移管決定前の会計処理を継続しています。これに従い、2018年9月30日に終了した6カ月間において移管が決定した投資は、FVTPLの金融商品として会計処理しています。

2018年9月30日に終了した6カ月間に移管が決定された投資は、移管が決定された時点からソフトバンク・ビジョン・ファンドが投資したのものとして、2018年9月30日の当該投資の帳簿価額を要約四半期連結財政状態計算書上「FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資」、2018年4月1日における帳簿価額と移管価額の差額を要約四半期連結損益計算書上「FVTPLの金融商品から生じる損益」、移管価額と2018年9月30日の公正価値の差額から生じた投資損益を「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」として表示しています。なお、当該投資の取得による支出は要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上「投資の取得による支出（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示します。

f. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに対するリミテッド・パートナーの出資持分

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドは、参画するリミテッド・パートナーに対して資金拠出の要請（以下「キャピタル・コール」）を行います。

(a) 当社以外のリミテッド・パートナーの出資持分

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに参画する当社以外のリミテッド・パートナー（以下「外部投資家」）が保有するソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに対する持分は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントにおいて存続期間（ソフトバンク・ビジョン・ファンドは原則2029年11月20日まで、デルタ・ファンドは原則2029年9月27日まで）が予め定められており、存続期間満了時におけるリミテッド・パートナーへの支払いが明記されています。このため、要約四半期連結財政状態計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分」として負債に計上し、「償却原価で測定する金融負債」に分類しています。当該負債の帳簿価額は、各四半期末で同ファンドを清算したと仮定した場合、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに基づき外部投資家に帰属する持分の金額です。

「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分」は、キャピタル・コールに基づく外部投資家からの払込、外部投資家への分配・返還、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの業績により変動します。このうち、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの業績による変動は、要約四半期連結損益計算書上、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額」として表示しています。

外部投資家からの払込については、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、財務活動によるキャッシュ・フローの「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家からの払込による収入」として表示しています。また、外部投資家への分配・返還については、財務活動によるキャッシュ・フローの「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家に対する分配額・返還額」として表示しています。

外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額は、IFRS第9号「金融商品」の範囲外であるため、要約四半期連結財政状態計算書に計上しません。

(b) 当社の出資持分

リミテッド・パートナーとしての当社のソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドへの出資は、連結上消去しています。

4. 重要な判断および見積り

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。

以下を除き、当社の要約四半期連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、2018年3月31日に終了した1年間と同様です。

- ・注記3. 重要な会計方針 (2) b. 収益
- ・注記9. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分
- ・注記10. 金融商品 (2)、(3)
- ・注記21. 要約四半期連結損益計算書に含まれるソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の損益

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

2018年3月31日に終了した1年間までは、「国内通信事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」、「流通事業」、「アーム事業」および「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」の6つを報告セグメントとしていましたが、2018年6月30日に終了した3カ月間より、当社独自の組織戦略である「群戦略」に基づくグループ体制の変化に伴ってセグメント管理区分を見直し、「ソフトバンク事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」、「アーム事業」、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」、「ブライトスター事業」の6つを報告セグメントとしています。

「ソフトバンク事業」においては主に、ソフトバンク㈱が、日本国内における移動通信サービスの提供や携帯端末の販売、ブロードバンドなど固定通信サービスの提供などを行っているほか、ソフトバンクコマース&サービス㈱が日本国内における携帯端末アクセサリやパソコン向けソフトウェア、周辺機器の販売を行っています。

「スプリント事業」においては、スプリントが、米国における移動通信サービスの提供、携帯端末の販売やリース、アクセサリの販売、固定通信サービスの提供を行っています。

「ヤフー事業」においては主に、ヤフー㈱がインターネット上の広告事業やイーコマース事業、会員サービス事業を行っています。

「アーム事業」においては、アームがマイクロプロセッサに係るIPおよび関連テクノロジーのデザイン、ソフトウェアツールの販売を行っています。

「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」においては、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドが、広い範囲のテクノロジー分野で投資活動を行っています。ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業におけるセグメント利益は、子会社株式を含むソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドが保有する投資およびソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに移管が決定された投資からの投資損益（ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資損益）とソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド、SBIAおよび日米アドバイザリー会社の営業費用により構成されています。

「ブライトスター事業」においては、ブライトスターが海外における携帯端末の流通事業を行っています。

「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントに関する情報が集約されています。主なものとして、フォートレスや福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用にはソフトバンクグループ㈱や、海外におけるインターネット、通信およびメディア分野への投資活動に関する管理・監督を行うSB Group US, Inc.などの負担する費用が含まれています。

なお、2017年9月30日に終了した6カ月間および2017年9月30日に終了した3カ月間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに組み替えて表示しています。

(2) 報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。セグメント間の取引価格は、独立第三者間取引における価格に基づいています。

セグメント利益に「減価償却費及び償却費（契約獲得コストの償却費を除く）」を加算したEBITDAならびにEBITDAに「子会社の支配喪失に伴う利益」、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業における投資に関する調整額（未実現評価損益および為替換算影響額）」および「その他の調整項目」を加減算（利益を減算）した調整後EBITDAについても報告セグメントごとに開示しています。「その他の調整項目」とは、主にその他の営業損益に含まれる取得関連費用や減損損失などの特別項目で、利益を減算しています。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の調整後EBITDAは、投資の売却による実現額とその取得価額との差額（以下「投資の売却による実現損益」）および投資先からの利息配当収益の合計額から営業費用（減価償却費及び償却費を除く）を控除した額を表します。

なお、財務費用、持分法による投資損益などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益または費用はセグメントの業績から除外しています。

2017年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	ソフトバンク 事業	スプリント 事業	ヤフー 事業	アーム 事業	ソフトバンク・ ビジョン・ファ ンドおよびデル タ・ファンド 事業	ブライ ト スター 事業	
売上高							
外部顧客への売上高	1,688,721	1,712,283	410,325	93,675	-	471,624	4,376,628
セグメント間の内部 売上高または振替高	17,841	81,044	11,039	1	-	13,216	123,141
合計	<u>1,706,562</u>	<u>1,793,327</u>	<u>421,364</u>	<u>93,676</u>	<u>-</u>	<u>484,840</u>	<u>4,499,769</u>
セグメント利益	440,776	202,176	91,241	△14,794	186,238	△368	905,269
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表							
セグメント利益	440,776	202,176	91,241	△14,794	186,238	△368	905,269
減価償却費及び償却費	228,963	463,991	20,090	30,285	-	3,014	746,343
EBITDA	<u>669,739</u>	<u>666,167</u>	<u>111,331</u>	<u>15,491</u>	<u>186,238</u>	<u>2,646</u>	<u>1,651,612</u>
ソフトバンク・ビジョ ン・ファンドおよびデル タ・ファンド事業におけ る投資の未実現評価損益	-	-	-	-	△194,336	-	△194,336
その他の調整項目	-	△37,136	△4,929	-	-	-	△42,065
調整後EBITDA	<u>669,739</u>	<u>629,031</u>	<u>106,402</u>	<u>15,491</u>	<u>△8,098</u>	<u>2,646</u>	<u>1,415,211</u>
	その他	調整額	連結				
売上高							
外部顧客への売上高	34,507	-	4,411,135				
セグメント間の内部 売上高または振替高	5,488	△128,629	-				
合計	<u>39,995</u>	<u>△128,629</u>	<u>4,411,135</u>				
セグメント利益	△5,700	△24,730	874,839				
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表							
セグメント利益	△5,700	△24,730	874,839				
減価償却費及び償却費	3,339	825	750,507				
EBITDA	<u>△2,361</u>	<u>△23,905</u>	<u>1,625,346</u>				
ソフトバンク・ビジョ ン・ファンドおよびデル タ・ファンド事業におけ る投資の未実現評価損益	-	-	△194,336				
その他の調整項目	-	1,537	△40,528				
調整後EBITDA	<u>△2,361</u>	<u>△22,368</u>	<u>1,390,482</u>				

2018年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	ソフトバンク 事業	スプリント 事業	ヤフー 事業	アーム 事業	ソフトバンク・ ビジョン・ファ ンドおよびデル タ・ファンド 事業	ブライ ト スター 事業	
売上高							
外部顧客への売上高	1,777,285	1,741,589	442,494	91,691	-	511,821	4,564,880
セグメント間の内部 売上高または振替高	17,818	82,435	11,146	2	-	13,180	124,581
合計	1,795,103	1,824,024	453,640	91,693	-	525,001	4,689,461
セグメント利益	446,945	193,328	77,729	141,242	632,434	△8,873	1,482,805
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表							
セグメント利益	446,945	193,328	77,729	141,242	632,434	△8,873	1,482,805
減価償却費及び償却費	225,709	517,328	26,194	37,652	31	2,559	809,473
EBITDA	672,654	710,656	103,923	178,894	632,465	△6,314	2,292,278
子会社の支配喪失に伴う 利益	-	-	-	△176,261	-	-	△176,261
ソフトバンク・ビジョ ン・ファンドおよびデル タ・ファンド事業の投資 に関する調整額							
未実現評価損益	-	-	-	-	△504,359	-	△504,359
為替換算影響額	-	-	-	-	4,291	-	4,291
その他の調整項目	81	16,540	△3,751	-	-	-	12,870
調整後EBITDA	672,735	727,196	100,172	2,633	132,397	△6,314	1,628,819
	その他	調整額	連結				
売上高							
外部顧客への売上高	88,973	-	4,653,853				
セグメント間の内部 売上高または振替高	5,838	△130,419	-				
合計	94,811	△130,419	4,653,853				
セグメント利益	△25,116	△36,973	1,420,716				
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表							
セグメント利益	△25,116	△36,973	1,420,716				
減価償却費及び償却費	14,535	508	824,516				
EBITDA	△10,581	△36,465	2,245,232				
子会社の支配喪失に伴う 利益	-	-	△176,261				
ソフトバンク・ビジョ ン・ファンドおよびデル タ・ファンド事業の投資 に関する調整額							
未実現評価損益	-	-	△504,359				
為替換算影響額	-	-	4,291				
その他の調整項目	1,574	-	14,444				
調整後EBITDA	△9,007	△36,465	1,583,347				

2017年9月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	ソフトバンク 事業	スプリント 事業	ヤフー 事業	アーム 事業	ソフトバンク・ ビジョン・ファ ンドおよびデル タ・ファンド 事業	ブライ ト スター 事業	
売上高							
外部顧客への売上高	857,372	837,263	206,146	46,639	-	257,971	2,205,391
セグメント間の内部 売上高または振替高	7,320	45,641	5,835	-	-	6,741	65,537
合計	864,692	882,904	211,981	46,639	-	264,712	2,270,928
セグメント利益	220,434	70,189	40,337	△7,859	81,009	960	405,070
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表							
セグメント利益	220,434	70,189	40,337	△7,859	81,009	960	405,070
減価償却費及び償却費	115,767	233,159	10,443	15,402	-	1,528	376,299
EBITDA	336,201	303,348	50,780	7,543	81,009	2,488	781,369
ソフトバンク・ビジョ ン・ファンドおよびデル タ・ファンド事業におけ る投資の未実現評価損益	-	-	-	-	△87,465	-	△87,465
その他の調整項目	-	3,830	-	-	-	-	3,830
調整後EBITDA	336,201	307,178	50,780	7,543	△6,456	2,488	697,734
	その他	調整額	連結				
売上高							
外部顧客への売上高	19,685	-	2,225,076				
セグメント間の内部 売上高または振替高	2,901	△68,438	-				
合計	22,586	△68,438	2,225,076				
セグメント利益	△1,170	△8,334	395,566				
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表							
セグメント利益	△1,170	△8,334	395,566				
減価償却費及び償却費	1,806	411	378,516				
EBITDA	636	△7,923	774,082				
ソフトバンク・ビジョ ン・ファンドおよびデル タ・ファンド事業におけ る投資の未実現評価損益	-	-	△87,465				
その他の調整項目	-	△75	3,755				
調整後EBITDA	636	△7,998	690,372				

2018年9月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	ソフトバンク 事業	スプリント 事業	ヤフー 事業	アーム 事業	ソフトバンク・ ビジョン・ファ ンドおよびデル タ・ファンド 事業	ブライ ト スター 事業	
売上高							
外部顧客への売上高	907,411	899,101	222,225	50,158	-	264,415	2,343,310
セグメント間の内部 売上高または振替高	7,232	41,681	5,279	1	-	6,758	60,951
合計	914,643	940,782	227,504	50,159	-	271,173	2,404,261
セグメント利益	225,150	95,220	38,979	△3,950	392,490	△3,528	744,361
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表							
セグメント利益	225,150	95,220	38,979	△3,950	392,490	△3,528	744,361
減価償却費及び償却費	113,486	263,793	13,753	19,115	25	1,380	411,552
EBITDA	338,636	359,013	52,732	15,165	392,515	△2,148	1,155,913
子会社の支配喪失に伴 う利益	-	-	-	△14,914	-	-	△14,914
ソフトバンク・ビジョ ン・ファンドおよびデル タ・ファンド事業の投資 に関する調整額							
未実現評価損益	-	-	-	-	△258,557	-	△258,557
為替換算影響額	-	-	-	-	4,291	-	4,291
その他の調整項目	81	8,017	△3,751	-	-	-	4,347
調整後EBITDA	338,717	367,030	48,981	251	138,249	△2,148	891,080
	その他	調整額	連結				
売上高							
外部顧客への売上高	37,760	-	2,381,070				
セグメント間の内部 売上高または振替高	3,371	△64,322	-				
合計	41,131	△64,322	2,381,070				
セグメント利益	△17,192	△21,446	705,723				
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表							
セグメント利益	△17,192	△21,446	705,723				
減価償却費及び償却費	7,630	181	419,363				
EBITDA	△9,562	△21,265	1,125,086				
子会社の支配喪失に伴 う利益	-	-	△14,914				
ソフトバンク・ビジョ ン・ファンドおよびデル タ・ファンド事業の投資 に関する調整額							
未実現評価損益	-	-	△258,557				
為替換算影響額	-	-	4,291				
その他の調整項目	1,342	-	5,689				
調整後EBITDA	△8,220	△21,265	861,595				

6. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2018年3月31日	2018年9月30日
建物及び構築物	231,895	255,738
通信設備	2,345,098	2,293,704
器具備品	820,391	901,343
土地	88,300	88,924
建設仮勘定	293,761	468,873
その他	77,402	79,838
合計	<u>3,856,847</u>	<u>4,088,420</u>

7. 無形資産

無形資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2018年3月31日	2018年9月30日
耐用年数を確定できない無形資産		
FCCライセンス (注1)	3,960,597	4,241,346
商標権	664,878	708,030
その他	12,226	13,060
耐用年数を確定できる無形資産		
ソフトウェア	739,901	724,021
テクノロジー	521,603	495,429
顧客基盤	332,444	290,964
周波数移行費用	125,866	153,223
マネジメント契約 (注2)	115,333	113,039
有利なリース契約	89,278	87,321
商標権	57,357	59,393
その他	165,067	180,638
合計	<u>6,784,550</u>	<u>7,066,464</u>

(注1) 米国連邦通信委員会 (FCC) が付与する特定の周波数を利用するライセンスです。

(注2) マネジメント契約は、フォートレスが締結している、ファンドを通じた資産管理契約から期待される超過収益力を反映したものです。

8. 有利子負債

(1) 有利子負債の内訳

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2018年3月31日	2018年9月30日
流動		
短期借入金（注1）	957,573	1,179,478
コマーシャル・ペーパー	100,000	73,000
1年内返済予定の長期借入金（注1）	1,093,705	1,389,948
1年内償還予定の社債	590,277	1,120,734
1年内返済予定のリース債務	455,670	452,018
1年内決済予定の株式先渡契約金融負債（注2）	-	741,680
1年内支払予定の割賦購入による未払金	20,180	15,597
合計	3,217,405	4,972,455
非流動		
長期借入金（注1）	5,121,591	5,323,955
社債	7,234,049	6,888,999
リース債務	766,204	793,133
株式先渡契約金融負債（注2）	688,332	-
割賦購入による未払金	14,607	9,215
合計	13,824,783	13,015,302

(注1) 上記の有利子負債の内訳には、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの有利子負債が以下の通り含まれています。

	(単位：百万円)	
	2018年3月31日	2018年9月30日
流動		
短期借入金	87,259	101,905
1年内返済予定の長期借入金	313,143	635,889
合計	400,402	737,794
非流動		
長期借入金	108,749	13,141
合計	108,749	13,141
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドの有利子負債合計（連結消去前）	509,151	750,935
内部取引による連結消去金額	△10,744	△115,046
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドの有利子負債合計（連結消去後）	498,407	635,889

(注2) 「(2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

(2) アリババ株式先渡売買契約取引

当社の100%子会社であるWest Raptor Holdings, LLC（以下「WRH LLC」）は、2016年6月10日、新設されたMandatory Exchangeable Trust（以下「Trust」）との間で、Trustへのアリババ株式の売却に係る先渡売買契約を締結し、売却代金の前受けとして578,436百万円（54億米ドル）を受領しました。

一方、Trustは、当該先渡売買契約に基づき決済時にWRH LLCより将来引き渡される予定のアリババ株式を活用し、アリババの米国預託株式（以下「アリババADS」）へ強制転換される他社株強制転換証券（Mandatory Exchangeable Trust Securities 以下「Trust Securities」）を総額66億米ドル発行しました。

WRH LLCがTrustより受領した54億米ドルは、Trust Securitiesの発行総額66億米ドルから、TrustがTrust Securitiesの購入者への利払いに備えた米国債の購入金額およびTrust Securitiesの発行のために必要な諸経費を除いた金額です。

当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は、Trust Securitiesの転換日（2019年6月1日以降、最初の取引予定日を想定）と同時に実施されます。Trust Securitiesはその転換日において、1証券当たり一定数のアリババADS（当該時点におけるアリババADSの取引価格を参照して決定）に転換されますが、先渡売買契約で受け渡されるアリババ株式の数はこのアリババADSの数に基づき決定されます。決済株数にはキャップおよびフロアの設定があり、当該先渡売買契約はカラー取引の組込デリバティブを含む混合金融商品となります。

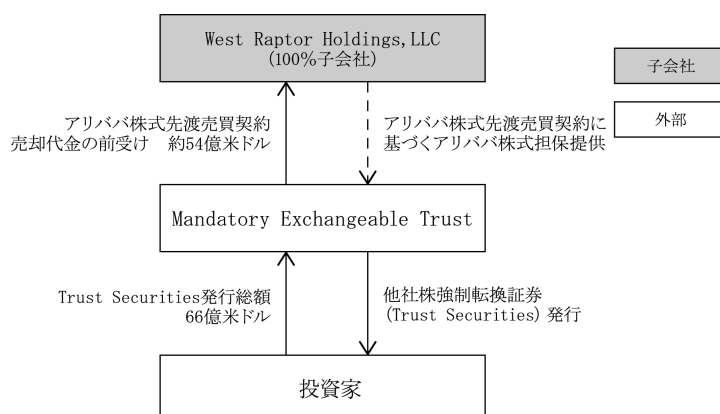
当社は当該先渡売買契約について主契約と組込デリバティブに分離して会計処理を行い、578,436百万円の入金に対し、当初認識額として株式先渡契約金融負債を674,023百万円、デリバティブ資産を95,587百万円計上しました。当初認識後は、株式先渡契約金融負債は償却原価で測定し、組込デリバティブは公正価値により測定しており、2018年9月30日現在における要約四半期連結財政状態計算書上、有利子負債（流動負債）に1年内決済予定の株式先渡契約金融負債を741,680百万円（2018年3月31日は有利子負債（非流動負債）に株式先渡契約金融負債を688,332百万円）、デリバティブ金融負債（流動負債）を620,020百万円（2018年3月31日はデリバティブ金融負債（非流動負債）を714,126百万円）、それぞれ計上し、2018年9月30日に終了した6カ月間における要約四半期連結損益計算書上、デリバティブ関連利益を141,386百万円（2017年9月30日に終了した6カ月間はデリバティブ関連損失を508,421百万円）計上しました。組込デリバティブの詳細は「注記10. 金融商品（2）公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」をご参照ください。

なお、WRH LLCは、先渡売買契約を現金、または現金およびアリババ株式の組み合わせによって決済するオプション（以下「現金決済オプション」）を保有しています。WRH LLCが現金決済オプションを選択した場合は、アリババADSの取引価格を基礎として算定された決済株数のアリババ株式の公正価値と同額の現金が支払われます。

またWRH LLCは先渡売買契約の当初決済予定日より前に決済を実施するオプション（以下「早期償還オプション」）を保有しています。WRH LLCが早期償還オプションを行使した場合、もしくは一定の条件の下において、先渡売買契約は当初の予定日より前に決済される可能性があります。

当該先渡売買契約に基づき、WRH LLCは保有するアリババ株式をTrustへ担保として提供しています。当社は当該アリババ株式について継続して持分法を適用し、2018年9月30日現在における要約四半期連結財政状態計算書上、持分法で会計処理されている投資に含めて計上しています。当該取引に関して、2018年9月30日現在で当社が担保に供しているアリババ株式の帳簿価額は230,669百万円（2018年3月31日は217,182百万円）です。

<本取引の概略図>



(3) 財務制限条項

ソフトバンク㈱の有利子負債に付されている財務制限条項

ソフトバンク㈱の有利子負債には財務制限条項が付されており、主な内容は以下の通りです。

- a 連結会計年度末および第2四半期末において、ソフトバンク㈱の連結財政状態計算書における資本の額が、前年同期比75%を下回らないこと。
- b 事業年度末および第2四半期末において、ソフトバンク㈱の貸借対照表における純資産の額が、前年同期比75%を下回らないこと。
- c ソフトバンク㈱の連結損益計算書において営業損益または純損益が2期連続損失とならないこと。
- d ソフトバンク㈱の損益計算書において営業損益または当期純損益が2期連続損失とならないこと。
- e ソフトバンク㈱の連結会計年度末および第2四半期末のネットレバレッジ・レシオ（注1）が一定の数値を上回らないこと。

（注1） ネットレバレッジ・レシオ＝ネットデット（注2）÷調整後EBITDA（注3）

（注2） ソフトバンク㈱の連結財政状態計算書に示される有利子負債から現金及び現金同等物に一定の調整を加えたものを控除した額。なお、資産流動化（証券化）の手法による資金調達取引から生じた有利子負債を含めないなど一定の調整あり。

（注3） EBITDAに金融機関との契約で定められた一定の調整を加えたもの。

(4) 担保差入資産

2018年9月30日において、当社100%子会社の長期借入金1,064,860百万円に対して、当社が保有するアリババ株式のうち、当該子会社を通じて保有するアリババ株式455,635百万円（連結上の帳簿価額）を担保に供しています。当該借入金には、アリババADSの時価の下落に伴いLTV（Loan to Value：当該借入金÷担保となっているアリババADSの時価総額）が一定以上上昇した場合に現金による追加担保となる条項、およびアリババADSの時価の大幅な下落等の一定の事由が生じた場合に期限前返済となる条項が付されています。

なお、アリババADSの終値が93.685ドル以下となった場合、期限前返済条項が発動します。期限前返済条項が発動した際に当該子会社が借入金の返済を行わない場合には、債権者は担保株式の処分が可能となります。

また、当該借入金はノンリコース債務のため、ソフトバンクグループ㈱には遡及しません。

(5) 短期有利子負債の収支の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

	（単位：百万円）	
	2017年9月30日に 終了した6カ月間	2018年9月30日に 終了した6カ月間
借入金の純増減額（△は減少額）	429,851	53,044
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少額）	20,000	△27,000
合計	449,851	26,044

(6) 有利子負債の収入の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年9月30日に 終了した6カ月間	2018年9月30日に 終了した6カ月間
借入れによる収入	607,942	3,501,376
社債の発行による収入(注1)(注4)	665,804	722,744
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入	255,391	283,586
合計	1,529,137	4,507,706

(注1) 2017年9月30日に終了した6カ月間において発行した社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
ソフトバンクグループ(株)				
2024年満期米ドル建 普通社債	2017年9月19日	1,350百万米ドル (注2) 148,769百万円	4.75% (注3) 2.55%	2024年9月19日
2025年満期ユーロ建 普通社債	2017年9月19日	1,500百万ユーロ (注2) 197,814百万円	3.13% (注3) 2.97%	2025年9月19日
2027年満期米ドル建 普通社債	2017年9月19日	2,000百万米ドル (注2) 220,348百万円	5.13% (注3) 2.71%	2027年9月19日
2029年満期ユーロ建 普通社債	2017年9月19日	750百万ユーロ (注2) 98,873百万円	4.00% (注3) 3.46%	2029年9月19日

(注2) キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した通貨スワップ契約により固定した償還時のキャッシュ・アウト・フロー円貨額を記載しています。

(注3) キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した通貨スワップ契約により、外貨建固定金利を円貨建固定金利に交換した影響を考慮した後の利率を記載しています。

(注4) 2018年9月30日に終了した6カ月間において発行した社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
ソフトバンクグループ(株)				
2023年満期ドル建 普通社債	2018年4月20日	300百万米ドル (注5) 32,352百万円	5.50% (注6) 2.50%	2023年4月20日
2025年満期ドル建 普通社債	2018年4月20日	450百万米ドル (注5) 48,528百万円	6.13% (注6) 3.10%	2025年4月20日
2023年満期ユーロ建 普通社債	2018年4月20日	1,000百万ユーロ (注5) 132,320百万円	4.00% (注6) 3.99%	2023年4月20日
2025年満期ユーロ建 普通社債	2018年4月20日	450百万ユーロ (注5) 59,544百万円	4.50% (注6) 4.22%	2025年4月20日
第53回無担保普通社債	2018年6月20日	410,000百万円	1.57%	2024年6月14日
第54回無担保普通社債	2018年6月12日	40,000百万円	1.57%	2024年6月12日

(注5) キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した通貨スワップ契約により固定した償還時のキャッシュ・アウト・フロー円貨額を記載しています。

(注6) キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した通貨スワップ契約により、外貨建固定金利を円貨建固定金利に交換した影響を考慮した後の利率を記載しています。

(7) 有利子負債の支出の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年9月30日に 終了した6カ月間	2018年9月30日に 終了した6カ月間
借入金の返済による支出	△632,750	△3,078,687
社債の償還による支出(注1)(注5)	△388,938	△757,640
リース債務の返済による支出	△245,725	△263,149
割賦購入による未払金の支払いによる支出	△19,454	△11,151
合計	△1,286,867	△4,110,627

(注1) 2017年9月30日に終了した6カ月間において償還した主な社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	償還額	利率	償還日
ソフトバンクグループ(株)				
第39回無担保普通社債	2012年9月24日	100,000百万円	0.74%	2017年9月22日
第40回無担保普通社債	2012年9月14日	10,000百万円	0.73%	2017年9月14日
Sprint Communications, Inc. (注2)				
9% Guaranteed Notes due 2018	2011年11月9日	1,200百万米ドル 133,930百万円	9.00%	(注3) 2017年5月23日
8.375% Senior Notes due 2017	2009年8月13日	388百万米ドル 43,273百万円 912百万米ドル 101,610百万円	8.38%	(注4) 2017年5月23日 2017年8月15日

(注2) Sprint Communications, Inc. は、スプリントの子会社です。

(注3) 当該社債の償還期限は2018年11月15日ですが、2017年5月23日に一部を早期償還しました。

(注4) 当該社債の償還期限は2017年8月15日ですが、2017年5月23日に一部を早期償還しました。

(注5) 2018年9月30日に終了した6カ月間において償還した主な社債は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	償還額	利率	償還日
ソフトバンクグループ(株)				
第43回無担保普通社債	2013年6月20日	400,000百万円	1.74%	2018年6月20日
2020年満期ドル建普通社債	2013年4月23日	2,485百万米ドル 276,059百万円	4.50%	(注6) 2018年5月21日
2020年満期ユーロ建普通社債	2013年4月23日	625百万ユーロ 81,556百万円	4.63%	(注6) 2018年5月21日

(注6) 当該社債の償還期限は2020年4月15日ですが、2018年5月21日に早期償還しました。

9. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減は、以下の通りです。

	(単位：百万円)		
	外部投資家持分 (流動負債と非流動負債 の合計)	(参考)	
		要約四半期連結財務諸表との関連 連結損益計算書 (△は費用)	連結キャッシュ・ フロー計算書 (△は支出)
	(内訳)		
2018年4月1日	1,844,679		
外部投資家からの払込による収入	394,194	-	394,194
外部投資家持分の増減額	199,757	△199,757	-
固定分配型投資家帰属分	40,657		
成果分配型投資家帰属分	159,100		
外部投資家に対する分配額	△198,310	-	△198,310
固定分配額	△56,910		
成果分配額(注1)	△141,400		
外部投資家に対する返還額	△195,897	-	△195,897
外部投資家持分に係る為替換算差額(注2)	133,334	-	-
2018年9月30日	<u>2,177,757</u>		

(注1) SBIAは投資の成果に対する成果報酬を受領する権利があります。ただし、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資期間(原則2022年11月20日まで)の間に資金化された投資に対する成果報酬相当額は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントの定めにより、SBIAへの支払が留保され、一時的にリミテッド・パートナーに支払われます。当該成果報酬相当額は、投資期間後の成果分配において、リミテッド・パートナーへの分配額から控除され、SBIAに支払われます。なお、2018年9月30日に終了した6カ月間における成果分配額には、一時的にリミテッド・パートナーに支払われた成果報酬額が△47,979百万円含まれています。

(注2) 当該為替換算差額は、要約四半期連結包括利益計算書の「在外営業活動体の為替換算差額」に含まれています。

なお、2018年9月30日におけるソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額は455億米ドルです。

10. 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融商品(現金及び現金同等物を除く)の分類別内訳は、以下の通りです。

2018年3月31日

(単位：百万円)

	FVTPLの 金融資産 (注)	ヘッジ指定した デリバティブ	売却可能 金融資産	満期保有投資	貸付金及び 債権	合計
金融資産						
流動資産						
営業債権及びその他の債権	-	-	-	-	2,314,353	2,314,353
その他の金融資産	61,538	-	44,442	91,456	322,008	519,444
非流動資産						
FVTPLで会計処理されている ソフトバンク・ビジョン・ ファンドおよびデルタ・フ ァンドからの投資	2,827,784	-	-	-	-	2,827,784
投資有価証券	1,820,157	-	815,295	24,663	-	2,660,115
その他の金融資産	40,084	4,358	410	53	631,487	676,392
合計	4,749,563	4,358	860,147	116,172	3,267,848	8,998,088
	FVTPLの 金融負債	ヘッジ指定した デリバティブ	償却原価で測定 する金融負債	合計		
金融負債						
流動負債						
有利子負債	-	-	3,217,405	3,217,405		
銀行業の預金	-	-	684,091	684,091		
ソフトバンク・ビジョン・ ファンドおよびデルタ・フ ァンドにおける外部投資家 持分	-	-	40,713	40,713		
営業債務及びその他の債務	-	-	1,816,010	1,816,010		
デリバティブ金融負債	96,241	-	-	96,241		
その他の金融負債	-	-	1,646	1,646		
非流動負債						
有利子負債	-	-	13,824,783	13,824,783		
ソフトバンク・ビジョン・ ファンドおよびデルタ・フ ァンドにおける外部投資家 持分	-	-	1,803,966	1,803,966		
デリバティブ金融負債	800,339	65,063	-	865,402		
その他の金融負債	-	-	62,372	62,372		
合計	896,580	65,063	21,450,986	22,412,629		

(注) FVTPLの金融資産のうち、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産の金額は、4,659,787百万円です。

2018年9月30日

(単位：百万円)

	FVTPLの 金融資産	ヘッジ指定した デリバティブ	FVTOCIの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で 測定する金融資産	合計
金融資産						
流動資産						
営業債権及びその他の債権	-	-	-	-	2,271,840	2,271,840
その他の金融資産	73,609	-	43,182	1,300	533,549	651,640
非流動資産						
FVTPLで会計処理されている ソフトバンク・ビジョン・ ファンドおよびデルタ・フ ァンドからの投資	3,745,476	-	-	-	-	3,745,476
投資有価証券	2,720,436	-	251,463	115,648	24,238	3,111,785
その他の金融資産	142,049	12,317	-	296	762,157	916,819
合計	6,681,570	12,317	294,645	117,244	3,591,784	10,697,560
	FVTPLの 金融負債	ヘッジ指定した デリバティブ	償却原価で測定 する金融負債	合計		
金融負債						
流動負債						
有利子負債	-	-	4,972,455	4,972,455		
銀行業の預金	-	-	715,193	715,193		
ソフトバンク・ビジョン・ ファンドおよびデルタ・フ ァンドにおける外部投資家 持分	-	-	2,281	2,281		
営業債務及びその他の債務	-	-	1,813,230	1,813,230		
デリバティブ金融負債	721,672	-	-	721,672		
その他の金融負債	-	-	2,618	2,618		
非流動負債						
有利子負債	-	-	13,015,302	13,015,302		
ソフトバンク・ビジョン・ ファンドおよびデルタ・フ ァンドにおける外部投資家 持分	-	-	2,175,476	2,175,476		
デリバティブ金融負債	498	89,129	-	89,627		
その他の金融負債	-	-	72,623	72,623		
合計	722,170	89,129	22,769,178	23,580,477		

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しています。

当該分類において、公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しています。

- レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値
- レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値
- レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

なお、2017年9月30日に終了した6カ月間および2018年9月30日に終了した6カ月間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下の通りです。

2018年3月31日

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：百万円) 合計
金融資産				
株式				
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資	718,803	-	2,098,357	2,817,160
その他の株式	121,969	-	2,206,134	2,328,103
債券	6,705	230,274	3,942	240,921
デリバティブ金融資産				
為替契約	-	27,159	-	27,159
オプション契約	-	54,227	5,474	59,701
金利契約	-	6,008	-	6,008
その他	10,359	19,731	104,926	135,016
合計	857,836	337,399	4,418,833	5,614,068
金融負債				
デリバティブ金融負債				
為替契約	-	151,140	-	151,140
オプション契約(注)	-	810,238	-	810,238
金利契約	-	265	-	265
合計	-	961,643	-	961,643

2018年9月30日

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式				
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファン ドからの投資	942,061	-	2,763,172	3,705,233
その他の株式	121,914	-	2,589,452	2,711,366
債券および貸付金	8,248	279,454	171,899	459,601
デリバティブ金融資産				
為替契約	-	29,730	-	29,730
オプション契約	-	35,814	5,735	41,549
金利契約	-	9,478	-	9,478
その他	7,002	9,951	131,866	148,819
合計	1,079,225	364,427	5,662,124	7,105,776
金融負債				
デリバティブ金融負債				
為替契約	-	92,844	-	92,844
オプション契約(注)	-	715,468	-	715,468
金利契約	-	2,987	-	2,987
合計	-	811,299	-	811,299

(注) デリバティブ金融負債のうち、アリババ株式先渡売買契約に含まれるカラー取引から発生したものは、以下の通りです。

ヘッジ会計を適用していないオプション契約

(単位：百万円)

	2018年3月31日		2018年9月30日	
	契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値
カラー取引	701,184 (701,184)	△714,126	749,562 (-)	△620,020

株式先渡売買契約の詳細は「注記8. 有利子負債(2)アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値の主な測定方法は、以下の通りです。

a. 株式、債券および貸付金

活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該相場価格を使用して測定し、レベル1に分類しています。

活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できない場合、直近の独立した第三者間取引やファイナンス価格の情報が利用可能な場合は、公正価値はそのような直近の取引価格に基づき評価され、評価対象銘柄の発行企業が属する市場動向や企業の業績によって調整されます。

これらの直近の取引情報が利用できない場合の企業価値評価には、マーケット・アプローチ、コスト・アプローチ、またはインカム・アプローチを用いています。

マーケット・アプローチは、評価対象会社と比較可能な類似会社の情報が利用可能な場合に利用され、評価対象会社の財務諸表数値と比較対象となる他社のEV/収益やEV/EBITDA等の評価倍率を用いた評価手法です。コスト・アプローチは、評価対象会社の貸借対照表上の純資産をベースに株式価値を算定します。インカム・アプローチは、信頼できるキャッシュ・フロー計画が利用できる場合に利用され、収益成長率等を加味した見積り将来キャッシュ・フローを割引率で割引くことで現在価値を算定します。

上記で算定された企業価値は、投資先の資本構成に応じて各種類株式の株主価値に配分されます。その配分には、主として株式の権利や優先権を考慮したオプション価格法や、流動化事象が生じた場合の優先順位を考慮したウォーターフォール・アプローチを用いています。

これらの測定に使用する相場価格や割引率などのインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

b. デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債

デリバティブ金融商品の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法などの評価技法や活発でない市場における相場価格などを使用して測定しています。測定に使用する外国為替レートや割引率などのインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

(3) レベル3に分類した金融商品の公正価値測定

a. 評価技法およびインプット

公正価値（レベル3）の測定は主に取引事例法を採用し、株式の権利や優先権を考慮しています。そのほかの観察可能でないインプットを使用した公正価値の評価技法およびインプットは、以下の通りです。

評価技法	観察可能でない インプット	観察可能でないインプットの範囲	
		2018年3月31日	2018年9月30日
株 式			
類似会社比較法	非流動性ディスカウント	15.0%	-
	収益倍率	0.8倍	0.9倍～8.0倍
割引キャッシュ・フロー法	資本コスト	-	20.0%～35.0%
債券および貸付金			
割引キャッシュ・フロー法	負債コスト	-	4.7%～6.7%

b. 感応度分析

観察可能でないインプットのうち、収益倍率については、上昇した場合に株式の公正価値が増加する関係にあります。一方、資本コストおよび負債コストについては、上昇した場合に株式の公正価値が減少する関係にあります。

c. 評価プロセス

(a) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける評価プロセス

SBIAの評価チームは、毎四半期末日において、SBIA Global Valuation Policy およびInternational Private Equity and Venture Capital Valuation guidelinesに基づいて、公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴およびリスクを最も適切に反映できる評価技法およびインプットを用いて公正価値を測定しています。また、複雑な金融商品の公正価値測定においては、必要に応じて、高度な知識および経験を有する外部の評価専門家を利用する場合があります。公正価値の測定後、SBIAに設置されたValuation and Financial Risk Committeeは、評価に使用された重要なインプットや仮定、選択された評価手法の適正性、および評価結果の妥当性を審議し、四半期ごとにSBIAの取締役会へ当該公正価値の審議結果を報告しています。

(b) その他の評価プロセス

当社の財務および経理部門の担当者は、毎四半期末日において、社内規定に基づいて、公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴およびリスクを最も適切に反映できる評価技法およびインプットを用いて公正価値を測定しています。また、測定に高度な知識および経験を必要とし、かつ、金額的に重要性のある金融商品の公正価値測定においては、外部の評価専門家を利用しています。

当社の各部門管理者は、毎四半期末日において、公正価値の増減分析結果などのレビューを経て、当社の担当者が実施した金融商品の公正価値の測定結果および外部専門家の評価結果を承認します。

d. レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の調整表は、以下の通りです。

2017年9月30日に終了した6カ月間

	(単位：百万円)			
金融資産	株式	債券	デリバティブ 金融資産	その他
2017年4月1日	668,334	1,132	6,208	22,284
利得または損失				
純損益	△11,376	-	△687	△1
その他の包括利益	56,703	2	21	841
購入	1,317,196	111	-	19,096
売却	△4,057	△100	-	△1,090
上場によるレベル1への振替	△144	-	-	-
その他	△915	-	-	1,629
2017年9月30日	2,025,741	1,145	5,542	42,759
2017年9月30日に保有する金融 商品に関して純損益に認識した 利得または損失	△11,529	-	△687	△1
金融負債	有利子負債			
2017年4月1日	43,164			
利得または損失				
純損益	△3,516			
その他の包括利益	△197			
返済および償還	△32,940			
2017年9月30日	6,511			
2017年9月30日に保有する金融 商品に関して純損益に認識した 利得または損失	△1,369			

純損益に認識した利得または損失は、要約四半期連結損益計算書の「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」、「デリバティブ関連損益」および「FVTPLの金融商品から生じる損益」に含めています。その他の包括利益に認識した利得または損失のうち税効果考慮後の金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「売却可能金融資産」および「在外営業活動体の為替換算差額」に含めています。

2018年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

金融資産	株式	債券および 貸付金	デリバティブ 金融資産	その他
2018年4月1日	4,304,491	3,942	5,474	104,926
利得または損失				
純損益	712,420	△6,341	185	△1,160
その他の包括利益	293,288	2,079	76	3,313
購入	556,148	21,742	-	44,043
売却	△461,481	△579	-	△3,738
貸付	-	136,927	-	-
持分法適用に伴う振替	△113,775	-	-	-
持分法適用除外に伴う振替	107,270	-	-	-
上場によるレベル1への振替	△42,607	-	-	-
その他	△3,130	14,129	-	△15,518
2018年9月30日	5,352,624	171,899	5,735	131,866
2018年9月30日に保有する金融 商品に関して純損益に認識した 利得または損失	562,129	△6,038	185	△174

純損益に認識した利得または損失は、要約四半期連結損益計算書の「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」、「デリバティブ関連損益」および「FVTPLの金融商品から生じる損益」に含めています。その他の包括利益に認識した利得または損失のうち税効果考慮後の金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCIの資本性金融資産」、「FVTOCIの負債性金融資産」および「在外営業活動体の為替換算差額」に含めています。

(4) 金融商品の帳簿価額および公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下の通りです。

2018年3月31日

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
有利子負債（非流動）					
長期借入金	5,121,591	1,085,883	3,662,081	469,058	5,217,022
社債	7,234,049	2,612,392	4,718,521	31,799	7,362,712
リース債務	766,204	-	15	777,652	777,667
割賦購入による未払金	14,607	-	-	14,751	14,751
合計	13,136,451	3,698,275	8,380,617	1,293,260	13,372,152

2018年9月30日

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
有利子負債（非流動）					
長期借入金	5,323,955	1,110,569	3,695,096	580,464	5,386,129
社債	6,888,999	2,683,074	4,449,554	34,015	7,166,643
リース債務	793,133	-	184	802,582	802,766
割賦購入による未払金	9,215	-	-	9,620	9,620
合計	13,015,302	3,793,643	8,144,834	1,426,681	13,365,158

帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、上表には含めていません。また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから、上表には含めていません。

11. 為替レート

在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨の為替レートは、以下の通りです。

(1) 期末日レート

	(単位：円)	
	2018年3月31日	2018年9月30日
米ドル	106.24	113.57
イギリスポンド	148.84	148.53

(2) 期中平均レート

2017年9月30日に終了した6カ月間

	(単位：円)	
	2017年6月30日に 終了した3カ月間	2017年9月30日に 終了した3カ月間
米ドル	111.61	111.38
イギリスポンド	142.92	146.20

2018年9月30日に終了した6カ月間

	(単位：円)	
	2018年6月30日に 終了した3カ月間	2018年9月30日に 終了した3カ月間
米ドル	108.71	111.55
イギリスポンド	147.54	145.84

12. 資本

(1) 資本剰余金

2018年9月に終了した6カ月間において、ソフトバンク㈱は、主にAltaba Inc. からヤフー株式を2,210億円（所有割合10.78%）で取得しました。またヤフー㈱は、自己株式を当社の100%子会社であるソフトバンクグループジャパン㈱から2,200億円（所有割合10.73%）で取得しました。この結果、当社のヤフー㈱に対する所有割合は42.95%から48.17%となりました。

この取引に伴い56,632百万円を「支配継続子会社に対する持分変動」として資本剰余金から控除しています。

(2) その他の資本性金融商品

当社は2017年7月19日に、米ドル建ノンコール6年永久劣後特約付社債（利払繰延条項付）および米ドル建ノンコール10年永久劣後特約付社債（利払繰延条項付）（以下あわせて「本ハイブリッド社債」）を発行しました。

本ハイブリッド社債は、利息の任意繰延が可能であり償還期限の定めがなく、清算による残余財産の分配時を除き現金またはその他の資本性金融資産の引渡しを回避する無条件の権利を有していることから、IFRS上資本性金融商品に分類されます。

なお、2018年9月30日時点において、支払が確定していないためその他資本性金融商品の所有者に対する分配として認識していない経過利息の金額は6,481百万円です。

(3) その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2018年3月31日	2018年9月30日
売却可能金融資産	63,700	-
FVTOCIの資本性金融資産	-	8,627
FVTOCIの負債性金融資産	-	△97
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△55,286	△79,334
在外営業活動体の為替換算差額	309,545	489,748
合計	317,959	418,944

IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用に伴い、遡及修正の累積的影響を利益剰余金およびその他の包括利益累計額に係る期首残高の修正として認識しています。これらの修正の内容については、「注記3. 重要な会計方針 (3) 新たな基準書および解釈指針の適用による影響額」をご参照ください。

13. 配当金

配当金支払額は、以下の通りです。

2017年9月30日に終了した6カ月間

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	22	23,964	2017年3月31日	2017年6月22日

2018年9月30日に終了した6カ月間

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	22	23,969	2018年3月31日	2018年6月21日

(注) 配当の効力発生日が、2018年9月30日以後となる中間配当を下記の通り取締役会で決議しています。

決議	株式の種類	1株当たり 配当額 (円)	配当金の 総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	22	23,982	2018年9月30日	2018年12月10日

14. 売上高

売上高の内訳は、以下の通りです。

なお、当社は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しているため、2017年9月30日に終了した6カ月間については、修正再表示していません。

	(単位：百万円)
	2018年9月30日に 終了した6カ月間
<u>ソフトバンク事業</u>	
通信	
コンシューマ	
通信サービス売上	
移動通信	792,769
ブロードバンド	175,745
物品等売上	307,991
法人	299,229
流通	172,299
その他	29,252
小計	1,777,285
<u>スプリント事業</u>	
通信サービス売上	
ワイヤレス	1,147,564
ワイヤライン	58,952
その他	53,985
物品等売上	209,573
その他	271,515
小計	1,741,589
<u>ヤフー事業</u>	
広告	155,585
ビジネス	192,369
パーソナル	93,187
その他	1,353
小計	442,494
<u>アーム事業</u>	
ライセンス収入	23,169
ロイヤルティー収入	60,384
その他	8,138
小計	91,691
<u>ブライトスター事業</u>	
物品の販売	177,152
サービスの提供	334,669
小計	511,821
<u>その他</u>	88,973
合計	4,653,853

上記の売上高には、IFRS第15号以外のその他の源泉（主に、スプリント事業におけるリース取引）から生じた収益が342,772百万円含まれています。

15. 子会社の支配喪失に伴う利益

2018年6月26日に、当社の英国子会社であるArm Limitedは、中国における同社の半導体テクノロジーIP事業を合併で行うことを目的として、同社の中国完全子会社であるArm Technology (China) Co., Ltd. (以下「Arm China」) の持分の51%を、845百万米ドルで複数の機関投資家およびアームの顧客ならびにその代理会社へ売却しました。

この結果、Arm Chinaは当社の子会社に該当しないこととなり、新たに当社の持分法適用関連会社となりました。本取引に基づき認識した子会社の支配喪失に伴う利益は176,261百万円です。

16. その他の営業損益

その他の営業損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年9月30日に 終了した6カ月間	2018年9月30日に 終了した6カ月間
ソフトバンク事業		
その他	-	△81
スプリント事業		
固定資産の処分損失（注1）	△44,497	△37,960
有利なリース契約取崩額	-	△3,810
取引解約損益	558	7,606
周波数ライセンス交換差益（注2）	53,435	-
訴訟関係（注3）	6,186	-
その他	352	972
ヤフー事業		
企業結合に伴う再測定による利益	-	3,751
保険金収入（注4）	4,929	-
全社		
役員退任費用	△1,537	-
その他		
フォートレスにおける持分法による投資損益	-	△1,574
合計	19,426	△31,096

(注1) 2017年9月30日に終了した6カ月間において、主に、資産化した基地局建設費用について、スプリントのネットワーク計画変更に伴い使用見込みがなくなったことによる損失20,171百万円、および契約期間満了前に解約されたリース契約に係るリース携帯端末について、顧客からスプリントへ未返却のため生じた損失24,995百万円を認識しました。

2018年9月30日に終了した6カ月間において、契約期間満了前に解約されたリース契約に係るリース携帯端末について、顧客からスプリントへ未返却のため生じた損失30,365百万円を認識しました。

(注2) 無形資産のFCCライセンスとして計上している周波数の一部について、他のキャリアとの交換（非資金取引）に伴い発生したライセンス交換差益です。

(注3) 係争中の訴訟案件が進展したことにより、過年度に計上した積立金を減額しました。

(注4) 2017年2月に発生したアスクル(株)の物流センター（ASKUL Logi PARK 首都圏）の火災事故に係る保険金の受取額です。

17. 財務費用

財務費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年9月30日に 終了した6カ月間	2018年9月30日に 終了した6カ月間
支払利息	△243,458	△322,342

18. デリバティブ関連損益

2017年9月30日に終了した6カ月間

アリババ株式先渡売買契約に含まれるカラー取引に関するデリバティブ関連損失を508,421百万円計上しました。

2018年9月30日に終了した6カ月間

アリババ株式先渡売買契約に含まれるカラー取引に関するデリバティブ関連利益を141,386百万円計上しました。詳細は「注記8. 有利子負債（2）アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

また、ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおいて株式を活用した借入に係るデリバティブ関連損失を80,886百万円計上しました。

19. 持分法適用除外に伴う再測定益

当社の持分法適用関連会社であるインドネシアのPT Tokopediaについて、2018年9月に当社の議決権の一部の行使を他の株主に委任する契約を締結しました。これにより、当社がPT Tokopediaに対し行使できる議決権数が減少し重要な影響力がなくなったことから、同社を持分法適用関連会社から除外しました。

当社が同社に対し引き続き保有する資本持分を持分法適用除外日の公正価値で再測定したことによる利益89,209百万円を計上しています。

なお2018年10月に、同社に対する投資の全てについて当社からソフトバンク・ビジョン・ファンドへ移管されることが決定しています。当該移管に関する会計処理は、「注記3. 重要な会計方針（4）ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業に関する重要な会計方針 e. ブリッジ投資以外の移管決定投資」をご参照ください。

20. その他の営業外損益

その他の営業外損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年9月30日に 終了した6カ月間	2018年9月30日に 終了した6カ月間
持分変動利益（注）	37,488	30,214
受取利息	8,636	15,200
社債償還損	△7,207	△14,538
その他	1,122	△3,166
合計	40,039	27,710

(注) 主にアリババにおいてストックオプションの権利行使により、当社のアリババに対する持分が変動したことに伴い発生した利益です。

21. 要約四半期連結損益計算書に含まれるソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の損益

要約四半期連結損益計算書の税引前損益までに含まれるソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の損益は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの損益、各ファンドのジェネラル・パートナーの損益、SBIAと同社をサポートする日米のアドバイザー会社2社の損益などを合算し、内部取引を消去したものです。

	(単位：百万円)	
	2017年9月30日に 終了した6カ月間	2018年9月30日に 終了した6カ月間
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの投資損益		
投資の売却による実現損益（注1）	-	146,682
投資の未実現評価損益	194,336	504,359
投資先からの利息配当収益	-	2,607
為替換算影響額（注2）	-	△4,291
	194,336	649,357
営業費用	△8,098	△16,923
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの営業利益	186,238	632,434
財務費用（支払利息）（注3）	△220	△11,711
為替差損益	20	△22
デリバティブ関連損益	-	△80,953
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額	△77,157	△199,757
その他の営業外損益	△1,800	△535
税引前利益	107,081	339,456

（注1）ソフトバンク・ビジョン・ファンドは、Flipkart Private Limited株式（以下「Flipkart株式」）を2018年8月に売却しました。当該投資の売却による実現損益は、2018年9月30日に終了した3カ月間の平均為替レートにより換算しています。

（注2）主に、Flipkart株式に係る実現損益の換算に使用した平均為替レートと、同株式に対する未実現評価損益を計上した期間である2018年6月30日に終了した3カ月間の平均為替レートとの差により生じたものです。

（注3）2018年9月30日に終了した6カ月間における連結消去前の金額は△11,901百万円（2017年9月30日に終了した6カ月間は△235百万円）です。

22. 1株当たり純利益

9月30日に終了した6カ月間

(1) 基本的1株当たり純利益

	2017年9月30日に 終了した6カ月間	2018年9月30日に 終了した6カ月間
親会社の普通株主に帰属する純利益（百万円）		
親会社の所有者に帰属する純利益	102,622	840,103
親会社の普通株主に帰属しない金額（注）	△6,433	△16,133
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益	96,189	823,970
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	1,089,431	1,089,591
基本的1株当たり純利益（円）	88.29	756.22

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2017年9月30日に 終了した6カ月間	2018年9月30日に 終了した6カ月間
希薄化後の普通株主に帰属する純利益（百万円）		
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益	96,189	823,970
子会社および関連会社の潜在株式に係る利益調整額	△3,514	△2,816
合計	92,675	821,154
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式の 加重平均株式数（千株）		
発行済普通株式の加重平均株式数	1,089,431	1,089,591
調整		
新株予約権	1,309	1,990
合計	1,090,740	1,091,581
希薄化後1株当たり純利益（円）	84.97	752.26

（注）親会社の普通株主に帰属しない金額はその他の資本性金融商品の所有者の持分相当額です。

9月30日に終了した3カ月間

(1) 基本的1株当たり純利益

	2017年9月30日に 終了した3カ月間	2018年9月30日に 終了した3カ月間
親会社の普通株主に帰属する純利益（百万円）		
親会社の所有者に帰属する純利益	97,101	526,416
親会社の普通株主に帰属しない金額（注）	△6,433	△9,192
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益	90,668	517,224
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	1,089,501	1,089,683
基本的1株当たり純利益（円）	83.22	474.66

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2017年9月30日に 終了した3カ月間	2018年9月30日に 終了した3カ月間
希薄化後の普通株主に帰属する純利益（百万円）		
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益	90,668	517,224
子会社および関連会社の潜在株式に係る利益調整額	△2,495	△1,904
合計	88,173	515,320
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式の 加重平均株式数（千株）		
発行済普通株式の加重平均株式数	1,089,501	1,089,683
調整		
新株予約権	1,305	2,347
合計	1,090,806	1,092,030
希薄化後1株当たり純利益（円）	80.83	471.89

（注）親会社の普通株主に帰属しない金額はその他の資本性金融商品の所有者の持分相当額です。

23. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

(1) 有形固定資産及び無形資産の取得による支出の範囲

「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」は、要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の非流動資産」に含まれる長期前払費用の取得による支出を含みます。

(2) ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

当社は、ファイナンス・リースによる通信設備などの取得について、設備の性質上、自社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社とセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識していません。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」および財務活動によるキャッシュ・フローの「有利子負債の収入」に含めて表示しています。

(3) 法人所得税の支払額および還付額

2017年9月30日に終了した6か月間

グループ会社間の配当に係る源泉所得税の納付額80,811百万円が「法人所得税の支払額」に、還付額85,048百万円が「法人所得税の還付額」にそれぞれ含まれています。

2018年9月30日に終了した6か月間

グループ会社間の配当に係る源泉所得税の還付額87,094百万円が「法人所得税の還付額」に含まれています。

(4) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資損益（△は益）

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資損益の詳細は、「注記21. 要約四半期連結損益計算書に含まれるソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の損益」をご参照ください。

(5) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家に対する分配額・返還額

2018年9月30日に終了した6か月間

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家に対する分配額および返還額は、それぞれ△198,310百万円、△195,897百万円です。

(6) 投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」

2017年9月30日に終了した6か月間

当社がフォートレス買収のために借り入れた資金をエスクロー口座へ預け入れた157,436百万円が含まれていません。

(7) 重要な非資金取引

重要な非資金取引（現金及び現金同等物を使用しない投資および財務取引）は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2017年9月30日に 終了した6か月間	2018年9月30日に 終了した6か月間
顧客に貸与するリース携帯端末の棚卸資産から有形固定資産への振替	212,896	248,479

24. 関連当事者

2018年9月30日に終了した6カ月間

当社はインセンティブプランの一環として、2018年8月に当社の一部の役員に対して、ソフトバンクグループ㈱の株式の購入を資金使途に指定した、総額22,220百万円の資金の貸付を実施しました。

本取引に関する当社と関連当事者との取引は以下の通りです。

氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位：百万円)	
			2018年9月30日に終了した6カ月間取引金額	2018年9月30日未決済残高
マルセロ・クラウレ	当社取締役	資金の貸付 (注1) (注3) (注4) (注5)	11,110	11,110
		貸付金利息の受取 (注1) (注3) (注4) (注5)	50	50
宮内 謙	当社取締役	資金の貸付 (注2) (注3) (注5)	5,555	5,555
		貸付金利息の受取 (注2) (注3) (注5)	12	12
佐護 勝紀	当社取締役	資金の貸付 (注2) (注3) (注5)	5,555	5,555
		貸付金利息の受取 (注2) (注3) (注5)	12	12
		資金の借入(注2)	3,000	3,000
		借入金利息の支払(注2)	6	6

(注1) 貸付利率は市場金利及び借入期間に類似する当社での実績借入利率等を勘案して合理的に算定した固定金利2.94%、返済条件は2028年5月31日を弁済期日とする満期一括返済で、合意による2033年5月31日までの5年間の期間延長および借入人の選択による期限前弁済が可能です。また、借入人は本貸付金残高を上限として資金を当社へ預託することが可能で、預託した場合、本預託金は借入金として計上します。当該借入利率は貸付利率と同一です。

(注2) 貸付利率は市場金利及び借入期間に類似する当社での実績借入利率等を勘案して合理的に算定した固定金利1.45%、返済条件は2023年5月31日を弁済期日とする満期一括返済で、合意による2033年5月31日までの5年間ごとの2回の期間延長および借入人の選択による期限前弁済が可能です。また、借入人は本貸付金残高を上限として資金を当社へ預託することが可能で、本預託金は借入金として計上しています。当該借入利率は貸付利率と同一です。

(注3) 本取引については、借入人の以下の資産が担保として設定されています。

・本貸付金により購入したソフトバンクグループ㈱の株式および当該株式より生じる資金・果実
また、債務不履行時には、当社は一定の範囲で借入人の将来の当社グループからの報酬等の一部を留保し、貸付金の弁済に充てる権利(以下「追加的権利」)を有しています。

(注4) 弁済期日前に担保の公正価値が貸付金残高の70%を下回った場合には、当社は借入人に対し追加担保資産の差し入れを要求することができます。

(注5) 弁済期限到来金額のうち担保実行および追加的権利を行使した後の不足額の全額について、当社代表取締役である孫正義による保証が付与されています。

上記の関連当事者との取引の他、当社は当社の取締役以外の役職員に対して、5,555百万円の資金の貸付を実施しました。当該役職員は当社の関連当事者には該当しません。

2018年9月30日に終了した6カ月間の当社と当該役職員との取引金額および未決済残高は以下の通りです。

(単位：百万円)

取引の内容	2018年9月30日に 終了した6カ月間	2018年9月30日
	取引金額	未決済残高
資金の貸付(注2)(注3)(注5)	5,555	5,555
貸付金利息の受取(注2)(注3)(注5)	12	12

25. 偶発事象

(1) 貸出コミットメント

当社における貸出コミットメントは、主にヤフー事業におけるクレジットカード会員へのショッピングおよびキャッシングの利用限度額であり、2018年6月30日に終了した3カ月間よりカード事業のショッピング枠を貸出コミットメントに含めています。ヤフー事業における貸出コミットメントは以下の通りです。

なお、カード事業のショッピング枠を含めた2018年3月31日時点のヤフー事業における貸出コミットメントの金額は3,239,626百万円、貸出実行残高は245,248百万円、貸出未実行残高は2,994,378百万円です。

(単位：百万円)

	2018年3月31日	2018年9月30日
貸出コミットメント	510,533	3,503,902
貸出実行残高	84,274	268,061
未実行残高	426,259	3,235,841

なお、当該利用限度額は、クレジットカード会員がその範囲内で随時利用できるため利用されない額もあり、かつ、当社が任意に増減させることができるため、貸出未実行残高は必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。また、当該貸出コミットメントの未実行残高の期日は、要求払いのため1年以内となります。

(2) 訴訟

- a. 2009年3月に、カンザス州連邦地方裁判所において、スプリントに対し株主により訴訟（Bennett v. Sprint Nextel Corp.、以下「Bennett訴訟」）が提起されました。当該訴訟において、株主側は、スプリント・コミュニケーションズおよび同社を退任した役員3名が、旧スプリントと旧ネクステルの合併後における一定の事業上の問題を適切に開示しなかったこと並びにのれんの減損に関して虚偽の記載及び誤解を生じさせる記載を故意に公表したことは、米国証券取引所法第10条（b）項および10b-5ルールに違反するという主張を行いました。2015年8月に和解案が連邦地方裁判所に最終承認されましたが、スプリントの財務諸表に重大な影響はありませんでした。Bennett訴訟に関連して、株主によるスプリント・コミュニケーションズ並びにその特定の現任又は退任の役員及び取締役に対する派生的な訴訟が5件提起されました。第1の訴訟（Murphy v. Forsee）は、2009年4月8日にカンザス州裁判所に提起され、その後、連邦裁判所に移送され、Bennett訴訟の訴え却下の申立てに対する係属決定に合わせ停止されております。第2の訴訟（Randolph v. Forsee）は、2010年7月15日にカンザス州裁判所に提起された後、連邦裁判所に移送され、州裁判所に差し戻されました。第3の訴訟（Ross-Williams v. Bennett等）は、2011年2月1日にカンザス州裁判所に提起されました。第4の訴訟（Price v. Forsee等）は、2011年4月15日にカンザス州裁判所に提起されました。第5の訴訟（Hartleib v. Forsee等）は、2011年7月14日にカンザス州連邦裁判所に提起されました。これらの訴訟は、Bennett訴訟の審理状況に鑑みて実質的に停止されていましたが、統治に関する条項（governance provisions）に関する合意及び原告の弁護士費用につき軽微な額の範囲内で支払うことを内容とする和解を行うことについて原則的な合意に至りました。カンザス州裁判所は、原告の弁護士費用を減額した上で、この和解を承認しました。2018年4月27日、カンザス州高等裁判所は、弁護士費用の減額についての原審の判断を支持する判決を下しました。2018年5月30日、原告はカンザス州最高裁判所に上訴しました。
- b. スプリント・コミュニケーションズは、クリアワイヤの株主により申し立てられた、スプリント・コミュニケーションズによる信託義務違反に関する請求および関連請求その他クリアワイヤの買収の異議申立てに関する請求の訴訟における被告となっています。ACP Master, LTD等とスプリント等との訴訟は、2013年4月26日にデラウェア州の衡平法裁判所（Chancery Court）に提起されました。当該訴訟の原告らはクリアワイヤの株式の公正価値の鑑定を求める訴訟も提起しています。これらの訴訟の審判（trial）は2016年10月および11月に行われ、当事者は審判後書面（post-trial briefing）を提出し、口頭弁論（oral argument）が2017年4月25日に開かれました。2017年7月21日、裁判所はいずれの訴訟についてもスプリント・コミュニケーションズ勝訴の判決を下しました。裁判所は、スプリント・コミュニケーションズに信託義務違反はなかったと認定するとともに、デラウェア州法に基づくクリアワイヤ株式の評価を一株あたり2.13ドルに法定利息を加えた額と認定しました。これに対し原告らはデラウェア州最高裁判所に上訴しましたが、2018年4月23日、同裁判所は、原審の判断を全面的に支持する判決を下しました。本件は、さらなる上訴の可能性はなく、終局しています。

- c. 2018年10月9日、2018年10月18日および2018年10月24日に、スプリントの株主と主張する3者が、訴訟（件名は、それぞれKlein v. Sprint Corporation等、Muehlgay v. Sprint Corporation等およびBinns Blount v. Sprint Corporation等、以下「Binns Blount訴訟」）をデラウェア州連邦地方裁判所に提起しました。これらの訴訟ではスプリントとスプリントの取締役が被告とされており、共同同意勧誘目論見書（joint consent solicitation statement/prospectus）に記載されたT-Mobile US, Inc.との合併提案に関する開示の適切性を争う、米国証券取引所法第14条(a)項および第20条(a)項に基づく請求がなされています。これらの訴訟においては、他の救済措置の中でもとりわけ、合併の実行差止め、合併が実行された場合の損害賠償、および弁護士費用の支払いが求められています。当社は、これらの訴訟の請求には根拠がないと考えており、また、これらの訴訟の結果が当社の財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼすものであるとは想定していません。2018年10月29日、Binns Blount訴訟の原告は、自らの主張を却下するよう申し立てました。
- d. その他の複数の訴訟、調査、手続及び請求は、現状、実際に主張されているものであるか否かを問わず、また、大企業特有といわれるクラス・アクションや知的財産の問題を含めて、スプリント又はその子会社に対して行われる可能性があるもの、又は行われようとしているものです。販売、使用又は資産に関する税や手数料のような、国家又は州に関わる数々の問題を含めて、法律又は規制の解釈を誤った場合、スプリントは支払いを余儀なくされる可能性があります。2018年9月30日に終了した3カ月間において、スプリントはこれまで114百万米ドルを積み立てていた州の税金の件について和解しました。この和解による当社の財政状態及び経営成績に重大な影響はありません。

26. 追加情報

スプリントのTモバイルとの合併について

2018年4月29日（米国東部時間）、スプリントとT-Mobile US, Inc.（以下「Tモバイル」）は、スプリントとTモバイルの全ての対価を株式とする合併による取引に関して最終的な合意に至りました。本取引における合併比率は、スプリント株式1株当たりTモバイル株式0.10256株（Tモバイル株式1株当たりスプリント株式9.75株）です。

本取引はスプリントとTモバイルの株主および規制当局の承認、その他の一般的なクロージング要件の充足を必要とします。本取引のクロージングは、遅くとも2019年半ばまでに行われることを見込んでいます。

本取引実行後、統合後の会社は当社の持分法適用関連会社となり、スプリントは当社の子会社ではなくなる見込みです。

スプリントとTモバイルは、本取引に対する米国規制当局の承認を得るため、2018年5月24日に米国司法省に米国独占禁止法に係る届出書を提出しました。また、同年6月18日に米国連邦通信委員会に合併承認申請書を提出し、同年7月18日に受理されました。

（1）合併の目的

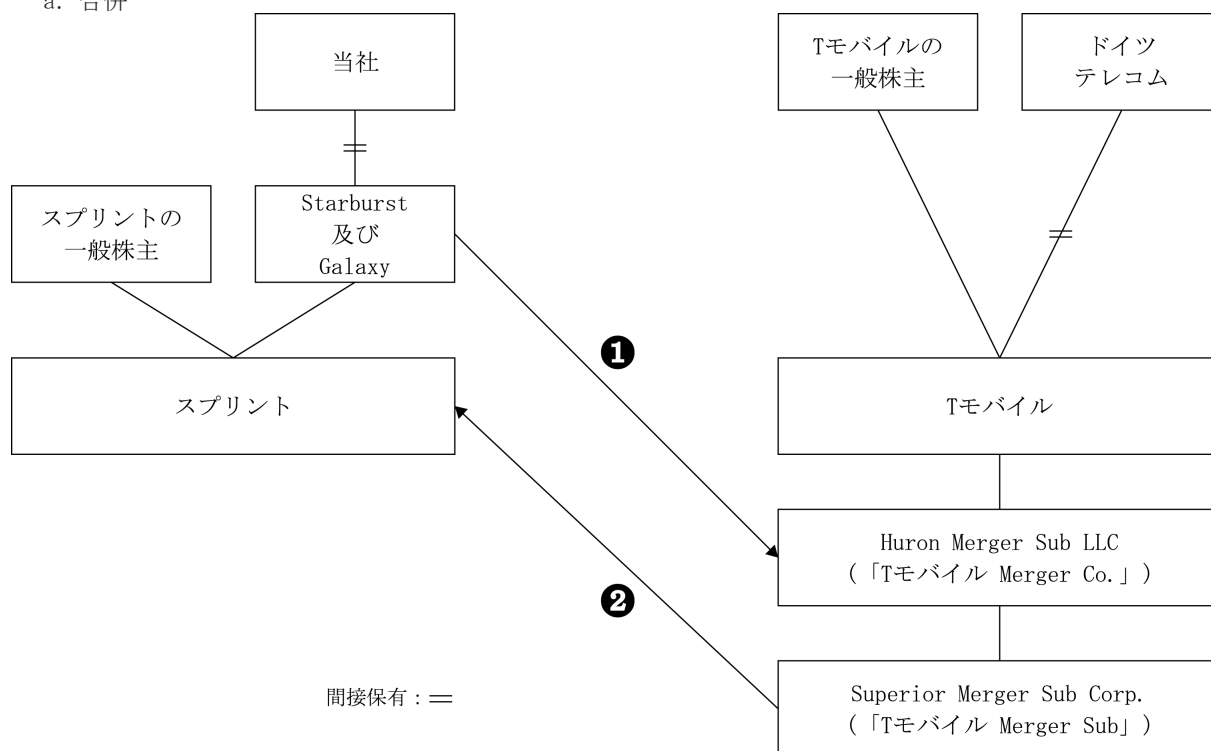
当社は、本取引により想定される大きなシナジーによる統合会社の価値の増大が当社の保有資産価値向上に貢献し、結果として当社の株主にとっての株式価値の向上につながると考えています。

当社は、統合後の会社（以下「新会社」）が、米国の移動通信、動画、ブロードバンド市場における変革の原動力となり、コストの低減とともに規模の経済性を確保することにより、米国の消費者や企業に、より手ごろな価格、高い品質、比類の無い価値やさらなる競争をもたらすと考えています。

（2）本取引の概要

本取引は、2件の連続し、かつ関連する合併を伴う株式を対価とする取引として実行されます。

a. 合併



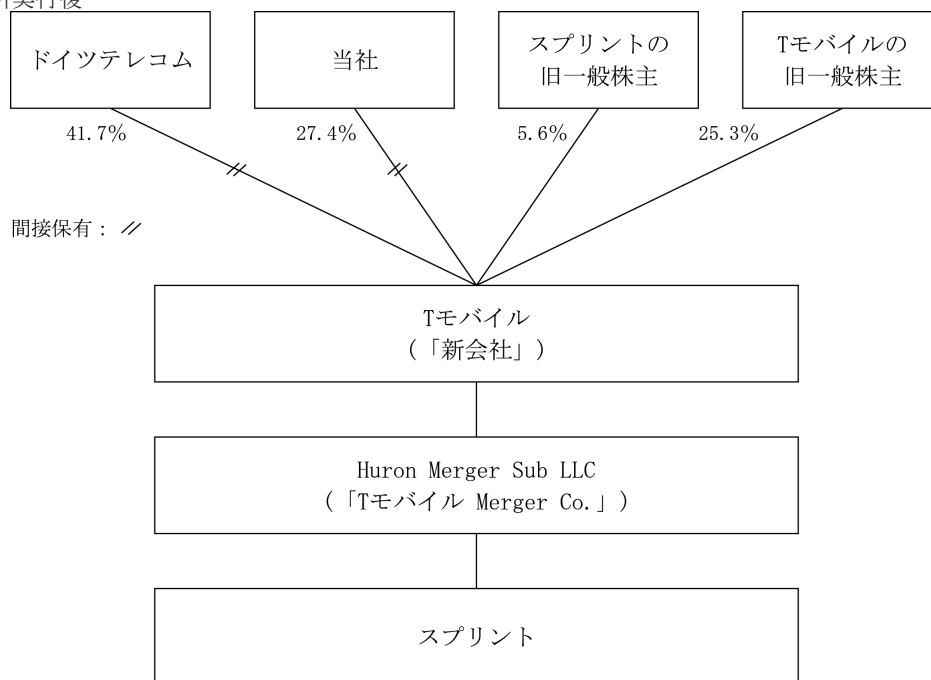
スプリントおよびTモバイルの株主による承認ならびに規制当局の承認、その他の本取引の実行前提条件が充足または放棄された後、Starburst I, Inc.とGalaxy Investment Holdings, Inc.は、それぞれ、Tモバイルが直接保有する米国子会社であるHuron Merger Sub LLC（以下「TモバイルMerger Co.」）との間で同社を存続会社とする吸収合併（以下、総称して「第一合併」）を行います。

第一合併の直後、TモバイルMerger Co.が直接保有する米国子会社であるSuperior Merger Sub Corp.（以下「TモバイルMerger Sub」）は、スプリントとの間で同社を存続会社とする吸収合併（以下、第一合併と総称して「本合併取引」）を行います。

本合併取引の結果として、以下の通りとなります。

- ・スプリントは、新会社が間接的に保有する完全子会社となります。
- ・当社は新会社の普通株式の約27.4%（完全希薄化ベース）を間接的に保有します。
- ・スプリントの普通株式を購入する権利（スプリントの従業員株式購入プランに基づくものを除きます。）は、新会社の普通株式を購入する権利に転換されます。

b. 本取引実行後



本取引実行後、新会社の普通株式は、Deutsche Telekom AG（以下「ドイツテレコム」）が約41.7%、当社が約27.4%、一般株主が約30.9%をそれぞれ保有する予定です（各割合は完全希薄化ベースの概数であり、間接保有分を含みます。）。

新会社の取締役会は、14名の取締役からなり、内9名はドイツテレコムによる指名、4名は当社による指名となる予定です。

一定の除外事由の適用を受ける場合を除き、①当社およびその支配する関係会社が直接的または間接的に保有する新会社の株式については、ドイツテレコムに対して、議決権行使に係る指図権（当社が直接または間接的に保有する新会社の議決権について、ドイツテレコムが当社にその行使内容/方法を指図する権利）が付与されているほか、一定の譲渡制限およびドイツテレコムのための先買権が付されており、②ドイツテレコムおよびその支配する関係会社が直接的または間接的に保有する新会社の株式については、当社のための先買権および一定の譲渡制限が付されています。さらに、当社およびドイツテレコム（それぞれの一定の関係会社を含みます。）は、それぞれ、新会社株式の保有割合が合意された一定の基準を下回るまで、一定の競業制限に服します。

本取引のクロージングは、遅くとも2019年半ばまでに行われることを見込んでいます。

(3) 新会社の概要

(a) 社名	T-Mobile US, Inc.
(b) 所在地	米国ワシントン州ベルビュー（本店所在地） 米国カンザス州オーバーランドパーク（従たる本店所在地）
(c) 代表者の役職・氏名	Chief Executive Officer John Legere
(d) 事業内容	通信事業
(e) 大株主および持株比率（概算）（注）	ドイツテレコム 41.7% 当社 27.4%

（注）当社によるワラント行使に係る潜在株式数を含めた株式数（間接保有分を含む。）を基に算出（完全希薄化ベース）

(4) 本合併取引の前後における当社所有株式の状況 (注1)

(a) 本合併取引前のスプリントの所有株式数 (2018年4月25日現在)	3,445,374,483株 (議決権の数: 3,445,374,483個) (議決権所有割合: 83.0%)
(b) 本合併取引後の新会社の所有株式数 (注2)	353,357,607株 (議決権の数: 353,357,607個) (注3) (議決権所有割合: 27.4%)

(注1) 間接保有分を含む株式数 (ワラント行使に係る潜在株式数を含みます。) を基に算出

(注2) 間接保有分を含む株式数 (ワラント行使に係る潜在株式数を含みます。) を基に算出 (完全希薄化ベース)

(注3) 当該議決権の行使に係る指図権がドイツテレコムに付与されています。

27. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2018年11月8日に当社代表取締役会長 兼 社長 孫 正義によって承認されています。

2 【その他】

2018年10月31日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議しました。

(1) 配当金の総額	23,982百万円
(2) 1株当たりの金額	22円00銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第 1 【保証会社情報】

1 【保証の対象となっている社債】

社債の名称	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	当四半期会計期間の 末日現在の未償還額 (百万円)	上場金融商品取引所 または登録認可金融 商品取引業会名
ソフトバンクグループ(株) 第44回無担保普通社債	2013年 11月29日	50,000	-	50,000	-
ソフトバンクグループ(株) 第45回無担保普通社債	2014年 5月30日	300,000	-	300,000	-
ソフトバンクグループ(株) 第46回無担保普通社債	2014年 9月12日	400,000	-	400,000	-
ソフトバンクグループ(株) 第47回無担保普通社債	2015年 6月18日	100,000	-	100,000	-
ソフトバンクグループ(株) 第48回無担保普通社債	2015年 12月10日	370,000	-	370,000	-
ソフトバンクグループ(株) 第49回無担保普通社債	2016年 4月20日	20,000	-	20,000	-
ソフトバンクグループ(株) 第50回無担保普通社債	2016年 4月20日	30,000	-	30,000	-
ソフトバンクグループ(株) 第51回無担保普通社債	2017年 3月16日	400,000	-	400,000	-
ソフトバンクグループ(株) 第52回無担保普通社債	2017年 3月8日	50,000	-	50,000	-

(注) 保証会社はソフトバンク(株)であり、2018年9月30日現在、上記の表に記載したもの以外に、ソフトバンクグループ(株)が発行した外貨建社債61.30億米ドル及び60.60億ユーロについても同社が保証を行っています。当該外貨建社債は、日本国内において上場または店頭登録されておらず、その募集または売出しについて有価証券届出書（または発行登録追補書類）を提出していません。

2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(ソフトバンク株式会社に関する事項)

会社名・代表者の役職氏名及び本店の所在地

会社名	ソフトバンク株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 宮内 謙
本店の所在の場所	東京都港区東新橋一丁目9番1号

保証会社であるソフトバンク株式会社の直近の事業年度に関する業績の概要は、以下の提出会社の有価証券報告書における「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項（ソフトバンク株式会社に関する事項）」に記載しています。

有価証券報告書 第38期 自 平成29年4月1日 平成30年6月21日
至 平成30年3月31日 関東財務局長に提出

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月8日

ソフトバンクグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	川	正	行	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	政	之	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	酒	井		亮	印
--------------------	-------	---	---	--	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	野	礼	人	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトバンクグループ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ソフトバンクグループ株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【会社名】	ソフトバンクグループ株式会社
【英訳名】	SoftBank Group Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 兼 社長 孫 正義
【最高財務責任者の役職氏名】	-
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長 孫 正義は、当社の第39期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。